

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

令和 5（2023）年度 実施報告書

2024 年 4 月

お茶の水女子大学グローバル協力センター

はじめに

本報告書は「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」事業とその他の資金による令和5（2023）年度のグローバル協力センターの活動実績を取りまとめたものです。

グローバル協力センターは、国際協力・平和構築を中心とした国際的な課題に関する教育研究とこれらを通じた女性リーダーの育成、開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援を2つの柱としています。この2つの柱のもと、開発途上国や国際協力の現場から学ぶ授業、大学院生の海外調査支援、各種セミナー・公開講演会、幼児教育分野の人材育成のための研修等に取り組むとともに、「共に生きる」スタディグループを通じ、学生による自主活動の支援なども行っています。また、本学は、令和3（2021）年夏のアフガニスタン政変後も、現地のこども向け絵本・図書館活動支援などの活動を継続しています。

当センターは、国際社会において議論・実践が進む「持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」を重視し、平成29（2017）年度から公開講座（SDGsセミナー）を開催しています。今年度も、開発途上国での教育・保健分野の支援、国際協力キャリア、地方創生と国際協力、福祉、学童の放課後支援、海外協力隊、アフガニスタン支援、研究を生かした起業等、幅広いテーマでセミナーを計11回開催しました。SDGsセミナーに加え、南アジアに位置するブータン王国の開発の現状と課題、そのあり方を考える地域研究型セミナー「ブータン連続セミナー」を計15回開催し、多くの参加者を得ました。さらに、英オックスフォード大学リナカ・カレッジ学長訪日の機会を捉えた特別講演会も開催致しました。

今年度は対面での授業・イベントが全面的に再開し、上記の各種事業・活動の多くを会場とオンラインのハイブリッド形式で実施するとともに、開発途上国へのスタディツアー、JICA（独立行政法人国際協力機構）の委託事業である課題別研修「乳幼児ケアと就学前教育」において開発途上国人材の来日を実現することができました。

学内外の関係者の皆様のご支援・ご協力により、上記のように各種事業・活動を実施し、相応の成果を上げることができました。改めて心よりお礼申し上げます。今後も、これまでの事業・活動で得た平和構築と途上国の社会経済開発のためのネットワークと人材育成にかかわる知見や成果を活用し、更なる知の集積・発信と教育研究に取り組んでいきたいと存じます。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

2024年4月

国立大学法人お茶の水女子大学
グローバル協力センター長 由良 敬

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

令和 5（2023）年度 実施報告書 目次

I. 事業の概要.....	1
II. 令和 5（2023）年度の活動の概要	5
1. 活動の概要	7
2. 各活動の概要.....	8
2.1 国際的な課題に関する教育・研究、これらを通じた同課題に取り組む女性リーダーの育成	8
2.2 開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業（教育・研究成果の国際社会への還元）	10
III. 国際的な課題に関する教育・研究、これらを通じた同課題に取り組む女性リーダーの育成	11
1. グローバル協力センター教員担当科目	13
1.1 平和と共生演習.....	13
1.2 国際協力特論	14
1.3 NPO 入門.....	14
1.4 NPO インターンシップ（実習）	15
1.5 国際共生社会論実習・国際共生社会論フィールド実習.....	15
2. グローバル協力センター主催セミナー.....	25
2.1 持続可能な開発目標（SDGs）セミナー	25
2.2 2023 年度ブータン連続セミナー	43
3. 途上国研究・国際協力分野海外調査支援.....	61
3.1 実施概要.....	61
3.2 今年度の募集と選考結果	61
3.3 調査報告書要約.....	63
4. 大学間連携イベント	68
4.1 JICA 海外協力隊セミナー.....	68
5. その他の国際協力関連活動.....	69
5.1 開発途上国・日本国内各機関との連携	69

5.2 学生の国際協力活動支援	77
6. その他	86
6.1 グローバル対話「地球の未来を守る：持続可能な未来のために大学が果たす役割」	86
IV. 開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業（教育・研究成果の国際社会への還元）	89
1. 乳幼児ケアと就学前教育研修（独立行政法人国際協力機構（JICA）課題別研修）	91
1.1 概要	91
1.2 研修背景	91
1.3 2023 年度の実施内容	91
2. アフガニスタンへの絵本寄贈（野々山基金）	97
2.1 概要	97
2.2 背景と目的	98
2.3 対象地域・事業受益者	98
2.4 2023 年度絵本の作成状況	98
3. アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材プロジェクト（JICA・PEACE プロジェクト）・国費留学生への支援	99
V. その他	101
1. グローバル協力センター図書室運営	103
2. 情報発信（HP での発信、パンフレット更新など）	104
VI. 資料	107
【各種イベント・案内のポスター】	109
【「途上国研究・国際協力分野海外調査支援」採択者報告書】	118

I. 事業の概要

I. 事業の概要

【事業名】

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—」

【事業期間】

平成 22（2010）年度から令和 5（2023）年度

平成 22（2010）年度に文部科学省特別経費事業として 4 年計画で開始し、平成 23（2011）年度から大学一般経費事業に組み替え継続。

【概要】

グローバル社会における平和構築を目指して、先進国及び開発途上国の大学等との国際的ネットワークを創成する。このネットワークは、女性の役割を見据えた知的国際連携であり、先進国と開発途上国の大学等が共同して、開発途上国、特にアフガニスタンをはじめとするポスト・コンフリクト国・地域における女性と子どもへの支援の調査・研究と支援活動を行うとともに、ネットワークに基づく教育（人材育成）の実践の場とする。

【事業実施主体】

国際本部グローバル協力センター

【目的・目標】

本事業は、現代のグローバル社会における最重要課題である開発途上国、特にアフガニスタンをはじめとするポスト・コンフリクト国・地域における女性と子どもへの支援を目指した、知的国際連携による教育・研究・社会貢献を目的とするものである。

ポスト・コンフリクト国・地域を含む開発途上国では、女性は経済的・社会的弱者であり、中等・高等教育を受けることが非常に難しいのが現状である。お茶の水女子大学は、大学の基本的な目標として「すべての女性とその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に自己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させること」を掲げている。さらに世界の女子大学の多くもまた、「自らの知見を世界の平和のために使う」ことを建学の精神としている。本事業では、こうした世界の女子大学が持つ建学の理念を実現するために、女子大学がひとつになって平和を築くための活動を行うことを目的とする。

本事業の取組みは、お茶の水女子大学が拠点となり、日本及び世界の女子大学とネットワーク（フォーラム）を形成し、大学の構成員（教職員、学生・大学院生、卒業生の組織）による大きなネットワークによって開発途上国の女性と子どもへの支援、紛争によって傷ついた女性と子どもへのサポートを行うものである。また、こうした活動は、大学の使命である教育・研究・社会貢献を活性化し、この分野の人材育成活動に資することが考えられる。

本事業を通じて、大学間国際連携に基づくグローバル社会における平和構築の知的ネットワークの形成と、これに基づく教育・研究活動システムの創成を目指す。

【グローバル協力センター 2023 年度構成メンバー】

職名	氏名
センター長／教授	由良 敬
副センター長／特任准教授	小田 亜紀子
講師	平山 雄大
センター員／教授	須藤 紀子
センター員／教授	浜野 隆
センター員／教授	森 義仁
センター員／准教授	荒木 美奈子
センター員／講師	佐々木 元子
センター員／助教	脇田 彩
センター員／附属高等学校副校長	溝口 恵
アカデミック・アシスタント	駒田 千晶
アカデミック・アシスタント	奥村 真理子 (2023.1-11)

II. 令和 5（2023）年度の活動の概要

II. 令和 5（2023）年度の活動の概要

1. 活動の概要

グローバル協力センターは、国際的な課題に関する教育研究とこれらを通じた女性リーダーの育成、開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援を 2 つの柱としてきている。今年度は、その柱の 1 つであり、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延の影響を受け令和 2（2020）年度・令和 3（2021）年度と実施に至らなかった「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」（開発途上国スタディツアー）の完全実施（令和 4（2022）年度は 2023 年 2 月に 1 回のみ実施）に至った（実習は令和 5（2023）年 8 月、9 月に各 1 回実施）。また、2 つ目の柱のうち、JICA（独立行政法人国際協力機構）の委託事業である課題別研修「乳幼児ケアと就学前教育」についても、4 年ぶりに研修員の来日を得て実施した（令和 2・3・4 年度はオンライン実施）。

本学は、津田塾大学、東京女子大学、奈良女子大学、日本女子大学とともに「五女子大学コンソーシアム」を構成し、平成 14（2002）年からアフガニスタン女子教育支援に取り組んでおり、現在はその支援対象を開発途上国・紛争国に広げている。令和 4（2022）年度 11 月に支援 20 周年を記念し開催された「紛争地域の女子教育支援を通じた国際協力のあり方」シンポジウムを契機とし、今年度は「五女子大学コンソーシアム」の連絡協議会が再開した。連絡協議会では、「五女子大学コンソーシアム」の新たな連携活動・事業について様々な協議が行われた。

令和 3（2021）年 8 月に発生したアフガニスタン政変により、本学が独自に実施していた「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金（以下、野々山基金）」によるアフガニスタン女性教員等短期研修は実施に至っていない。他方、本学は絵本作成・図書館支援活動、在学中・修了したアフガニスタン留学生向けの支援など、アフガニスタン女子教育支援を継続しており、今年度は 9 冊目の絵本の印刷・配布に至った。

さらに、当センターは、国際社会において議論・実践が進む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ・持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」を重視し、平成 29（2017）年度から公開講座（SDGs セミナー）を開催するとともに、SDGs に関連するイベントを SDGs 推進研究所とも連携しつつ行っている。今年度も、英オックスフォード大学リナカ・カレッジ学長訪日の機会を捉えた特別講演会の開催（SDGs 推進研究所との共催）をはじめ、開発途上国の教育支援、国際協力キャリアと開発途上国の現場での仕事、地方創生と国際協力、日本国内での地域福祉、学童支援、ブータンの開発課題と国際協力、保健医療分野のイノベーション等、幅広いテーマでセミナーを開催した。SDGs セミナーに加え、南アジアに位置するブータン王国の開発の現状と課題、そのあり方を考える地域研究型セミナー「ブータン連続セミナー」を計 15 回開催し、多くの参加者を得た。

2. 各活動の概要

2.1 国際的な課題に関する教育・研究、これらを通じた同課題に取り組む女性リーダーの育成

- (1) 全学共通科目「平和と共生演習」において、SDGs 各ゴールの進捗と課題、独立行政法人国際協力機構(JICA)を中心とした開発途上国の SDGs 推進に向けた取組みの実例を、講義・議論を通じて理解し、現場の視点で考える機会を提供した。
- (2) グローバル文化学環設置科目「国際協力特論」において、講義や議論を通じ、開発途上国の社会経済の課題と国際協力について、具体例を紹介しつつ履修生の考察を深めた。また、開発途上国の現場で活躍する専門家やボランティア経験者から、直接話を聞く機会も積極的に設けた。
- (3) 全学共通科目「NPO 入門」において、NPO を通して現代の社会問題を知り、その解決の方向性を探った。NPO を巡る諸相を多角的に取り上げると同時に、NPO で活躍するゲスト講師からお話を伺う機会を設けた。また、現代の社会問題と対応策についてグループワークを行い、架空の NPO の事業計画に関する発表を行った。
- (4) 分離融合リベラルアーツ (LA) 科目「生活世界の安全保障 23 NPO インターンシップ (実習)」において、実際に学生が NPO (公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、認定 NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク、NPO 法人アフタースクールの会、NPO 法人ユースコミュニティ、一般社団法人グリーンピース・ジャパン、公益社団法人セカンドハンド、NPO 法人子育てコンビニ等) の活動に参加することにより、NPO の現状や役割、抱えている課題等を具体的に学ぶ機会を提供した。
- (5) 全学共通科目「国際共生社会論実習」及び共通科目 (大学院博士前期課程)「国際共生社会論フィールド実習」において、履修生は①事前学習、②現地調査、③事後学習を通して、貧困、ジェンダー、地域間格差等のグローバルな課題についての理解を深めた。現地調査は 2023 年 8 月 22 日～29 日 (合計 8 日間、現地滞在 7 泊 8 日) にカンボジア、2023 年 9 月 11 日～20 日 (合計 10 日間、現地滞在 7 泊 8 日) ブータンで行った。履修生は各自が設定した研究課題の遂行のため、関連機関への訪問や人々へのインタビューを実施した。
- (6) 「持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー」を計 11 回 (第 27 回～第 37 回) 開催した。各回のテーマは、開発途上国の教育支援、国際協力キャリアと開発途上国の現場での仕事、地方創生と国際協力、日本国内での地域福祉、学童支援、ブータンの開発課題と国際協力、保健医療分野のイノベーション等、多岐に渡った。
- (7) 「2023 年度ブータン連続セミナー」(全 15 回) を通じて、参加者とともにブータンの開発政策や国・地域の在りかたを考えた。毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、映像作品の紹介と視聴、発表者 (コメンテーター) からの解説、質疑応答という流れで実施した。
- (8) 途上国研究・国際協力分野海外調査支援では、「ジェンダーの視点から見る中国内陸部農村の実態 —「新型城镇化政策」の下での農村・都市関係の変化に着目して—」「女性僧侶の社会参加実践に関する研究—ジェンダー視点からの民族誌的調査」「ウガンダ難民地区における栄養不良リスク者の食に関する状況、NGO 団体との関係」「社会経済的地位に

よる思春期の子どもや両親のメンタルヘルスへの影響に関する検討—中国の中学生・高校生と両親を対象として—」「トンガ王国におけるコロナ禍および自然災害後の開発援助・海外移民経済の課題」の5件の海外調査を採択・支援した。

- (9) 2023年10月、大学間連携イベントとして、JICA(独立行政法人国際協力機構)の協力を得、「JICA 海外協力隊セミナー」を会場・オンラインのハイブリッド形式で開催した。セミナーでは、「五女子大学コンソーシアム」を構成する各大学の学生から多くの参加を得、学生と年齢の近い JICA 海外協力隊経験者の体験談に対し多くの質問がなされた。
- (10) アフガニスタン女子教育支援の目的で平成 14 (2002) 年に調印され、その後対象を開発途上国の女子教育支援に広げ継続してきた「五女子大学コンソーシアム」(本学、津田塾大学、東京女子大学、奈良女子大学、日本女子大学) の具体的な事業・活動を検討する機構である五女子大学コンソーシアム連絡協議会が再開した。同連絡協議会の再開は、アフガニスタン女子教育支援 20 周年を記念し令和 4 (2022) 年 11 月に開催されたシンポジウムを契機としており、次年度以降、連携活動の本格化・実施が見込まれる。
- (11) 王立ブータン大学パロ教育カレッジ学長が 2023 年 11 月 23 日に本学を訪問し、由良グローバル協力センター長及び「国際共生社会論実習」の現地調査でブータンを訪問した経験を有する学生 5 名と、今後の交流等に関して意見交換を行った。また、ブータンのチュカ県に位置する高等学校(チュカセントラルスクール、ゲドゥ高等学校、パクシカセントラルスクール)の教員・生徒 6 名が 2024 年 1 月 24 日に本学を訪問した。
- (12) 上記(6)の SDGs セミナーに島根県隠岐郡海士(あま)町(日本海の離島)関係者が講師として登壇したことを契機とし、地方創生と国際協力を推進する同町との連携可能性を調査する目的で、グローバル協力センター教員が 2023 年 11 月に海士町を訪問した。調査の結果、五女子大学コンソーシアムの活動の一環としての国内スタディツアー等の実施に向け具体的な検討を進めることとなった。
- (13) 2023 年 8 月、都内渋谷区にある JICA の関東地方の事業拠点である JICA 東京より、夏期休暇期間に実施される特設インターンシッププログラムの提供があり、学内公募の結果、学部 1 年生 2 名が参加した。
- (14) 国際協力に関心を持ち活動する学生のグループである「共に生きる」スタディグループの説明会を実施するとともに、スタディグループメンバー学生の自主活動(STUDY FOR TWO、海士ブータンプロジェクト、映画上映会等)を支援した。
- (15) 4 年ぶりに通常規模で開催された德音祭(大学祭、令和 5 (2023) 年 11 月)において、「国際共生社会論実習」及び共通科目(大学院博士前期課程)「国際共生社会論フィールド実習」履修生、上述 JICA 東京特設インターンシッププログラム参加学生、STUDY FOR TWO(全国 40 の大学に支部を持つボランティア学生団体)お茶の水女子大学支部メンバーによる活動の展示・発表を行った。
- (16) 2023 年 4 月、本学が研究交流協定を結ぶ英オックスフォード大学リナカ・カレッジのニック・レイミュ・ブラウン学長訪日の機会を捉え、SDGs 推進研究所との共催により「グローバル対話「地球の未来を守る：持続可能な未来のために大学が果たす役割」」を会場・オンラインのハイブリッド形式で開催した。同講演会では、オックスフォード大

学における持続可能な未来を守るための取り組みが紹介され、約 160 名の参加者からは活発なコメント、質問がなされた。

2.2 開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業（教育・研究成果の国際社会への還元）

- (1) 2023 年 11－12 月、乳幼児の保護と教育の観点から国際的にニーズが高まっている幼児教育分野の人材育成のため、アジア・アフリカ・中東 8 カ国の行政官、視学官、指導主事等 9 名を対象に「乳幼児ケアと就学前教育」研修（JICA 課題別研修）を 4 年ぶりに対面（来日）で実施した。また、対面での研修本格化に備え、効果的・効率的な研修実施のための設備・資材整備も実施した。
- (2) 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会との連携を通して、アフガニスタンにおける絵本作成配布・図書館事業を支援した。2021 年 8 月の政変後、諸般の事情により延期となっていた 9 タイトル目の絵本が完成し、配布された。
- (3) JICA「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材プロジェクト」（PEACE プロジェクト）による 2 名の研修員の受け入れを行うとともに、同研修員及び国費留学生として本学に受入れているアフガニスタン留学生の本学における研究活動、就職活動の側面支援を行った。

III. 国際的な課題に関する教育・研究、これらを通じた同課題に取り組む女性リーダーの育成

Ⅲ. 国際的な課題に関する教育・研究、これらを通じた同課題に取り組む女性リーダーの育成

1. グローバル協力センター教員担当科目

1.1 平和と共生演習

2015年9月の国連総会で、今後の国際社会、また開発途上国、先進国を含む各国の社会の方向性を考えるためのマイルストーンである「持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」が全会一致で採択された。SDGsは、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標である（目標は、貧困、飢餓、保健、教育、ジェンダー、イノベーション、気候変動等）。

本科目では、SDGsの各ゴールについて、その概要及び特に開発途上国の現場の状況を理解するための文献・資料を取り上げ、議論を通じて考察を深めた。さらに、SDGsを巡る議論・課題についても取り上げ、考察を行った。特に現場の視点を持って考えることを重視し、以下の通り現場の声を聞く機会も設けた。

【アクティブ・ラーニング・アワー（ALH）概要①】

- テーマ：「人間の安全保障と緒方貞子さんについて」（書籍購読・映像視聴・展示視察とディスカッション）
- 日時：2023年5月24日（水）～5月30日（火）
- 内容：元国連高等弁務官・JICA理事長の故・緒方貞子氏と人間の安全保障に関する書籍・映像・展示のいずれかを選択し講読・視聴・視察後、内容と所感をA4版1枚程度にまとめて提出させ、授業内でディスカッションを実施。

【ALH 概要②】

- テーマ：「多文化共生・外国人」（書籍購読・映像視聴とディスカッション）
- 日時：2023年6月21日（水）～6月27日（火）
- 内容：多文化共生と外国人に関する書籍・映像のいずれかを選択し講読・視聴後、内容と所感をA4版1枚程度にまとめて提出させ、授業内でディスカッションを実施。

【国際協力事業に従事する外部講師を招き、学内公開講座SDGsセミナーとして実施】

※詳細は、2.1 持続可能な開発目標（SDGs）セミナー（p.25～）を参照。

- 第27回SDGsセミナー「モザンビーク国新しい学校教育制度に対応したカリキュラム普及プロジェクト—JICAによる開発途上国の現場での具体的な取り組み—」
- 第28回SDGsセミナー「国際協力をキャリアに一未経験で飛びこんだ農村開発の現場—」
- 第29回SDGsセミナー「地方創生の経験を国際協力に一課題先進国、海士町の挑戦—」

1.2 国際協力特論

本科目では、開発途上国の現状、SDGs、人間の安全保障等、国際協力上の課題や国際協力の歴史を総論として取り上げつつ、分野・課題別の具体事例、国際協力の一環としての海外の日系社会支援、日本国内の多文化共生の取組み（外国人労働者支援等）などについても理解を深め、全体を俯瞰する視座が養われるよう試みた。これらテーマについての参考文献、映像資料を取り上げ、講義、プレゼンテーション、議論を通じて、開発途上国が直面する課題について理解を深めるとともに、日本が抱える課題とも密接に関係する、その背景や構造的な要因にも目を向けた。また、可能な限り、政府施策や ODA プロジェクト等の事例を紹介することで、理論と実務双方の検討、相互関係の考察を試みた。外部講師による多角的な情報と考察（学内公開講座「SDGs セミナー」として実施）も、現場に根差した理解に繋がったものとする。

さらに、アクティブ・ラーニング・アワー（ALH）として、以下 2 回の書籍購読・映像視聴・展示視察とディスカッションを行った。

【国際協力事業に従事する外部講師を招き、学内公開講座 SDGs セミナーとして実施】

※詳細は、2.1 持続可能な開発目標（SDGs）セミナー（p.25～）を参照。

- 第 33 回 SDGs セミナー「見て、聞いて、動いて！ JICA 海外協力隊 in トンガ王国」
- 第 34 回 SDGs セミナー「国際協力の現場から：JICA と UNICEF での教育、保健分野の協力について」
- 第 35 回 SDGs セミナー「教育スタートアップによる国際協力の最前線」

【ALH 概要①】

- テーマ：「人間の安全保障と緒方貞子さんについて」（書籍購読・映像視聴・展示視察とディスカッション）
- 日 時：2023 年 10 月 26 日（木）～11 月 15 日（水）
- 内 容：元国連高等弁務官・JICA 理事長の故・緒方貞子氏と人間の安全保障に関する書籍・映像・展示のいずれかを選択し講読・視聴・視察後、内容と所感を 3 分程度のプレゼンテーションにまとめて提出させ、授業内で発表・ディスカッションを実施。

【ALH 概要②】

- テーマ：「多文化共生・外国人」（書籍購読・映像視聴とディスカッション）
- 日 時：2023 年 11 月 23 日（木）～12 月 6 日（水）
- 内 容：多文化共生と外国人に関する書籍・映像のいずれかを選択し講読・視聴後、内容と所感を 3 分程度のプレゼンテーションにまとめて提出させ、授業内で発表・ディスカッションを実施。

1.3 NPO 入門

全学共通科目「NPO 入門」において、①NPO の活動理念や特徴を知り、その存在が社会に与えている影響を理解すること、②NPO の役割やその背景に潜む社会問題について、自らの考えを

自分自身の言葉で述べるができるようになること、③NPOによる社会問題解決の方法を、グループワーク（事業計画書の作成）を通して学び、提案力、行動力を身につけること、④授業で学び得た知識を、履修生自身の実践や社会貢献活動に繋げることを到達目標に、全15回の授業を行った。NPOの定義と全体像、海外と国内におけるNPOの位置づけ、NPOの行政・企業との協働等NPOを巡る諸相を多角的に取り上げると同時に、ゲスト講師からお話を伺う機会を設けた。また、現代の社会問題と対応策についてグループワークを行い、架空のNPOの事業計画に関する発表を行った。

【ゲスト講師による講義 概要】

- テーマ：「ひと、いばしょ、対話、地域、福祉―「共に生きる」ことをみつめて―」
 - 日 時：2023年6月12日（月）13:20～14:50
 - 講 師：石川 歩 氏（任意団体 comarch 理事／対話の場“あわいろ”主宰）
- ※第30回持続可能な開発目標（SDGs）セミナーとして実施。

- テーマ：「心の安心安全基地とそこで働く人」
 - 日 時：2023年6月19日（月）13:20～14:50
 - 講 師：笹間優衣 氏（認定特定非営利活動法人カタリバ職員）
- ※第31回持続可能な開発目標（SDGs）セミナーとして実施。

1.4 NPO インターンシップ（実習）

文理融合リベラルアーツ (LA) 科目「生活世界の安全保障 23 NPO インターンシップ (実習)」において、実際に NPO の活動に参加することにより、NPO の現状や役割、抱えている課題等を具体的に学んだ。今年度の履修生は、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、認定 NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク、NPO 法人アフタースクールの会、NPO 法人ユースコミュニティ、一般社団法人グリーンピース・ジャパン、公益社団法人セカンドハンド、NPO 法人子育てコンビニ等にてそれぞれ実習を行い、第1回目目標管理シート、第2回目目標管理シート、実習日誌、報告書を作成しながらその体験を言語化した。

1.5 国際共生社会論実習・国際共生社会論フィールド実習

全学共通科目「国際共生社会論実習」及び共通科目（大学院博士前期課程）「国際共生社会論フィールド実習」において、①事前学習、②現地調査、③事後学習を通して、貧困、ジェンダー、地域間格差等のグローバルな課題についての理解を深めた。

具体的には、①事前学習において、資料の購読・発表、外部有識者による講演等を通して訪問国の歴史・政治経済・社会等に関する理解を深めるとともに、履修生各自が興味関心・問題意識に則した研究課題を設定し現地調査の計画を策定した。②現地調査は2023年8月22日～29日（合計8日間、現地滞在7泊8日）にかけてカンボジア、2023年9月11日～20日（合計10日間、現地滞在7泊8日）にかけてブータンで行い、各自の研究課題に関連する諸機関の訪問・見学、都市部・農村部に暮らす人々へのインタビュー等を行うと同時に、その国に根づく文化・価

値観・生活様式に触れ、異文化への、もしくは開発途上国への自分なりの対峙の仕方を模索した。帰国後は、③事後学習を通して現地調査の内容を振り返り、研究課題に分析・考察を加え報告書を作成するとともに、微音祭（大学祭）での発表を行った。

本年度の履修生はカンボジア・ブータン各 6 名、計 12 名、内訳はカンボジアが学部 2 年 5 名、学部 4 年 1 名、ブータンが学部 1 年 3 名、2 年 1 名、3 年 1 名、博士前期課程 1 名であった。現地調査の引率は小田グローバル協力センター副センター長と平山同センター講師が行った。

【現地調査スケジュール】 カンボジア

No.	月日	活動内容
1	8/22 火	羽田空港発
		プノンペン着
		JICA カンボジア事務所訪問・現地職員インタビュー
		プノンペン発
		タケオ着・ecologie 社事務所訪問
		ecologie 社関係者との会食
2	8/23 水	ecologie 協力農家訪問・インタビュー
3	8/24 木	市場視察・朝食
		タケオ発
		プノンペン着
		グループ①：Wonderfy（株）教育アプリ導入小学校訪問
		グループ②：JICA 事務所スタッフ（女性省案件担当伊藤 奈緒子企画調査員）インタビュー@ホテル
4	8/25 金	プノンペン発
		シェムリアップ着
		シェムリアップ職業訓練校生徒との交流・インタビュー
5	8/26 土	アンコールワット・アンコールトム訪問
		市場視察等
6	8/27 日	シェムリアップ発
		プノンペン着・市内視察
		カンボジアでオーガニック胡椒栽培を営む Go Tatsuhiko 氏との会食
7	8/28 月	カンボジア日本人材開発センター訪問・学生との意見交換
		プノンペン中央市場、トゥール・スレン虐殺博物館視察
		市内視察
8	8/29 火	プノンペン発
		羽田空港着

【現地調査スケジュール】 ブータン

	月日	活動内容
1	9月11日（月）	羽田空港集合
2	12日（火）	羽田空港出発 バンコク・スワンナプーム空港到着 パロ空港到着 JICA ブータン事務所訪問 JICA ブータン事務所のナショナル・スタッフへインタビュー
3	13日（水）	ブータン日本語学校訪問 ブータン日本語学校の学生と交流 ティンプー市内散策／各自の研究活動（インタビュー等）
4	14日（木）	王立自然保護協会（RSPN）訪問 ブータン女性起業家協会（BAOWE）訪問 タシチョ・ゾン訪問 ティンプー市内散策／各自の研究活動（インタビュー等）
5	15日（金）	RSPN オグロヅルエデュケーションセンター訪問 ガンテ・ロッジ訪問 農家ホームステイ／ホストファミリーと交流
6	16日（土）	ポブジカ散策（ネイチャー・トレイル） ガンテ・ゴンパ訪問 各自の研究活動（インタビュー等） 農家ホームステイ／ホストファミリーと交流
7	17日（日）	JICA 海外協力隊の方々と懇談
8	18日（月）	タクツァン僧院訪問 西岡ミュージアム（農業機械公社／農業機械化センター）訪問 農家訪問 パロ市内散策／各自の研究活動（インタビュー等）
9	19日（火）	王立ブータン大学パロ教育カレッジ訪問 王立ブータン大学パロ教育カレッジの学生と交流 パロ空港出発 バンコク・スワンナプーム空港到着
10	20日（水）	成田空港到着

【履修生の所感（抜粋）】

- カンボジアで知り合った CJCC の女子学生は、貧困家庭に育った周りの女子学生が自分の将来を変えるため必死に努力している様子を話してくれた。“Only education will change her destiny（彼女の運命を変えるのは教育だけである）”という彼女の発言を、私は帰国してから何度も思い出す。過渡期にあるカンボジアで、ジェンダーの視点から支援を行うことは間違いなく彼女たちを救うことに繋がる。今回のスタディツアーを通して、自分が向き合う学問の使命に気づかされた。
- カンボジアでの調査では、難しさを実感するとともに文献調査だけでなく現地訪問やインタビューによる調査の重要性を感じた。私の立てた設問は、先進国的な視点のものであることや不十分な点が多くあることを現地で指摘されて気付いた。七日間の現地調査の間に質問内容を変えるなど工夫をしたが、満足いく結果が得られたとは思えなかった。しかし、この経験から自分の視野が狭いことや考え方が偏っていたことに気づくことができた。
- 今回のスタディツアーは、今までにないくらいとても大きな経験となった。グローバル文化を学びながら、いわゆる途上国に一度も行ったことがなかったので、現状を知らないのに

意見を述べているような感じで、どこか居心地の悪さを感じていた。初めて訪れて感じたことは、もちろんこの調査で多くの課題やすぐには解決できない大きな問題を知り、悔しく思うことはあったが、それよりも社会を変えようとする途中の熱意や、町の活気であった。出会った方々がとても心優しい方であったのと、短い滞在ですべてを見たわけではなく、良い部分が目立ったのかもしれないが、とてもポジティブな印象を持った。途上国という名前だけで、先進国と比べてネガティブな印象を持たれがち（私も含め、周りの人がかなりそう思っているようである）だが、とても魅力のある国であるし、様々な人と関わることで日本と異なる問題はもちろん、自分自身への気づきもたくさんあったので、とても充実した調査となった。

- ポル・ポト政権崩壊から 44 年の年月が経過した今日において、ポル・ポト派の中心人物は亡くなり、裁判も停止状態にあり、学校教育ではポル・ポト政権時代の大量虐殺における責任の所在を真っすぐに問うことができていない。このような現状を前にして、カンボジアの再生や復興を語るということは、ときに、その国に生きる当事者たちの視点がそぎ落とされていく危うさを孕んでいる。だからこそ、過去に起きた出来事をまっすぐに見つめ、「復興」の概念にまで立ち戻り、再定義し続けていくことが大切なのである。復興という言葉ひとつで個々の感情を束ねられてしまわぬように、そして、そこにはどこまでも複雑で重層的な心情が息づいているということを何度でも思い返せるように、語りという営みがいつまでもカンボジアの土地に受け継がれていくことを願う。
- 「カンボジアに行き、地雷問題について調査する」という小学生の頃からの夢を今回のスタディツアーで叶えることができた。幸運なことに、地雷被害者の方から直接お話を聞く機会に恵まれたことも、自分の中でカンボジアの地雷問題やそれに伴う貧困・格差にさらに興味を持つきっかけになった。首都プノンペンとシェムリアップ間を移動するバスの中で、見える景色がガラッと変わり、可視化できる格差がある一方、インタビューを通してでしか分からない一つ一つの家族の暮らしがあることを学んだ。スタディツアーのメンバーに恵まれ、出会う人々にも恵まれ、実習中のハプニングも半ば楽しみながら帰国したが、自分の無力感を感じた旅でもあった。今回の実習で得たものや出会いを、また次の機会に生かしていきたいと思う。
- カンボジア訪問全体を通して、「発展途上国」「国際協力」という言葉に対して抱くイメージが大きく変わった。生きることそのものへの情熱を抱き、心に壁をつくらずまっすぐな温かさで迎え入れてくれる現地の人々と関わることは、今まで自分が持っていた「豊かさ」の基準を再考するのに十分すぎるほどの経験だった。活気ある市場や子ども達が走り回る小学校、現地語が飛び交う地元のレストランなど、訪れた場所すべてで感じられる「人」のエネルギーは、貧富という概念を飛び越えた豊かさの存在を教えてくれた。国際協力を学ぶ身として、この実習で得たたくさんの出会いや気づきを大切に自分の中に落とし込み、真摯な国際協力の姿勢について考え続けたい。
- 調査に参加する前まで、私は文化の差異を超えるために必要な感性・知識・態度として「多様性の根底にある共通の価値観」を見つけることで相互理解が実現できると考えていた。しかし、実際にブータンを訪れたことで、その土地の文化を一般化するのではなく、個別性に

真摯に向き合う姿勢が求められているのではないかと思うようになった。私は人間の生死に対する尊厳は時間や場所を越えて普遍的であると考え、宗教を前にすると生命の前提が異なってくることをブータンで痛感した。「多様性の根底にある共通の価値観」は果たして存在するのか、これからも問い続けていきたい。そして開発において、異文化の者がその土地の歴史的文化的背景を視野に入れながらコミュニティの試行錯誤をどのように後押しすべきか、専門的に学びたいと強く思った。調査に参加したことで、自分を相対化することができるようになり、自分を改めて見直すことで、見失っていた将来像を再発見することができた。

- 調査に参加する前まではブータンに「秘境」などの印象を抱いていたが、訪れてみるとその近代化の進展に驚かされた。都市ではほとんどの人がスマートフォンを持っている。さらに、ポプジカでホームステイ先のホストマザーにインタビューを行っているときに、ホストマザーが彼女の孫をスマートフォンで大人しくさせていたのには衝撃を受けた。電子機器が普及しているとは聞いていたが、自分の目で見るとまた違う印象を持つようになり、フィールドワークの重要性を改めて感じた。また、私はこの調査中に体調を崩して十分に参加できなかったため、自身の体調管理の大切さを痛感した。
- 私は、文化の多様性は思想の多様性であり、世界の均一化はその中に存在するさまざまな人の思想に不寛容になるのではないかと考えている。そのため、文化は常に移り変わってしまうかもしれないが、かつてはさまざまな文化、生き方があったということを示すと同時に人々に選択肢を提供するために、今存在する文化の記録を可能な限り残していく必要があるのではないかと今回のフィールドワークで気付いた。そして私は、それを実現するためにこれから活動していきたいと思った。今までの興味が深まり、私の今後の人生の指針を明らかにしたという点で今回のフィールドワークはとても意義深いものになった。
- 渡航時の空港で掲げた目標は「将来開発にどのように向き合うか判断するための示唆を得る」であった。春に渡航した初めての途上国、インドネシアで人々と交流する中で、先進国が途上国を“開発”するという考え方そのものへの疑問や、“現地の人々は本当に開発を望んでいるのか”“開発は良い影響をもたらすのか。負の影響にはどのようなものがあるか”といった疑問を抱いた。将来、開発に携わりたいのか、携わるにしてもどのように向き合えばいいのかわからなくなってしまい、精神的な豊かさが残るとされ、独自の開発路線を掲げるブータンでフィールドワークをすることで、将来の道へのヒントを得たいと思った。研究を進める中で現地の人々は悪影響も踏まえた上で、開発による便利な生活を望んでいることがわかった。ブータンで発展とは直線的なものではなく、多面的なものであることを学び、将来途上国における開発に携わりたいとより強く思う今、その悪影響をいかに減らすか、いかに現地の人々の思いを汲む形で開発を進めるかという新たな問いが生じ、進むべき道が明確になった。開発をする人々、そこで暮らす人々それぞれから話を伺い、開発、そして自分の将来を問い直す契機を得たことがこのスタディツアーに参加した大きな意義だと考えている。
- 調査のなかでインタビュー対象者は皆協力的で笑顔で迎え入れてくれたことから、人々の温かさやホスピタリティの強さを感じた。グローバル化の中で多様な人種や民族、宗教観を受け入れる体制が整えられていく一方で、カテゴライズすることの危険性も理解しているが、ブータンという国と人々の国民性について、うまく言語化はできないものの日本を含め他の

国との違いを感じ取ることができた。それと同時に、外国人の視点で見える日本はどのようなのかについて関心を抱いた。そして、ブータンのもつ温かさは、時代が変わっても続いてほしいと思った。

- 今まで街頭インタビューを行うことに戸惑っていた自分が、一人の調査者として、ブータンの街頭で知らない人に声をかけ、不器用ながら英語でコミュニケーションをすることができたことは大きな進化だと感じる。知らない世界に挑戦していく勇気を、ブータンでの調査を通じて持つことができた。その後の第二歩、第三歩も躊躇わず、踏み出していきたいと思う。

【写真】

【カンボジア】



プノンペン空港到着時の様子



JICA カンボジア事務所でのインタビュー



ecologie 社でのインタビュー



ecologie 社スタッフとの会食



ecologie 協力農家インタビュー



ecologie 協力農家視察（コオロギ養殖）



タケオ市のマーケット視察



Wonderfy Inc.協力学校でのインタビュー



地雷被害者インタビュー



シェムリアップ職業訓練校生徒インタビュー



アンコール・ワット視察①



アンコール・ワット視察②



胡椒農園経営者との意見交換（プノンペン）



GJCC 学生との交流（プノンペン）



トゥール・スレン虐殺博物館（プノンペン、内部撮影は禁止）



プノンペン市内マーケット視察

【ブータン】



ブータン到着直後の履修生たち



JICA ブータン事務所のナショナル・スタッフへのインタビュー



メモリアル・チオルテン（仏塔）でのインタビュー



ブータン日本語学校の生徒との交流



ブータン日本語学校の皆さんと



王立自然保護協会（RSPN）訪問



ブータン女性起業家協会（BAOWE）訪問



RSPN オグロヅルエデュケーションセンター訪問



ホームステイ先の農家



ホームステイ先での夕食作り



ポブジカ散策(ネイチャー・トレイル)



ジャガイモ収穫のお手伝い



農家でのインタビュー



タクツァン僧院訪問



市場でのインタビュー



王立ブータン大学パロ教育カレッジ訪問

2. グローバル協力センター主催セミナー

2.1 持続可能な開発目標（SDGs）セミナー

本セミナーは、「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」事業の一環として 2017 年度より実施している。今年度は、SDGs 推進研究所の後援のもと、以下の通り計 11 回開催した（参加者：合計 245 名）。また各回の実施報告をグローバル協力センターのホームページに掲載した。

（1）第 27 回持続可能な開発目標（SDGs）セミナー

【概要】

- テーマ：モザンビーク国新しい学校教育制度に対応したカリキュラム普及プロジェクト—JICA による開発途上国の現場での具体的な取り組み—
- 日 時：2023 年 4 月 25 日（火）16:40～18:10
- 講 師：株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング主席コンサルタント 太田美穂氏

【参加学生による報告】

2023 年 4 月 25 日、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング主席コンサルタントの太田美穂さんをお招きし、第 27 回持続可能な開発目標（SDGs）セミナー「モザンビーク国新しい学校教育制度に対応したカリキュラム普及プロジェクト—JICA による開発途上国の現場での具体的な取り組み—」を開催いたしました。太田さんは、本学家政学部児童学科を卒業後、民間企業、JICA 海外開発青年、米国デューク大学大学院国際開発政策プログラム修了を経て、JICA 専門家となりました。その後、ボリビア、ホンジュラスなど、世界各国の JICA 教育分野プロジェクト、調査研究に従事され、現在は開発コンサルティング企業の立場から、モザンビーク初等教育技術協力プロジェクトに業務主任者として従事されています。今回は太田さんが現在従事されている「モザンビーク国新しい学校教育制度に対応したカリキュラム普及プロジェクト」（略称 PRICEP）について、詳しくご講演いただきました。

モザンビーク国はアフリカ大陸の南東に位置する国で、日本の約 2 倍の国土を持ちます。1 人あたりの国民総所得は 480 米ドル（2019 年）と、日本の 100 分の 1 ほどです。また、初等教育純就学率は 89.1%、中等教育純就学率は 18.6%に留まっています（2015 年）。日本はモザンビークに対する開発協力方針の重点分野として、経済成長、平和構築などとともに「人間開発・社会開発」そして「教育の質の改善」を掲げています。

太田さんが従事されているプロジェクト「PRICEP」は、JICA の「教科書や教材を開発し、学びを改善」という協力方針、そして「学びの改善のための総合的なアプローチ」を軸に、初等教育の算数と理科の学びを改善することが目標とされています。JICA の「学びの改善のための総合的なアプローチ」とは、カリキュラム、教科書・学習教材、授業、学力評価（アセスメント）に一貫性を持たせ、「学びのサイクル」を強化するアプローチのことです。また、PRICEP には「算数・理科の学びが改善される」というプロジェクト目標の上に、上位目標、さらにはスーパーゴ

ールというものが設けられており、学びの改善を通して、最終的には児童の学力向上が目指されています。

概要だけを聞くと、プロジェクトの実行は思ったよりも容易に感じられるかもしれませんが。しかし、現場に関わられている太田さんだからこそ知り得る数々の難しさ、一筋縄ではいかない現実が、ご講演の中でとても印象に残りました。まず、教科書・教材改訂の開始にあたり、著作権の都合から 3,4 年生の教科書という、中途半端な学年から改訂を始めなければならなかったことに難しさがあったそうです。また、理科に関して、日本の「実験や観察を基本とする理科」が何年かかっても理解してもらえない、と仰っていました。そもそも、教員自身が教科書の内容についてあまり理解していないと思われることもあるそうです。さらに、日本の 2 倍の国土がありながら、インフラの未発達などで ICT の活用が難しいモザンビークにおいて、全国の学校の教員向けの研修がとても大変であることも知りました。そのほか、プロジェクトには期限があること、教科書・教材の印刷をインドで行うため入稿時期が使用開始よりもかなり早いことも、難しい点だと感じました。同時に、このような難しさがありつつも、決して日本のやり方を押し付けようとせず、相手国の意見や状況を汲みとりながら合意を重視してプロジェクトを進めている点に感銘を受けました。

これまで、国際協力プロジェクトの詳しい取り組みについてあまり理解していませんでしたが、今回太田さんのお話を聞いて、様々な困難を乗り越えながら、相手国とまさに「協力」してプロジェクトを進めていることが分かりました。出来上がったモザンビークの教科書の一部を拝見しましたが、確かに以前までの課題点が改善されていて、プロジェクトに携わっている方々の努力の結晶のように感じられました。より多くの子どもたちに、より良い教育を届けようと奮闘している人たちがいることを実感し、自分も自分ができる形でこうした取り組みに協力できたら、と思いました。

(文教育学部人間社会学科 4 年 平井理子)



講義の様子

（2）第 28 回持続可能な開発目標（SDGs）セミナー

【概要】

- テーマ：国際協力をキャリアに一未経験で飛びこんだ農村開発の現場―
- 日 時：2023 年 5 月 16 日（火）16:40～18:10
- 講 師：独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）タンザニア事務所 村尾あかり氏

【参加学生による報告】

2023 年 5 月 16 日、独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）タンザニア事務所の村尾あかりさんをお招きし、第 28 回持続可能な開発目標（SDGs）セミナー「国際協力をキャリアに一未経験で飛びこんだ農村開発の現場―」を開催しました。村尾さんは、本学生生活科学部人間生活学科を卒業後、JICA へ入構し、現在に至るまで 3 部署を経験されています。セミナーでは、JICA 事業の全体像、これまでに配属された青年海外協力隊事務局・経済開発部・タンザニア事務所での業務内容、最後にご自身のこれまでのキャリアの軌跡と今後の挑戦についてお話いただきました。

はじめに、村尾さんからは、JICA のミッションや事業の概要について説明をいただきました。単独の要因でなく複雑に絡み合った開発途上国の課題を、多くのステークホルダーを巻き込んで解決する、いわば「国創りを支えていくのが JICA である」というお話がありました。また、JICA が実施する国際協力プロジェクトに関わる職員は、日本の省庁や国際機関、国内外の民間企業、専門家やコンサルタント、教育機関等など、多様な機関・パートナーと連携し、これを全体的にまとめながらプロジェクトを進めていくことが多いため、村尾さんはこれを「JICA 職員は、日本の国際協力におけるプロデューサーのような役割」と例えられていました。

引き続き、村尾さんからは、ご自身がこれまでに配属された JICA の部署でのお仕事の内容を、詳しく説明いただきました。村尾さんの最初の配属先は青年海外協力隊事務局。そこでは、大洋州地域 10 ヶ国に派遣されている JICA 海外協力隊（ボランティア）の活動を支援する他、全世界の保健分野の隊員派遣計画から募集、選考の業務を担当されていました。2 年という長期間、開発途上国で活動する JICA 海外協力隊員それぞれの人生に、自らが深く関わることへのプレッシャーを感じることもあったそうです。また、1 年目には、OJT(On the Job Training)で、約 3 ヶ月間、大洋州のフィジーにある事務所で勤務を行いました。フィジーでは、現地の人たちとの信頼関係構築のスキルや、途上国において安全面をどのように担保するか、といったノウハウを身に付けるだけでなく、実際に国際協力の現場で活動する隊員に関わることで、保健・医療、教育、環境など、多様な分野の状況を知ることができたそうです。その後は、JICA 事業の中心ともいえる分野・課題別の様々なプロジェクトの形成・監理・評価を担当する部署（経済開発部）へ異動となり、ミャンマーの農業・農村開発案件などを担当されました。1 人で 10 件以上の案件を抱え、マルチタスクをこなす毎日、慣れない農業の専門用語にも苦労し、入構後 1 番辛かった時期だった、と話す村尾さん。しかしその一方で、自らが課題を提示し、同僚や現地の協力者と連携し課題解決に導くフローをつくり、それが徐々に成果として表れ、結果として脚光を浴びる経験ができるのは、当部署での醍醐味であったと言います。現在は、世界に約 100 カ所ある JICA の海外拠点の 1 つであるアフリカ・タンザニア事務所に勤務し、現地関係者との対話から得られるニーズや現地で生活しているからこそ得られる肌感覚での情報を把握・分析しながら、同国の農業・

農村開発と水産協力といった有償・無償資金協力・技術協力の実施監理に従事されています。また、タンザニア国内外からの要人訪問の際、タンザニア政府関係者との協議の際には、日本や JICA 事業の強みを伝える協力現場での水先案内人のような役割も果たしています。

諸外国を実際に訪れ、ご自身が気づかれた課題の 1 つが農業分野でのアプローチであり、その解決に向け、「未経験でも飛び込みたい」と話されていた村尾さんからは、熱い想いを感じました。場所や分野を問わず、常に学びの姿勢があるからこそ、数年毎に配属部署が変わっても、各部署で得た知識や経験を存分に活かしながら業務に打ち込むことができるのだと思います。今後のキャリアで挑戦したいこととして、「課題×課題」という 2 つの社会課題を掛け合わせた問題解決に取組み、国内外を問わず「国創りに引き続き携わりたい」とおっしゃっていた村尾さんの意気込みが印象に残っています。私自身も社会課題にもっと目を向け、どのような掛け合わせがあるのか、それに向けた解決方法としてどのようなことができるのか、当セミナーを契機に考えてみようとおもいます。

(人間文化創成科学研究科ジェンダー社会科学専攻 1 年 伊藤有未)



アフリカ・タンザニアからオンラインで講義する村尾氏

(3) 第 29 回持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー

【概要】

- テーマ：地方創生の経験を国際協力に一課題先進国、海士町の挑戦—
- 日 時：2023 年 6 月 6 日 (火) 16:40~18:10
- 講 師：島根県隠岐郡海士町国際協力コーディネーター 森田瞳子氏

【参加学生による報告】

2023 年 6 月 6 日、JICA から出向し、島根県の離島、隠岐諸島の海士（あま）町で国際協力コーディネーターとして活躍なさっている森田瞳子さんをお招きし、第 29 回持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー「地方創生の経験を国際協力に一課題先進国、海士町の挑戦—」を開催致しま

した。森田さんは、カナダの大学で国際関係学を学ばれたのち、NPO 法人関西国際交流団体協議会 OWF 事務局や JICA ケニア事務所のボランティアコーディネーター（青年海外協力隊の活動支援）など、国際協力分野での「現場と人との架け橋となる仕事」で活躍してこられました。その後、コロナ禍の影響などもあり帰国され、ご家族と共に海士町に移住し、JICA の国際協力コーディネーターとしての仕事を始められました。今回のセミナーでは、海士町の地方創生事業や、それらを通じた国際協力についてお話しいただきました。

海士町は後鳥羽上皇が流されたことで有名な隠岐諸島にある島の一つで、本土から船で 60km ほどの位置にあり、約 2300 人が暮らしています。加工食品等は本土から船で輸送しなければなりません。農業、漁業、畜産業が盛んで、島の生活は実質自給自足とのこと。海が荒れて船が出航できないと、パンや牛乳がなくなってきたり買いだめをする、とお話しされていましたが、便利さではない豊かさに溢れた海士町の様子を聞き、東京の豊かさについて非常に考えさせられます。

しかし、そんな海士町は、「課題先進国」と言われており、人口流出、それに伴う少子高齢化や財政危機という問題を抱えていました。そこで海士町の方々は「ないものはない」をモットーに地方創生に取り組みました。このモットーには、①便利さはない、しかし②食や人とのつながり等、生きるために必要なものの全てがある という二重の意味がこめられています。これを軸にして、財政破綻により政府の援助を受け、自治の自由が奪われることを防ぐべく、町長を筆頭に役場職員の自発的な給料カットをはじめとし、地元の団体等も一丸となって島全体で財政を立て直そうと動き出しました。

その後、島の外部から“よそ者”を招き交流することで、内部の目では気が付かなかった島の魅力を発見し、例えばサザエカレーの商品化等、海士町の良さを生かした創生事業が行われました。また、島内の「高校魅力化プロジェクト」として、生徒主体のフィールドワークの探求授業を取り入れ特色を出し、生徒数を 30 人から 180 人に伸ばしたり、病気になったときの島外の病院への移動や助産師さんと呼ぶ費用を自治体が負担するなどし、子育て支援を充実させたりしました。その結果、海士町は人口流出を食い止め、地方創生に成功しました。そんな海士町は、JICA と連携協定を結んでおり、国づくりを担う開発途上国の人材の育成研修、JICA 海外協力隊の研修としてのグローバルプログラム、ブータンと海士町の高校などが行う草の根技術協力を行っています。今回のセミナーでは、グローバルプログラムの実習生とオンラインでつながり、お話を伺うことができました。

今回の SDGs セミナーを通して、人とのつながりと地域の特色を活かすことがどれほどその場所の活性化につながるかが理解できました。隣に頼れる人がいて、地域全体で一つの目標に向かって団結できること。そこにあるもの、歴史や文化、土地性や人柄を発見して売りにして活用すること。こうしたことはお金やモノや人が足りなくても可能であり、国際協力の国づくりの現場にも大いに通じることがあります。一見つながりがなさそうでも他のことから吸収できることを私自身も見つけていきたいと感じました。そして、いつか海士町を訪れてみたいと思います。

（文教育学部言語文化学科 1 年 鈴木小春）



講義の様子

（４）第 30 回持続可能な開発目標（SDGs）セミナー

【概要】

- テーマ：ひと、いばしょ、対話、地域、福祉―「共に生きる」ことをみつめて―
- 日 時：2023 年 6 月 12 日（月）13：20～14：50
- 講 師：任意団体 comarch 理事 石川歩氏

【参加学生による報告】

2023 年 6 月 12 日、任意団体 comarch 理事の石川歩さんをお招きし、第 30 回持続可能な開発目標（SDGs）セミナー「ひと、いばしょ、対話、地域、福祉―「共に生きる」ことをみつめて―」が開催されました。ご講演頂いた石川様は、大学院卒業後に三重県の保育園で勤務されたのち、認定 NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワークにてスタッフとして従事、現在は宮城県と東京都の二拠点生活をしながら、任意団体 comarch の理事を務められています。今回は、石川さんのこれまでのご活動を紹介頂くと共に、学生に向けて様々な「問い」をご示唆いただきました。

講義のはじめに、「自分の感情と向き合う」ことをテーマに簡単なワークショップを行いました。石川さんによると、自らの感情を言語化すること以外にも、例えば画材を用いて象徴的に自分の心を絵で表わすことで、普段なかなか言葉にすることができない感情を伝え、そして見つめ直すきっかけになるそうです。実際に、直感的に自分の心を色で表わしてみると、普段は気が付かない自分の心の感情バランスを捉えることができました。

石川さんのこれまでのご活動については、①野川のえんがわこまち、②認定 NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク、③あわいろ、の 3 団体をご紹介頂きました。特に、野川のえんがわこまちは、0 歳から高齢者まで幅広い年齢層を対象としており、日常の中で「自分を落ち着けることが出来る」憩いの場として機能することを目指しているそうです。石川さんは、活動を通して「支援」というよりも人に寄り添えるようなサポートを大切にしているとお話しになり、

そうした寄り添いの精神が、そこに集う人々の心を落ち着け、自己理解に繋がる空間を生み出しているのではないかと感じました。

講演の終盤には、これまで石川さんが子ども達との関わりを通して抱かれた問い―「寄り添う」とは何か、「支援」とは何か、「豊かさ」とは何か?―について思いを馳せられ、本来人間が持っているはずの感性や生きる力を、どのように保ち、育んでいく必要があるのかを考えさせられました。すぐに解を見つけることは難しいですが、講義の主題である「感情に向き合う」とことと相まって、何か人間の精神的な優しさ、豊かさ、思いやりが、人と人との確たる繋がりを生み出してくれるのではないかと感じているところです。また、こうした社会の本質を突くような問いに向き合っておられる石川さんだからこそ、NPOの活動をキャリアとして選択する困難にも多く直面されたといいます。「誰かのために寄り添い、支援を続けたいという想いの一方、いかに自己犠牲に陥らず自分の生活もマネジメントしていく必要があるのか。」今後自らのキャリアを選択していく参加者にとって、現場の生の声を伺うことができる貴重な機会になりました。

(文教育学部人文科学科 比較歴史学コース 3年 安藤承子)



講義の様子

(5) 第31回持続可能な開発目標(SDGs)セミナー

【概要】

- テーマ：心の安心安全基地とそこで働く人
- 日時：2023年6月19日(月) 13:20~14:50
- 講師：認定NPO法人カタリバ 笹間優衣氏

【参加学生による報告】

2023年6月19日(月曜日)、認定NPO法人カタリバで働かれている笹間優衣さんからご講演いただきました。講演の中では、カタリバのコンセプトやカタリバの放課後支援施設の概要だけでなく、ご本人がなぜカタリバに辿り着き、現在どのような気持ちで勤めていらっしゃるのかをお話いただきました。

第一部のカタリバのコンセプトの説明部分では、「どんな環境に生まれ育っても未来をつくりだす力を育てる社会」というフレーズがとても印象的でした。カタリバは団体の強みとして「ナナメの関係」を掲げており、教師や保護者のような上の存在でもなく、かといって友達のような横の近すぎる存在でもないからこそ、状況に応じて子どもに対して適切な役割を果たすことができるということです。子どもの間には、例えば家族旅行や習い事の経験があるか、周りに年の近い先輩がいたか、自身の思いを尊重してもらえる家庭環境にあったか……等によって、物事に意欲や想像力を持つ「きっかけ格差」が生じていることを笹間さんは指摘されました。そして、その格差を解消しカタリバの掲げるビジョンを達成するためには、義務教育や家庭のみに頼らず社会全体で対策する必要があることを強調されました。

第一部を受けて、既存のその他の学習支援事業、居場所支援事業に対し、カタリバは子どもの自主性を尊重している印象を強く感じました。学習面をサポートしてあげよう、話を聞いてあげようというような姿勢ではなく、あくまでも子どもが自主性を持って様々なことに意欲的、創造的に取り組めるようにするためのきっかけを作ろうという姿勢は、子どもに干渉しやすい上や横の関係ではなく、ナナメの関係を築くというお話にも通じると感じました。そうしたコンセプトを実際にどう実現しているのか、直接自分の目で確かめたいと感じました。

カタリバの放課後支援施設のお話の中では、施設や活動の紹介だけでなく、実際に笹間さんの経験を交えたお話を伺いました。食事を共にして健康を維持したり、集団、個別それぞれのかたちで学習支援をしたりと、学校や塾のようなやることが決まっている場所とは異なる役割を果たしている様子が分かりました。直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の中で子どもへの支援が不足しないように、食事の配布やオンライン事業のための各家庭へのハードウェアの整備が行われたそうです。新型コロナウイルス感染症拡大下でここまで柔軟に対応ができています NPO は少ないと思い、驚きました。笹間さんは自身のアイデアをすぐに運営に生かせることが強みのひとつだとおっしゃっていましたが、組織全体の迅速性や柔軟性は支援をするうえで必要不可欠だと感じました。

第二部では、事務職の仕事からカタリバへ転職されたというご自身のキャリアに関するお話を伺いました。笹間さんは、キャリア選択において自分がどこで働くかを大切にされ、東京以外の場所での居住経験を経たうえで、やはり東京にいたいという思いを感じるようになったそうです。子どもとの関わりかたについては、もちろん正解がすぐに見つかるわけではないけれども、試行錯誤を続けているとおっしゃっていました。

笹間さんが東京以外の場所で働いてみないと東京への思いが分からなかったように、経験してみないと気がつかないことがたくさんあると感じ、自身もキャリア選択のために様々な経験を積んでいきたいと思いました。NPO で活躍しているかたの体験談を聞くことはとても興味深く、貴重な経験になりました。

(文教育学部人文科学科 2 年 榊原明日香)



講義の様子

（６）第 32 回持続可能な開発目標（SDGs）セミナー

【概要】

- テーマ：ブータンの開発課題と日本の国際協力
- 日 時：2023 年 7 月 19 日（水）13:20～14:50
- 講 師：JICA ブータン事務所企画調査員 須藤伸氏

【参加学生による報告】

2023 年 7 月 19 日（水曜日）13 時 20 分～14 時 50 分、本学のグローバル協力センターが主催する第 32 回持続可能な開発目標（SDGs）セミナーが開かれました。今回のセミナーでは、JICA ブータン事務所企画調査員の須藤さんをお招きし、ブータンの開発課題と日本の国際協力の現状について伺い、ブータンの発展について理解を深めました。

まず、ブータンの一般事情についてお話を伺いました。ブータンは国民総幸福量（GNH）という独自の開発指針を掲げています。この指標を政策立案や予算配分にも利用し、JICA も 2015 年から調査に協力しているとのことでした。そうした指針のもと、ブータンは経済・社会・ガバナンスといった観点から、高い成長を遂げてきたことがわかりました。

次に、ブータンの開発課題についてお話を伺いました。5 月に公表された GNH 調査の結果からは幸福感やその上昇率に都市・農村間や男女間の差が生じていることがわかりました。そして、若者の海外流出が深刻になっているようです。高い若年失業率のもと、不安感を抱き、ブータンでの生活に将来性を描けなくなっている若者が増えつつあるようで、昨年（2022 年）だけで 1 万 6,973 名も海外へ移住していて、人口の多くないブータンでは大きな打撃になっています。

こうした中、日本は「農村と都市のバランスの取れた自立かつ持続可能な国づくりの支援」という基本方針を掲げ、OECD に加盟する 2 国間援助国の中で最大のパートナーとして様々な協力を行っています。JICA は農業・インフラ整備・保健の 3 つの柱に重点を置いて協力をしてお

り、ブータンに整備された 26 もの橋梁や建設予定の王立感染症センターも JICA の協力によるものです。

最後に、日本はなぜブータンに協力するのかといった国際協力の意義についてお話を伺いました。東日本大震災の際に受けたブータンからの恩返しの説明から「国際協力は国家間・国民間の友好関係の基盤」だということを学び、国際協力の意義はとてもシンプルなものだ気付かされました。

これらの講義内容を踏まえて、ブータンにおける発展について考えました。高い経済成長を達成しつつあるものの、都市・農村間の格差や若者の海外流出問題が生じています。GDP や GNH といった指標からでは見えない、生活の豊かさや心の幸福があることがわかり、現地で暮らしている人々の声に耳を傾ける重要性がわかりました。そもそも発展とは何か、ブータンには今後どのような協力が必要となるのかについて、改めて考えさせられる講演会でした。この度は貴重なお話を本当にありがとうございました。

(文教育学部人間社会科学科 2 年 吉村紫織)



講義の様子

(7) 第 33 回持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー

【概要】

- テーマ：見て、聞いて、動いて！ JICA 海外協力隊 in トンガ王国
- 日 時：2023 年 11 月 8 日（水）16:40～18:10
- 講 師：お茶の水女子大学博士前期課程 1 年 伊藤有未氏（JICA 海外協力隊経験者）

【参加学生による報告】

2023 年 11 月 8 日に本学のグローバル協力センターが主催する第 33 回持続可能な開発目標 (SDGs) セミナーが開かれました。本セミナーでは、JICA 海外協力隊員としてトンガ王国に赴任されコミュニティ開発に従事し、現在はお茶大の博士前期課程で学ぶ伊藤有未さんをお招きし、現地での活動や JICA 海外協力隊などについてお話いただきました。

まずは、JICA 海外協力隊での研修や訓練についてお話を伺いました。派遣前は、職種別研修、数ヶ月にわたって語学や生活手法を学ぶ派遣前訓練に参加し、派遣国でも約 1 ヶ月の現地語学訓練が行われます。派遣前訓練では、全国から異職種の同期が集まり、普段の生活では出会うことのできない人々に囲まれながら生活できるそうです。

次に、現地での活動に関してお聞きしました。伊藤さんの JICA 海外協力隊での要請内容は、島民の生活習慣病に関する知識・意識を向上させ、健康的な食生活の改善を目指すことでした。

トンガでは、国民 7 割が生活習慣病に罹患、またはその予備軍と言われています。配属先の農業・林業省エウア支局のあるエウア島は、全 15 村、人口約 5,000 人の離島です。

インターネットなどの情報伝達手段が離島では普及しておらず、市場に出回る野菜にも限りがあるとのことでした。ここで、クラスでのディスカッションが行われ、各個人が伊藤さんの状況において、どのようなアプローチを取るかを考えてみました。島での日常や文化に触れたことがない第三者として、島の生活の有り様を尊重しながら一国の政策に関わることの難しさ、「草の根外交官」という立場の難しさを感じました。また、現地の人々と絆を紡ぎ、信頼を得られる存在となるには、政策を施行する立場以上に、島民の一員として現地の生活に飛び込み、周りから常に学び続ける姿勢が大切なのだろうと考えました。

実際に伊藤さんは、カウンターパートと共に、全 15 村を巡回し意識・実態調査を行い、野菜苗の栽培と配布に取り組み、女性コミュニティ委員会の発足や JICA 海外協力隊大洋州隊員での集合研修の開催を実施したそうです。

隊員生活では、さまざまな困難に直面しながらも、温かい人々の支えに恵まれて過ごせたそうです。約 2 年間という短い期間で島民の意識を変えることは難しいものの、「誰かのきっかけになる」ことを目指し、身近な人に何かしら貢献したいという思いで活動してきた伊藤さんは、とても素敵だと思いました。これこそが JICA 海外協力隊の「いつか世界を変える力になる」というスローガンを体現した姿なのだろうと思います。

最後に、伊藤さんの現在の活動についてお話を伺いました。大学院では、トンガにおける国際移動と、その持続可能性についての研究を進めているそうです。

また、プライベートでは日本語教師として学びを進め、日本人として海外で発揮できるスキルを磨いているそうです。JICA 海外協力隊での経験が、伊藤さんの人生に様々なきっかけもたらしていることが分かりました。

セミナーを通じて、JICA 海外協力隊の活動についてより詳しく知ることができました。伊藤さんの経験から、日本とは異なる日常生活を通して得られる特別な人生経験、そしてそれを提供してくれる JICA 海外協力隊に魅力を感じました。さらに、同じお茶大生として、伊藤さんのお話はキャリア形成の参考になりました。社会人としてどのように世界と関わっていけるのか、様々な機会を掴み、あらゆる場で出会う人脈を大切にすることを心に留め、常に「見て、聞いて、動いて」、今後の大学生活を大切にしていきたいと思います。この度は貴重なお話を本当にありがとうございました。

(文教育学部人文科学科 3 年 布施谷里桜)



講義の途中のグループワークを見守る伊藤氏（右から2番目、
右端はグローバル協力センター副センター長）

（8）第34回持続可能な開発目標（SDGs）セミナー

【概要】

- テーマ：国際協力の現場から：JICA と UNICEF での教育、保健分野の協力について
- 日 時：2023 年 11 月 22 日（水）16:40～18:10
- 講 師：国際協力専門家・一般社団法人 Think Locally Act Globally（TLAG）事務局長・トレイルランナー 小島路生氏

【参加学生による報告】

2023 年 11 月 22 日（水）、本学のグローバル教育センターが主催する第 34 回持続可能な開発目標(SDGs)セミナーが開かれました。今回のセミナーでは国際協力専門家、一般社団法人 Think Locally Act Globally（TLAG）事務局長そしてトレイルランナーである小島路生さんを講師にお招きし、「国際協力の現場から：JICA と UNICEF での教育、保健分野の協力について」というテーマで、10 年間途上国に滞在し、20 年間国際協力に携わってきたライフストーリーに沿ってお話を伺いました。

小島さんは大学時代に阪神淡路大震災のボランティア、フィリピン学生との交流、ネパールの国際交流事業といった様々な経験を積んでいます。その経験から震災・途上国の貧困に何もできなかった自分の無力感と、不思議と幸せそうな途上国の人々のギャップを感じ、将来は社会貢献、途上国の子どもたちのために働きたいと考えるようになったそうです。その後、Stanford 大学院での途上国の教育問題の専攻、インドネシアでのストリートチルドレン問題へのインターンを経て、小島さんは人生の転機となる JICA 青年海外協力隊と出会います。国際協力のキャリアの第一歩として中米のグアテマラで教育に携わり、思いを持った人をつなげるという小島さんなりの国際協力への関わり方を見出します。

その後は JICA 国際協力専門家としてホンジュラスに赴任し、貧困層が主に感染するシャーガス病の対策プロジェクトに、屋内への殺虫剤散布と住民教育からアプローチします。現地の保健

省やカナダ援助庁をはじめ、多くのアクターと一緒にプロジェクトを行ったことで秀でた専門性を持つ人をつなげるマネジメントの楽しさに気づいたそうです。その後は UNICEF の教育担当官としてインドネシア事務所に出向かれ、貧困地域コミュニティ型就学前教育プログラムに従事し、2009 年には西スマトラ地震緊急支援にも関わりました。

その後、海外から日本を見たことで、日本の課題を解決することに思いを寄せた小島さんは総務省の地域おこし協力隊として限界集落での高齢者の見守り活動を行い、途上国で見てきた支え合いの地域づくりが日本に求められていると気付いたそうです。現在はローカルな視点なしに国際的な仕事はできない、国際的な視点なしにローカルの課題には取り組めないとの気づきから、日本の地方が直面している少子高齢化や集落の持続性などの地域課題と、途上国の地方が直面している課題（貧困、環境、保健、教育等）について、日本と途上国の地域の人々が互いに学び合いながら、国際協力を通じて共に解決していくことができないかと金沢において **Think Locally Act Globally** の活動に取り組まれています。最近ではスリランカ民族共生と生計向上を目指した家庭菜園支援事業、ブータン脳卒中後遺症患者への農業リハビリテーション導入プロジェクトなどを行っているようです。

小島さんは一番大事なのは言語を超えた、人としてのコミュニケーション力だと述べます。そしてそのコミュニケーション力で多様な人といかに心ある信頼関係を構築できるかを大事にしているそうで、ご講演の中でも小島さんがコミュニケーションスキルを活かして「思いを持った人をつなげる」働き方をされ、国際協力、つまり国を超えた学び合いと支え合いを実践してきたことが伝わってきました。学生時代は自分のころざしに本気で悩み、ころざしと想いに素直に生きてほしい、とのメッセージを最後に受け取りました。人生の選択ができることに感謝をし、自分の好奇心やころざしを大事に、キャリアを形成していきたいです。この度は貴重なお話を本当にありがとうございました。

（文教育学部人間社会学科 2 年 吉村紫織）



講義の様子

（９）第 35 回持続可能な開発目標（SDGs）セミナー

【概要】

- テーマ：教育スタートアップによる国際協力の最前線
- 日 時：2023 年 11 月 29 日（水）16:40～18:10
- 講 師：ワンダーファイ株式会社教育アプリ事業責任者 金成東氏

【参加学生による報告】

2023 年 11 月 29 日（水）16 時 40 分～18 時 10 分、第 35 回持続可能な開発目標(SDGs)セミナーが開かれました。今回のセミナーでは世界中の子どもたちをターゲットとした教育アプリを開発するワンダーファイ株式会社のキム・ソンドンさんを講師にお招きし、「教育スタートアップによる国際協力の最前線」というテーマでお話を伺いました。今回の講演会を通して、キムさん自身のご経験や心境の変化、現在の教育のあり方などさまざまな尺度から国際協力について考えることができたように思います。

キムさんは在日コリアン 3 世として生まれ、横浜市で育ちました。日本でずっと暮らしているものの小学 1 年生から高校 3 年生まで朝鮮学校に通い、高校の修学旅行で韓国と朝鮮の軍事境界線を訪れたことはキムさんにとって非常に大きな経験だった、と語ります。また、朝鮮国内でインフラの整備が行き届いていない地域を訪問した経験から、大学で土木工学を学んだのちに人と関わりつつインフラ整備に従事することができる大手総合商社の丸紅に入社します。

そして丸紅ではバングラデシュでの鉄道の建設、ロシアのシベリア地区に建設を計画するパルプ工場など、政府とも関わる大きな案件に携わりました。その間はバングラデシュやロシア、インドなどの取引先を含め多くの国を訪れたそうです。

丸紅から転職して現在の会社で働くことを決めた理由の一つが、バングラデシュで起きたテロでした。2016 年にバングラデシュの首都ダッカで外国人を標的としたテロが起こり、その地域に一週間前まで出張していたことや仕事を通じて関わっていた人が亡くなったことから修学旅行で訪れた朝鮮半島の軍事境界線を思い出したそうです。その時、「争い」という問題に対して高校生だった自分は何ができるか分からなかったけれど今ならできるかもしれない、何かしなければいけない、と強く感じたと言います。

キムさんは、争いの原因は主に「価値観の違い」と「自己肯定感の欠如」であると考えています。丸紅時代の鉄道プロジェクトにおいて世界各国の人同士が一つの目的を共有して答えのない課題に取り組み協力する様子をそばで見っていた経験からも、「文化や言語が異なれば価値観に差が生まれるのは当然のことだから、その違いを否定せずに承認し合う必要がある」と感じているそうです。そのような取り組みによって『『違うことが面白い』と思える世界』を作ることができると考えています。

そしてキムさんは、着実な自己肯定感の向上を図るためには教育による長期的なアプローチが大切だ、と主張します。世界各国の教育現場を巡った経験からも、個人の違いを大切にしながら子供達が知的好奇心を持って学び続けることが重要であると考えているそうです。そしてキムさんの現在関わっているワンダーファイ株式会社では、「世界中の子どもたちが本来持っている“知的なわくわく”を引き出す」ことをミッションに掲げて Think!Think! (シンクシンク) という教育

アプリを開発しています。

国際協力事業としてはカンボジアにて、JICA と政府との共同研究を行っています。コロナ禍ではオンライン等の対応をいち早く行い、SNS やテレビで大きな反響を得たり、郊外地域にアプリ利用が拡大したりなどの成果が得られました。また、公益事業だけでなく塾事業にも参画することで運転資金の安定確保を目指し、それによって公教育事業の拡大も視野に入れているようです。

今回の講演を受け、人が行動を起こす最大のきっかけは「実際に経験する」ことなのだと強く感じました。キムさんの修学旅行での経験やバングラデシュでのテロ、そして実際に世界の教育現場に赴いたり個人で VR 実験を行ったりという圧倒的な行動力に非常に感銘を受けました。また、「争いは自己肯定感の低さから他者を否定することによって始まる」という視点や「教育は長期的ではあるけれど確実に平和への第一歩になる」というお話も私にとっては新鮮でありながらも納得させられました。自分の経験がどのように未来のキャリアにつながるのかは予測ができませんが、その時々気づきを大切に、そして行動に移したいと思った時に躊躇わずに行動できる人間になりたいと強く感じました。この度は貴重なお話をありがとうございました。

(文教育学部人文科学科 2 年 石川瑞季)



講義の様子

(10) 第 36 回持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー

【概要】

- テーマ：アフガニスタンでの子どもの教育支援：『おはなしと触れ合う機会』を届ける
- 日 時：2024 年 1 月 15 日（月）16:40～18:10
- 講 師：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 事務局長兼アフガニスタン事務所長 山本英里氏、調整員兼アフガニスタン担当 喜納昌貴氏

【実施報告】

2024 年 1 月 15 日、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（以下、「SVA」）の事務局長兼アフガニスタン事務所長の山本英里さん、調整員兼アフガニスタンご担当の喜納昌貴さんをお

招きし、第 36 回持続可能な開発目標（SDGs）セミナー「アフガニスタンでの子どもの教育支援：『おはなしと触れ合う機会』を届ける」が開催されました（お茶の水女子大学構内セミナー室・オンラインのハイブリット開催）。

セミナーでは、SVA の子どもたちへの本を通じた教育文化支援事業や緊急人道支援事業、アフガニスタンの歴史・最新の状況・SVA による現地での支援状況、さらに、お茶の水女子大学が関係するアフガニスタンの子ども向け絵本製作・配布事業についてご紹介をいただきました。

2021 年 8 月のアフガニスタン政変後、SVA は一時活動停止を余儀なくされるなど、様々な困難に見舞われましたが、そのような状況の中、「本の力を、生きる力に。」との想いのもと、様々な工夫や調整を重ねつつ学校建設、図書館活動、絵本出版、緊急人道支援などの事業を継続されています。セミナー中盤では、現地 SVA スタッフから届いた、アフガニスタンの子どもたちを撮影した動画も上映され、学ぶ機会を与えられた子どもたちが興奮し喜ぶ様子が生き生きと伝わってきました。

また、2012 年度よりお茶の水女子大学が SVA を通じ実施しているアフガニスタンの子ども向け絵本製作・配布事業については、そのねらい、これまで製作・配布された絵本の内容について詳しくご紹介をいただきました。

最後の質疑応答では、参加者より「自分が教えている課題意識の高い学生たちに、今日共有いただいたことを咀嚼し伝えていきたい」（大学教員の方）「政治的な問題もありとても難しい状況の中、それでも子どもたちの学びの機会を作っていくことで確実に前進していることに感銘を受けた」（学生の方）といった声がありました。

セミナー終了後には、完成・配布したばかりのアフガニスタンの子ども向け絵本の最新タイトル「サフィの物語」（9 タイトル目、絵本はダリ語とパシュトゥ語で製作、日本語訳付き）が、SVA からお茶の水女子大学グローバル協力センター（以下、「GCC」）に提出されました（絵本の全タイトルは学生センター棟 3 階にある GCC で閲覧可能です）。

GCC では、今後もアフガニスタンを始めとした開発途上国の教育支援や国際協力に関心を持つ学生の皆さんの支援を継続していきます。



セミナー会場で絵本の贈呈を受けるグローバル協力センター講師・副センター長と SVA 山本氏・喜納氏（左端から）

(11) 第 37 回持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー

【概要】

- テーマ：研究者から起業家へ一起業を通じて大学の智を活かしたソーシャルインパクトを生み出す
- 日 時：2024 年 2 月 28 日（水）16:00～17:30
- 講 師：メタジェンセラピューティクス株式会社 代表取締役 CEO 中原拓氏

【実施報告】

2024 年 2 月 28 日、メタジェンセラピューティクス株式会社代表取締役社長 CEO 中原拓さんをお招きし、第 37 回持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー「研究者から起業家へ一起業を通じて大学の智を活かしたソーシャルインパクトを生み出す」が開催されました（お茶の水女子大学構内セミナー室・オンラインのハイブリット開催）。

講師の中原さんは、バイオインフォマティクス研究者としてのキャリアを開始された後、ご自身が関わる研究で創業され、2020 年に現在のメタジェンセラピューティクス社（バイオベンチャー）を創業、CEO としてご活躍です。セミナーでは、女性リーダー育成の観点から、研究を生かした起業に関する事例や、SDGs の観点から、大学の智を活かした医療・創薬ベンチャーでソーシャルインパクトを生み出すことについてお話いただきました。

セミナーの冒頭、中原さんからは、現在お住まいの北海道東川町の美しい写真とともに、ご自身の大学でのバイオインフォマティクス研究、米国での MBA 取得、スタートアップ起業、日本企業での新規事業担当、ベンチャーキャピタリストなど、幅広いキャリアのご紹介がありました。そして、ご自身が CEO を務めるメタジェンセラピューティクス社について、その主要メンバー（経営、メディカル、基礎研究それぞれの領域でトップレベルの実績をお持ちのメンバーが集まっていること）や、サイエンス・ビジネス両面での実績のご説明をされました。さらに、メタジェンセラピューティクス社が取り組まれている事業の 1 つ、腸内細菌叢移植（FMT）の社会実装について触れられました。

腸内細菌叢移植（FMT）とは、健康な人の便に含まれている腸内細菌叢を、潰瘍性大腸炎（指定難病、患者さんは国内 20 万人以上とされています）などの疾患を持つ患者さんの腸に大腸内視鏡を用いて移植し、腸内細菌叢の乱れ（ディスバイオーシス）を改善することにより、疾患の治療を試みる医療技術です。メタジェンセラピューティクス社は、FMT の社会実装には、腸内細菌叢を必要とする患者さんと腸内細菌叢を提供するドナーをつなぐ「腸内細菌叢バンク」の構築が不可欠として、順天堂大学との連携により「腸内細菌叢バンク」の構築を進め、FMT に用いる便の収集および腸内細菌叢溶液の調製を支援しています。同社は、「腸内細菌叢バンク」を通じて、健康な人と患者さんとの架け橋となり、「腸内健康シェア社会」の実現というソーシャルインパクトを生み出すことを目指しています。

中原さんは、金銭的なリターンとともに社会的・環境的なインパクトを生み出す「インパクト投資」に日本政府・投資家が力を入れ、高い関心を寄せている現状について触れられ、メタジェンセラピューティクス社のようなバイオベンチャーは、ソーシャルインパクト、すなわち SDGs が掲げるゴールでは 3（すべての人に健康と福祉を）や 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）と

必ず紐付いている、と強調されました（同社は、2020 年の創業以来、4 年間で約 20 億円をベンチャーキャピタル（VC）から調達されています）。

講義の後半では、スタートアップ・ベンチャーについて、そもそもの定義や最近のトレンドに関するわかりやすいご説明がありました。中原さんは、スタートアップ・ベンチャーの事業資金はどこから提供されるのか、提供されるには何が必要なのか、バイオベンチャーと大手の製薬会社とを比較した優位性などについて触れられた後、これからのバイオベンチャーは、「イノベーションの最先端」として、優秀な人材が集まり、政府・大手企業からの期待がますます大きくなるだろう、と述べられました。

最後に、女性とスタートアップの関係について、女性創業のスタートアップが男性創業よりも資金調達額が少ない現状がある一方で、企業のジェンダー・国籍の多様性と財務パフォーマンスには高い相関関係があることを示され、多様性の低いスタートアップの文化（の現状）は、ビジネス面で大きな損失を出している可能性がある、との考察を述べられました。そして、残念ながらメタジェンセラピューティクス社も様々な要因から男性中心の経営陣となっており、次のフェーズに向け、ジェンダーバランスを回復していきたい、優秀な女性リーダーに仲間に加わってもらうため、皆さんにもアドバイスをいただきたい、とお話を締めくくられました。

質疑応答では、「バイオベンチャーが男性中心になりがちなのは、日本独特の傾向なのか、それとも欧州など男女平等が進んだ社会では現状は違うのか」といった質問があり、「正確な統計は手元にないが、バイオベンチャーの分野では日本のみならず男性が多い印象がある、理系人材に全体的に女性が少ない、というところから来ているのではないか」とのご説明がありました。また、中原さんは、ご自身のキャリアを例に、「起業する前に VC に身を置き、投資家の立場で様々なスタートアップ・ベンチャーを見たことが、自身の起業にとっても役に立った、起業前に VC を経験することはお薦め」とコメントされていました。

「あなたの腸内細菌は、文化・社会・歴史の総決算だ」「健康で丁寧な生活の顕れとしての腸内細菌が、腸内細菌によって傷つけられた人々を救うことが出来るかもしれない」「あなたの健康が、だれかの苦しみを救うことに貢献できる」といったメタジェンセラピューティクス社のソーシャルインパクトステートメントは、世界で疾病に苦しむ患者さんにイノベーティブな治療を届ける、という同社の姿勢をよく表しており、まさに SDGs ゴール 3、9 に貢献する取り組みである、と強く印象づけられたセミナーでした。



講義の様子

2.2 2023 年度ブータン連続セミナー

本セミナーは、①南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れること、②それらから開発政策や国・地域の在りかたを考えることを目的とした、全 15 回のオンラインセミナーである（参加者：合計 715 名）。日本ブータン研究所との共催という形式を採り、同研究所が 2013 年 4 月より続けているブータン勉強会（第 171 回～第 185 回）を兼ねた。

ブータンは総人口 70 万人ほどの小国であるが、政府はその主体性・独自性を保つ努力を怠らずに国づくりを進めており、経済成長一辺倒の開発の在りかたを問い直す国として世界各国から注目を集める存在となっている。特に前国王が提唱した GNH（Gross National Happiness、国民総幸福）という開発哲学は広く知られ、ブータンがメディアで紹介される際は、たいてい「幸せな国」や「世界一幸福な国」といった枕詞が付けられる。一方で、都市への人口の一極集中や貧富の差の拡大等近代化に伴って顕在化しはじめた問題も多く抱えており、近年はそうした点が注目されることも増えている。このような特徴を有するブータンから学べることは多いと考え、本セミナーを企画した。

毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、映像作品の紹介と視聴、発表者（コメンテーター）からの解説、質疑応答及び意見交換という流れで実施した。取り上げる映像作品の選定にあたっては協力団体である海士ブータンプロジェクトの学生と協働し、各回のテーマに偏りが生じないように工夫した。また、協力団体の日本ブータン友好協会には、主に広報に関して協力をいただいた。

（1）2023 年度第 1 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2023 年 4 月 29 日（土）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（31）—『体感！グレートネイチャー』「幸福の大絶景 ヒマラヤ・ブータン」（2019 年）—」
- 発表者：ペマ・ワンチュク 氏（ブータン政府公認ツアーガイド）
平山雄大（グローバル協力センター講師）
- 参加者：約 55 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・世界の、異国の自然について、まだ知らなかったことを知ることができ、有意義でした。
- ・ヒマラヤの成り立ちのお話が面白かった。
- ・ヒマラヤ地域の成り立ちの解説や多様な自然の紹介が興味深かった。
- ・標高に応じた植生や地質の変化の話が、とても分かりやすく、かつ面白かった。
- ・地形ができ上がる解説が科学的でよかった。
- ・今日の映像の一部は NHK でも見たことがあったのですが、全て見るとこんなに盛りだくさんだったのかと驚きました。充実の内容でした。ガイドの方のお話を直接聞く機会は中々ないので、ペマさんからガイドさんならではの解説や、質問に対する回答を聞くことができたのもとても良かったです。

- ・ブータンの地質と植生について学ぶことができました。
- ・特に大陸が動いてヒマラヤが形成されたことには驚きました。また、映像の中の自然観を語る場面では、どこに行っても自然の偉大さに人間が支えられて生きているのだなぁと改めて感じました。
- ・ヒマラヤというと雪に覆われた山で、ブータンというと首都のあのような光景しか見たことがなかったので、地層や、ブータンの中でも気候が大きく異なることが印象に残った。
- ・海拔 50m ぐらいから多彩な自然があること、気候の乾湿や地形・地質などがよく分かりました。
- ・どなたかが仰っていましたが、ヒマラヤ山脈の成り立ちが非常にわかり易く説明されていて、大変参考になりました。
- ・冬虫夏草がヒマラヤで採れるということを知らなかったのも、印象に残った。
- ・今年度のセミナーも楽しみにしています。オンラインの開催有難うございます。
- ・平山先生の解説を楽しみにしているところもあるので、次回も参加させてください。今年度もよろしくお願い致します。
- ・平山先生のお話（解説、意見等）を伺いたい。



取り上げた映像の紹介



コメンテーターのペマ・ワンチュク氏

（２）2023 年度第 2 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2023 年 5 月 27 日（土）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（32）—『ASIAN VOICES』『ブータン “幸せの国”はどこへ ツェリン・トブゲイ』（2014 年）—」
「お茶の水女子大学 2022 年度「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」ブータン現地調査報告」
- 発表者：平山雄大（グローバル協力センター講師）
今野春子、リップルアメリ、安藤承子、山本愛理、田村彩佳、石田優花（2022 年度「国際共生社会論実習」履修生
- 参加者：約 55 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・ブータンについて、幸福の国と言われていることぐらいしか知らない状態で参加しました。近

代史等の説明もあり、動画に対するツッコミもありと、ブータンについて理解を深められたように思いました。

- ・私は、学内ポスターの掲示を見て、幸せな国というステレオタイプな印象くらいしか事前知識がないまま参加したのですが、ブータンという国が直面する様々な問題や、実態などが実際に現地へ赴いた方々の発表から知れてとても勉強になった。
- ・GNHの現状が理解できた。
- ・初学者にも分かり易い内容だった。
- ・ブータンの歴史が年表に分かれていて分かりやすかった。
- ・ブータンはみんなが幸せな国だと思っていたのですが、目指している途中だというのが意外でした。
- ・動画や学生さんの発表も、上辺だけではない内容で良かった。
- ・学生の研究発表がとても充実しており、聞き応えがありました。
- ・ブータンの今を大学生の視点から聞くことができた点が興味深かった。
- ・後半の学生さんの発表は、現代の若者の視点が新鮮でした。
- ・学生の設定テーマが面白く、短期滞在にも拘らずそれなりの成果を得ていた。発表能力が優れていた。
- ・学生の皆さん各々の目線での現地調査・報告に興味を持ちました。
- ・学生の皆さんが各自でしっかりとリサーチクエスチョンを立ててフィールドワークに臨み、たくさんの大人たちの前で堂々と発表されている姿はすばらしいと思いました。

2022年度履修生		
氏名	学部・学年	研究課題
佐藤 春子	文学部3年2組	ゾンカ湖とブータン伝統的サシヤルアイデンティティ
ジヤブル アメリ	文学部3年1組	オシヤルアイデンティティの展開
鈴木 真由	文学部3年1組	国家主義と国民意識
佐藤 美子	文学部3年2組	ごみの不潔な環境と国民意識
山本 愛理	文学部3年2組	伝統的価値観における性別役割とジェンダーアイデンティティ
山本 愛理	文学部3年3組	交通網がもたらす影響
山本 愛理	文学部3年3組	伝統的価値観と国民意識

履修生各自の研究課題



ブータン現地調査の様子

(3) 2023 年度第 3 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2023 年 6 月 30 日（金）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（33）—『地球千年紀行 先住民族の叡智に学ぶ』『ブータン王国 ツェンラ 足るを知る生活で伝統を守る』（2011 年）—」
- 発表者：須藤 伸 氏（日本ブータン研究所研究員）
平山雄大（グローバル協力センター講師）
- 参加者：約 55 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・基礎知識から、映像視聴、さらに解説があり理解の助けになりました。
- ・ブータン現地での具体的な体験話ばかりなので、内容が濃い、いや濃すぎるという印象です。面白かったです。
- ・映像そのものも大変興味深いものでしたが、須藤さんからの大変密度の濃い（しかも良く整理され、まとめられた）コメントで、更に理解が深まりました。
- ・非常に多くの知識を得ることができました。また質問にも丁寧に答えていただき嬉しかったです。
- ・たくさんの質問があり、議論も盛り上がり、勉強になりました。
- ・ブータンの中でも格差があるというのに驚いた。幸福でみんな差別区別なく生活していると思っていた。
- ・「足るを知る」ということが、現在ブータン人がどのように考え実行しているのか、知りたい。若い世代がオーストラリアなどに移住しているのは今の「足るを知る」のレベルが違ってきているからではないかとも思われた。
- ・東西に文化が分かれることなど基礎的なことも新鮮でした。
- ・今年7月にブータンに行く機会があり、勉強させていただきました。また参加したいです。
- ・次回（今回の後編？続編？）もとても楽しみです。
- ・須藤さんの丁寧な解説がとても分かりやすかったです。
- ・50人以上の参加で驚きました。
- ・いつも海外から参加しております。夜中の時間帯になるので、しっかり聞けていない部分もあるかもしれませんが、私のように一般的な知識しかない者にも門戸が開かれており嬉しく思います。
- ・須藤先生のお話良かったです。平山先生の解説も。ありがとうございます。



映像で取り上げられている東部の紹介



コメントーターの須藤伸氏

（4）2023年度第4回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日時：2023年7月14日（金）13:00～15:00
- 題目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（34）」

—『地球千年紀行 先住民族の叡智に学ぶ』『ブータン王国 世界が注目する幸福王国』(2011年) —

■ 発表者：平山雄大（グローバル協力センター講師）

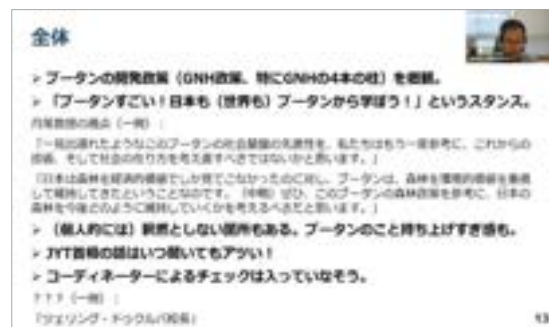
■ 参加者：約 45 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・日本のブータンに対する視点や捉え方をクリティカルな観点から再考することができたような感覚を持ち、とても勉強になりました。
- ・新しい知識を得ることができた。
- ・ビデオの内容も平山先生の解説、その後の質疑応答も内容が豊富でした。
- ・番組内容を批判的に解説する平山さんのお話がとてもよかった。事実確認も含めて。
- ・GNH が国民にどう受け止められているか、現在の状況を知ることができました。
- ・色々な角度からの見方や意見が聞けてよかった。
- ・平山さんの鋭いツッコミコメントが素晴らしかった。私の印象と気持ちを代弁してくださいました。
- ・GNH についての様々なご意見が参考になりました。
- ・国のブランディングとして、GNH という理念が使われてきたという側面もあると思いますが、「幸せ」という主観的な概念を数値化したり、国同士で比較したりするということは、極めて難しいことであり、つかみどころのないようなことでもあると感じました。これからますますそれぞれの国で、一人ひとりがより多様な価値観や考え方を持っていくと思いますが、そうするとより全体を括ってなにかをまとめることの難易度が上がってくる気がしています。
- ・映像の内容がややブータン礼賛に偏りがちとの印象であったが、コメンテーターの解説でバランスが取れるよう軌道修正されていた感じ。
- ・質問に対する回答が、現時点でのブータンの現状を良く踏まえた回答になっていた。
- ・ティンレイ元首相が、GNH の指標づくりに賛成されていなかったようだという、平山さんのコメント。私も指標づくりにずっと疑問を抱いていました。
- ・人口 70 万程の小さな国で、これだけ各国から注目され話題を呼んでいるのは珍しいと思いました。自分で様々な映像資料にアクセスすることは難しいですが、このセミナーを通して、いろいろな映像を視聴し、多くのことを学んでいけたらと思いました。



映像で取り上げられている村の紹介



平山講師による解説

（５）2023 年度第 5 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2023 年 7 月 29 日（土）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（35）—『地球・ふしぎ大自然スペシャル』
「ヒマラヤに潜む伝説の動物 大迫跡！密林から天空の楽園へ」（2002 年）—」
- 発表者：ペマ・ワンチュク 氏（ブータン政府公認ツアーガイド）
平山雄大（グローバル協力センター講師）
- 参加者：約 55 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・コメンテーターのお話が具体的な体験を踏まえたもので興味深かった。
- ・ターキンの生態を良く把握していた。
- ・ターキンについて知ることができました。
- ・紹介された番組が「ターキン」に特化されていて、非常に面白かった。
- ・貴重な映像で、今後の保護活動をどうするか、最終的には人が住む生存領域の認識に結び付くのではと思います。
- ・知らない世界が見えました。
- ・ターキンという動物について初めて、また詳しく知ることができました。
- ・はじめて知ることばかりでした。
- ・ターキンの行動範囲がかなり広範囲にわたることを知れた。
- ・平山先生もおっしゃっていましたが、ターキンさんたちが出会いを求めてうじゃうじゃいたシーンが見られておもしろかった。
- ・ブータンにおいてターキンがどのような自然環境で暮らしているのか、垣間見られた。
- ・ターキンが国獣にもかかわらず、ブータン人にも認知度が低いことが意外だった。
- ・セミナーの話を聞いて、日本等に比べブータンでは、国獣（ターキン）、国鳥（ワタリガラス）、国花（青いケン）等、国を象徴する動植物を政府が非常に重要視して、国民や海外への PR に努めていると感じました。ブータンという国のアイデンティティーや環境重視の姿勢を強調する施策の一環なのではないでしょうか。
- ・ターキンは初めて聞く動物の名前で、外見も牛のようなヤギのような、なんとも言えない不思議な生き物がいるところがまたブータンらしいなと思いました。映像の中で熊から逃げる時に、小さな子を他の子が手助けしようとしている姿が印象的でした。



ブータンの国獣ターキンの紹介



コメンテーターのペマ・ワンチュク氏

(6) 2023 年度第 6 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2023 年 8 月 12 日（土）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（36） — 『DW Documentary』 「Bhutan: The Dictatorship of Happiness」 （ドイツ・2021 年） —」
- 発表者：平山雄大（グローバル協力センター講師）
- 参加者：約 45 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・いっぱい回答して頂きありがとうございました。
 - ・多面に渡り、ブータンのことを知ることができて良かったです。大変勉強になりました。
 - ・初参加でしたが、動画を見てそれを元にブータンについてのお話を聞くというのがわかりやすく面白かったです。平山さんがブータンを専門にするようになったきっかけも気になりました。ありがとうございました！
 - ・内容がブータンの現実を広い視野でとらえたもので、興味が持てました。
 - ・ブータンを批判的に捉えた番組は、日本の番組ではあまりないと思います。新鮮でした。
 - ・他国制作のビデオを視聴でき、異なった視点・考えに興味持ちました。
 - ・日本では何かと幸せの国と紹介されるのとは違ったブータンを見ることが出来た。
- 質問に対する回答から、最近のブータンを訪問している平山さんがブータンの現状を良く踏まえた回答をしている事に感心しました。
- ・様々な切り口でのブータン像を見ることができた。
 - ・映像を見た後の平山先生のコメントの方が、映像そのものよりもはるかに参考になりました。
（このコメントがないと、映像をどの程度に捉えたらよいのかわからないので、有り難いです。）
 - ・変わっていくブータンを知れて嬉しく思いました。
 - ・知らないブータンについて勉強できて良かったです。
 - ・ブータンのタトゥー屋さんが出ていたのが衝撃でした。
 - ・今回ほどインドを意識して考えたことはありませんでした。これまでブータンのイメージは牧歌的なとても美しいものですが、インドから命を顧みないような労働者たちの犠牲（そのよう

にナレーションは言っていたようです)の上で、地上の楽園のようなハピネスがあるという矛盾を突いたようです。私は、ブータンのことを知るつもりで参加していますが、最近、インドについても考えさせられるようになりました。



取り上げた映像の紹介



コメントする平山講師

(7) 2023 年度第 7 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時 : 2023 年 9 月 8 日 (金) 13:00~15:00
- 題 目 : 「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ (37) — 『Deadliest Roads』 「Bhutan: Happiness at All Costs」 (フランス・2018 年) —」
- 発表者 : 平山雄大 (グローバル協力センター講師)
- 参加者 : 約 40 名

【参加者からの感想・コメント (抜粋)】

- ・フランスの番組とのことで、興味深かった。切り口が鋭く、容赦ないなあ。道路に関してだけ取り組んでいて、番組として深い。
- ・zoom 参加者とのやりとりが興味深かった。
- ・ブータンの道路に関して多くのことが知れた。
- ・新たな知見を得られた。
- ・ブータンの最新の交通事情について知ることができた。
- ・行ったことのない東部の (主に) 道路状況から見える人々の幸福度から、道路工事に携わる社会問題、政治 (軍) まで、道路を見ればブータンの多くのことがわかるドキュメンタリーと、平山さんや参加者からの多くの補足情報が面白かったです。
- ・いろんな方が様々なコメントを寄せ、また質問に対して視聴者の中から答えてくださる方がいらしたりして、チャット欄が非常に盛り上がったことで、全員で場を作り上げていくような雰囲気になったところが楽しかったです。
- ・エッジの効いた切り口での映像で、とても新鮮でした。
- ・貴重な映像とコメントで、大変勉強になりました。
- ・題材が「道路」と珍しい切り口で、質疑も盛り上がり勉強になりました。

- ・道が塞がれたりなくなったりするとダイナマイトで山を削って道を作るとは驚きました。
- ・道路と幸せのトピックが興味深く思いました。
- ・ブータンの道路状況の場面はインパクトが大きく、ドキドキすることが多かったです。(中略)
道路を作ったり補修している人たちの劣悪な労働環境にショックを受けました。ブータンの「幸福」はそうした人たちに支えられているという鋭い(シニカルな?)コメントに、考えさせられました。
- ・Dantak や外国人労働者の背景についての映像と解説が印象的でした。
- ・毎回面白い映像を見せていただきありがとうございます。ブータンに関する映像って随分沢山あるのですね！
- ・視聴する映像が毎回様々なので、長く視聴させて頂いていても、いつも新鮮に感じて、非常に楽しみです。全てのコメントに平山先生が対応してくださるのもやり甲斐があります。



平山講師による映像紹介



映像に登場した町の説明

(8) 2023 年度第 8 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2023 年 10 月 13 日（金）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（38）—『The Mysterious Country of Bhutan, Where Earth Meets Sky』（韓国・2014 年）—」
- 発表者：山本愛理（お茶の水女子大学文教育学部学生／2022 年度「国際共生社会論実習」履修生）
平山雄大（グローバル協力センター講師）
- 参加者：約 40 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・平山先生もおっしゃっていましたが、ブータンについて広く浅く知れる貴重な機会でした。
- ・最初にブータンの基本的な説明や、映像作品の概要を聞いたことで、英語に自信がなくとも、映像の内容が理解できました。その後の質疑応答も聴き応えがあり、知らない文化を知る楽しさを実感できました。
- ・韓国からの視点、韓国との関係などを新たに知ることができました。

- ・英語のみでしたので、平山さんが先に説明して下さり、有難かったです。
- ・山本愛理さんのコメントを聞いて、ブータンを実際に訪問して自分が感じた事を彼女の意見として興味深く感じました。今までは司会者としてであって、彼女の意見としては初めて聞きました。
- ・留学関連の話は気になりました。留学先上位国をみていると、近さももちろん関係すると思いますが、仏教国が多いという印象を受けました。
- ・山本さんのレポートが良かったです。
- ・今回の映像作品のメディアが「ブータンは不便に見えても、人々の幸福度が高い国だ」というメッセージありきで編集しているから、何度もそうした話が繰り返されるのかな、と偏った視点で捉えられているように感じました。しかし、山本さんのお話を聞いて、日頃から幸福についてなにかを考える人が多い国なのかな、と改めて思いました。
- ・学生さんのレポート、興味深く拝聴しました。
- ・現地調査研修に参加された山本さんの感想・体験談に共感しました。
- ・GNHを意識した番組になっていたことが印象的でした。色々な側面からまとめていて充実した番組でした。プジャのトルマを作る場面、彫刻の方の場面が印象的でした。K-pop に夢中な女の子たちが楽しそうでしたね。山本さんもホームステイの時に一緒に踊ったお話が良かったです。昔はインドのダンスだったなあと思いました。
- ・山本さんは伝統技芸院における性別分業について調べているとおっしゃっていましたが、それについて詳しく聞ける機会があればぜひ参加したいです。ありがとうございました。



取り上げた映像の紹介



コメンテーターによる解説

（９）2023 年度第 9 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2023 年 10 月 28 日（土）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（39）
— 『Bhutan: The Road To Happiness』（デンマーク・2011 年） —
- 発表者：平山雄大（グローバル協力センター講師）
- 参加者：約 40 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・欧米人の視点からの考察が興味深かった。
- ・いつもながら、興味深い作品でした。
- ・デンマークでのブータン紹介番組ということ自体が興味深かったです。
- ・平山さんの最初の解説が「予告編」のようでとてもよかった。
- ・映像視聴前の平山先生の解説が非常に参考になった。また、ブータンの男根崇拜文化や一・夫多妻制等、新たな学びがあった。
- ・会話が英語で無く、字幕が英語だったので、理解しにくかった。その分映像放映前に解説をして頂いたので、大分理解が出来た。
- ・平山先生が指摘されていた通り、監督の異文化に向き合う姿勢には共感が持てました。
- ・「幸せな国の秘密を探る」という目的でブータンに着目するドキュメンタリーが、日本以外にもあるということが分かりました。平山先生もおっしゃっていた通り、必ずしも深い考察がなされているわけではありませんでした、興味深い内容でした。
- ・ふだんなかなか見る機会がないドキュメンタリー映像で、素朴な問いかけと、率直で学術的でない応答が、好ましく感じられました。
- ・ジャカル・ゾンでのホームステイの場面。僧侶は寝る方法にも流儀があるとわかった。
最後の質疑応答時の、今回の映像が撮影されてからの十数年での変化に関するお話（情報化の進展や都市への一層の人口集中、中東やオーストラリアへの出稼ぎや留学の増大、インフレ…など）が印象的だった。
- ・見逃し配信など、もし可能でしたら、とても嬉しいです。
- ・いつも勉強させていただいております。ありがとうございます。
- ・引き続き、日本以外の国のブータン番組を多く取り上げていただきたいと思います。
- ・次回の、学生さんの研究報告も楽しみにしています。



取り上げた映像の紹介



平山講師による解説

（10）2023 年度第 10 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2022 年 9 月 24 日（土）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（40）—『ASIAN VOICES』「ブータン 幸せを奏でる ジグメ・ドゥッパ」（2014 年）—」

「お茶の水女子大学 2023 年度「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」ブータン現地調査報告」

■ 発表者：平山雄大（グローバル協力センター講師）

阿部綾舞、岩波七菜（2023 年度「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」履修生）

■ 参加者：約 65 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・比較的最近のブータン事情を知ることができた。
- ・ブータン音楽家の音楽の捉え方を知ることができた。
- ・学校で男女の掛け合いの歌を扱っていた場面が印象に残った。
- ・ブータンの学校教育で、英語教育とゾンカ語教育で政府が悩んで居るのが興味深く感じました。
- ・ブータン王国憲法に記されている「国家は文化を、進化するダイナミックな…」という捉え方に驚きました。日本でもこうした捉え方を取り入れる部分があっても良いのかなとも思いました。（日本でも色々と努力されている方がいらっしゃるのとは報道でも見聞きますが）
- ・前半の平山先生の「文化の保護と振興」パートで、ブータン政府が同国の「伝統文化」をどう捉え、どうプロモーションしようとしているのかを知ることができた。
- ・ブータンで民泊などでエコツーリズム開発がされていることを知った。
- ・2 人の学生の発表内容が良かったですね。ブータンに行って、色々な人達にインタビューした内容を上手にまとめていたと思います。
- ・学生の発表の時間帯だけの参加でしたが、現地調査の共有を何うことで大変勉強になりました。
- ・後半の学生のおふたりの質の高い研究報告から、事前学習・事後学習を含め非常に充実した海外実習プログラムだったことが伝わってきました。
- ・実際に現地で調査をされた学生さん方の研究発表や感想を聞くことができて、大変参考になりました。他の方の研究も聞いてみたいです。
- ・学生のお二人は研究発表も堂々としていましたし、「こんな質問を学生さん方にしても気の毒では…」というような質問の数々にもしっかりと答えていらして、感心しました。
- ・2 時間があっという間に感じられた。

2023年度履修生		
氏名	学部・学年	研究課題
前橋 毛菜	文芸学部1年	ブータンから学ぶエコツーリズム発展に必要な要素
林 結聖	文芸学部1年	ブータンの人々が抱く希望はどの程度によって達成できるか
伊藤 真緒	文芸学部1年	グローバル化による商業の進化に伴う文化・生活の変化
高村 雅晴	文芸学部2年	ブータンにおける観光はどのような“豊かさ”をもたらしたのか
阿部 綾舞	文芸学部3年	ジェンダーギャップに対する法・政策の整備と効果の検証（変化）
岩波 七菜	人間文化研究科学部4年	ブータンにおける環境教育の“出口”

履修生各自の研究課題



ブータン現地調査の様子

（１１）2023 年度第 11 回ブータン連続セミナー

【概要】

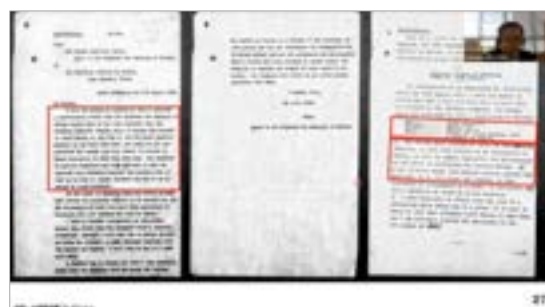
- 日 時：2023 年 12 月 8 日（金）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（41） — 『Joanna Lumley in the Kingdom of the Thunder Dragon』（イギリス・1997 年） —」
- 発表者：平山雄大（グローバル協力センター講師）
- 参加者：約 40 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・興味ぶかい内容でした。
- ・古い映像がふくまれていてリアルだった。
- ・これは、テレビの番組制作の問題ですが、65 年後の孫娘の訪問という気を引くテーマの割に、それがあまり内容に反映されていない気がしました。
- ・イギリスとブータンの関係に迫る内容が興味深かった。
- ・イギリス領インドとブータンの関係性について興味をもった。
- ・ブータンではないけどシッキム王国とはどんなところだったのかなと知りたいと思った。
- ・Bhutan は独立を維持してきたとはいいながら、イギリスが関与していたことに驚いた。
- ・シッキム行政官の年次報告書の記述など、平山さんがよく調べられているなど感心しました。
- ・1930 年代当時のシッキム政務官が実際に記した報告書を分析する……という平山先生の解説・コメントの内容が、非常に濃かった。
- ・初心者向きとある程度ブータンを知っている人向けとにテーマを分けた方が良いと思いました。
- ・今後もぜひ、（最近のテレビ番組等だけでなく）昔の映像も取り上げてほしい。
- ・毎回は参加していませんが、参加する度に楽しんでいます。小さいながら一国をいろいろな側面で見るのは楽しいです。これから興味のあることは、私が見損ねた回にあったかもしれませんが、“幸福度”で有名になった国が、経済的に発展して行く中で国民の感情や行動は変化しているのか、国の意図と仕組み、国民の受け止めと行動の変化などです。また、国内での、そうしたもののバラつきにも興味あります。言葉も異なる部族もあると理解していますが、言語の共有や子供たちの進路などにも興味あります。ありがとうございます。



取り上げた映像の紹介



関連資料をもとにした解説

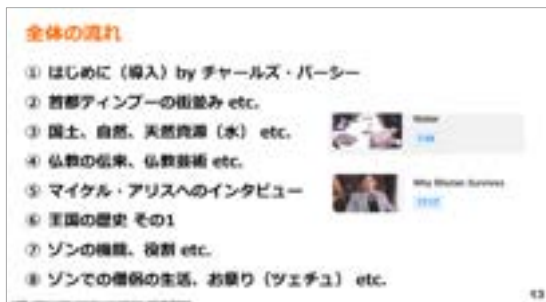
(12) 2023 年度第 12 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2023 年 12 月 23 日（土）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（42） — 『Bhutan: A Strange Survival』（アメリカ・1982 年） —」
- 発表者：平山雄大（グローバル協力センター講師）
- 参加者：合計約 40 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・映像鑑賞後の補足説明が非常にためになった。
- ・おっしゃる通り、その時代のブータンの貴重な、素敵な映像だった。
- ・映像内容と平山先生の解説には非常に満足でしたが、映像の字幕は邪魔でした。
- ・歴史と文化を深く知れました。
- ・1980 年代の番組で、情報化が進む前のブータンの様子が網羅されていたので面白かった。
- ・初ブータンの時の光景を思いだし懐かしかったです。そして登場された専門家の方々のご説明も貴重でした。
- ・1980 年前後のティンブーの様子が見れてとても興味深く感じました。まだ二十歳代の青年 4 代国王が、颯爽と国を率いている姿が目にとることができました。女子学生のようなアウンサン・スーチーがブータンに深い関わりがあったことは、知らなかったのでもっと驚きました。（中略）平山先生、よく準備されて、貴重な解説ありがとうございました。
- ・平山先生の解説がブータン初心者の私でもわかりやすかったです。また質問されている方がブータンに詳しく、自分もっと学ばないと！と思いました。
- ・メインの話題ではありませんが、トタン屋根のトリビアは面白かったです。
- ・とても内容の充実した、歴史的にも貴重な映像だったと思います。あまりに多くの情報で、何を質問してよいか分からなくなってしまいました。
- ・参加させていただき、ありがとうございました。あつと言う間のセミナーでした。
- ・いつもありがとうございます。毎回楽しみにしています。来年もよろしくお願いします。
- ・今年も興味深いセミナー有難うございました。地方にいる人間も参加しやすいオンラインセミナーは是非続けてください。
- ・ブータン人の中でインドやネパールの労働者への差別、地域差別についてその有無を知りたい。



取り上げた映像の紹介



平山講師による解説

（13）2023 年度第 13 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2024 年 1 月 13 日（土）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（43）—『Father Bill Mackey: Beloved Son of Bhutan』（カナダ・1976 年）他—」
- 発表者：須藤 伸 氏（日本ブータン研究所研究員）
平山雄大（グローバル協力センター講師）
- 参加者：約 40 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・映像を通して、過去のブータンの様子も含めて、歴史や現状について理解を深めることができた。
- ・ブータンにおける近代教育の初期の様子を、映像により具体的に知る事ができました。
- ・ブータンの仏教思想について勉強していて、教育についての歴史や現在についてのことも知ることができたので参加できて良かったです。
- ・ブータンの近代教育の礎に貢献された有名な先生について学べた。
- ・近代教育にイエスズ会が関わっていた事など、とても興味深い内容だった。
- ・須藤さんの解説、平山先生の補足コメント・情報共有ともに非常に充実した内容だった。
- ・キリスト教の牧師であった Mackey 氏がブータンの教育に関わる中で仏教に触れ、自身のキリスト教についての宗教的理解も深まったと話していたことが印象的だった。
- ・相手の文化をリスペクトするだけでなく、自身の変容する柔軟性が重要だと感じた。
- ・VTR の内容・情報とトーク内容が参考になった。
- ・平山先生と須藤先生のお話が参考になった。
- ・Bill Mackey 氏がキリスト教士であるのにもかかわらず、ブータンの文化、精神を理解し、同化して行くところが印象的だった。
- ・ブータンの教育について知れた。
- ・ファーザー・マッキーのブータン赴任前（ダージリン時代）の話は全然知らなかったなので、勉強になりました。
- ・また参加させていただきたいです。貴重な映像と講話をありがとうございました。
- ・ブータンに関して更に理解を深めるために大変参考になりました。
- ・昔の映像や、一般受けしないマニアックな？映像を取り上げるスタイルでよろしいと思います。



ファーザー・マッキーの紹介



須藤伸氏による解説

(14) 2023 年度第 14 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2024 年 2 月 2 日（金）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（44）—『世界の日本人』『秘境に生きるブータン農業指導』（1968 年）他—」
- 発表者：平山雄大（グローバル協力センター講師）
- 参加者：合計約 45 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・ 皆さんおっしゃっていましたが、本当に貴重な映像だったと思います。ブータンの現在の若者が見たら、どのように感じるのでしょうか？
- ・ ブータンの近代化の歩みが理解できた。
- ・ 七年間ブータンにいて、今まで知らなかった事を知る事が出来た貴重な機会だった。
- ・ ダショー西岡に関する貴重な映像コンテンツを初めて見る事ができた。
- ・ ブータンのことを初めて知った頃のドキュメンタリーだったので、いつも以上に集中できました。
- ・ 1960 年代のブータンの様子が良く分かりました。
- ・ 平山先生の解説と脱線トーク（ダショー・ジャンベの孫娘が、ブータン初の女性ラッパーとして活躍している…等）が面白かった。
- ・ 若き西岡京治さんが畑で農業指導をしたり、家庭生活の実際の映像は初めて見たので大変印象的でした。それと 3 代国王のケサン王妃の表情が大変美しく、脳裏に残っています。
- ・ 西岡さんご夫妻が現地の人たちと打ち解けて食事をしたりしている様子や、苦労しながら現地の青年たちに農業指導をしている様子が印象的でした。
- ・ ブータンの祭りツェチュがバトマサンババ（ラマ）の法要とその教えを説く点からも、解説にあったように、ラマ教とブータン仏教は同一のものと理解しました。
- ・ 「若干気になるナレーション」と平山先生が紹介されていたナレーションの不備に関して（「完全な女系社会」と断定するのは誤解を生む…等）、なるほどと思いました。

- ・現代ものを扱うのも面白いと思いますが、外に開放されていなかった頃のブータンは本当に興味深いものがあります。本当にありがとうございます。
- ・平山先生のナレーションについてのスライドを材料にして、それを呼び水にして、気楽にコメントを出し合ったらさらに有意義な展開になると思われます。
- ・いつの日か、現在のブータンの課題、若者の都市集中、海外移住（特にオーストラリア）の問題を取り上げていただければと思います。
- ・来年度もぜひこのオンライン形式のセミナーを継続していただきたいです。



取り上げた映像の紹介



映像に登場した場所の説明

（15）2023 年度第 15 回ブータン連続セミナー

【概要】

- 日 時：2024 年 3 月 2 日（土）13:00～15:00
- 題 目：「映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ（45）ーシッキム政務官による記録映像（1930～1940 年代）他ー」
- 発表者：平山雄大（グローバル協力センター講師）
- 参加者：合計約 55 名

【参加者からの感想・コメント（抜粋）】

- ・当時のブータンの映像を多数、視聴することができた。登場人物について知った上で映像を見たことで、理解が深められた。
- ・古い貴重な映像を、説明付きで見ることができた。70～80 年前のブータンに関わる映像を詳しく解説していただき、理解を深めることができた。
- ・ブータンについて多くの学びがあった。貴重な映像を見るだけでも興味深かったが、解説していただくことでさらに学びが深まった。参加者の皆様からも勉強させていただいた。
- ・よくこれだけ古い映像を集めたなあ、と思いました。
- ・過去の映像から時代背景が読み取れ、今後に生かせるヒントが得られますね。大変興味深く拝見出来ました。有難うございました。
- ・ブータン王室の背景、特にシッキムとの関係がよく分かった。
- ・ブータンの昔の映像、平山先生の解説とともに楽しく拝見・拝聴できました。

- [illegible]

3. 途上国研究・国際協力分野海外調査支援

3.1 実施概要

【目的】

本事業は、本学大学院博士課程（前期・後期）の学生による途上国研究、国際協力に関する現場に根ざした調査研究を支援するため、公募により選定された海外調査への支援を行うものである。

本事業は、従来大きく 2 つ、①「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の連携—」事業の一環（2011 年度～）、及び、②本学卒業生の故野々山恵美子様の遺贈によりアフガニスタンをはじめとする困難な状況にある開発途上国を対象とした調査、研究、実践のために設立された「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」（以下、「野々山基金」）事業の一環（2013 年度～）に分け実施されていたが、2023 年度より、全て野々山基金による事業実施へと切り替えられた。

【対象分野】 開発途上国、国際協力等に関する分野・テーマ

【支援内容】

20 万円を上限として、航空運賃、ビザ代、予防接種代、海外の調査地での宿泊費、その他グローバル協力センターが必要と認める費用を本学及びグローバル協力センターの規定に基づき支給する。これらの費用の総額が 20 万円未満の場合は実費を、20 万円以上の場合は 20 万円を支給する。

3.2 今年度の募集と選考結果

今年度の募集と選考結果は以下の通り。

【募集時期】

（春募集）2023 年 5 月 17 日（水）～6 月 14 日（水）17:00

（秋募集）2023 年 10 月 10 日（火）～11 月 7 日（火）17:00

【選考結果】

応募者：5 名、採択者：5 名

氏名	余楽
所属	人間文化創成科学研究科ジェンダー学際研究専攻
テーマ	ジェンダーの視点から見る中国内陸部農村の実態—「新型城镇化政策」の下での農村・都市関係の変化に着目して—
調査国	中国
調査時期	令和 5（2023）年 9 月～12 月

氏名	宓婷梅
所属	人間文化創成科学研究科ジェンダー学際研究専攻
テーマ	女性僧侶の社会参加実践に関する研究—ジェンダー視点からの民族誌的調査
調査国	台湾 ※台湾は開発途上国ではないが、調査成果を他開発途上国に関する研究に活用予定
調査時期	令和 5（2023）年 11 月－12 月

氏名	西田依小里
所属	人間文化創成科学研究科ライフサイエンス専攻
テーマ	ウガンダ難民地区における栄養不良リスク者の食に関する状況、NGO 団体との関係
調査国	ウガンダ
調査時期	令和 5（2023）年 12 月

氏名	劉婧
所属	人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻心理学領域
テーマ	思春期の子どもや保護者のメンタルヘルスにおける社会経済的地位の影響に関する調査
調査国	中国
調査時期	令和 6（2024）年 1 月

氏名	伊藤有未
所属	人間文化創成科学研究科ジェンダー社会科学専攻
テーマ	トンガ王国におけるコロナ禍および自然災害後の開発援助・海外移民経済の課題
調査国・都市	トンガ
調査時期	令和 6（2024）年 2 月－3 月

3.3 調査報告書要約

ジェンダーの視点から見る中国内陸部農村の実態
—「新型城鎮化政策」の下での農村-都市関係の変化に着目して—
The Reality of Inland Rural China from a Gender Perspective
—Focusing on Changes in Rural-Urban Relations under the “New-Type Urbanization Policy”

大学院人間文化創成科学研究科
ジェンダー学際専攻 D1 余楽

【要約】

(和文)

改革・開放政策が実施されて以降の中国では、経済成長の一方で、農村と都市のあいだの経済格差、とりわけ内陸部と沿海部の格差が顕著になった。本研究では、市場経済化以降の中国において、急速な経済発展から取り残されてきた中部内陸部に位置する湖北省 X 県に焦点をあてて、ミクロの視点から内陸部農村住民は政府の対農村政策をどのように経験したのかを探った。

調査結果として、政府の対農村政策のおかげで、内陸部農村の生活環境は実に良い方向に変化したことがわかった。村民たちはインフラの整備によって村の環境が好転したと評価する一方で、政府がインフラ整備に多額の資金を投入しすぎたと語った人もいる。また、インフラの最適化が農家の収入増に直接関係しているわけではない。出稼ぎ労働による収入は農村住民の主要な収入源である。他方、都市の建設業から高齢となった出稼ぎ労働者を排除する政策は、農村出身の高齢の出稼ぎ労働者（以下、帰郷農民工と呼ぶ）は強制的に農村回帰を余儀なくされる傾向がみられる。彼らは生計を維持するために不安にとらわれる。高齢農民工（多くは 70 世代生まれ）の農村への回帰に対して、若い世代はが県城（県人民政府の所在地、都市の最末端の小都市である）や都市に家を買って求め続ける。それにつれ、農村に残る若者は少なくなり、人口流出の問題はますます深刻している。特に、都市での不動産価格高騰と新城鎮化政策による県城経済の発展に伴い、70 年代生まれの農民工の子世代（大半は 90 年代生まれ）の多くが農村に残ることは好まれない。

なお、農村に残る女性たちの負担は依然として重く、往々にして、無償の家事労働と賃金労働を両立しなければならない。

性僧侶の社会参加実践に関する研究—ジェンダー視点からの民族誌的調査

Social Participation Practices of Female Buddhist - Ethnographic Survey from a Gender Perspective

大学院人間文化創成科学研究科
ジェンダー学際研究専攻 D3 宓 婷梅

【要約】

(和文)

仏教には女性出家者が男性出家者に対して守るべき8つの戒律（八敬法）が定められているため、極めて女性差別的な宗教としての批判が浴びせられてきている。一方で、近年では、世界的にジェンダー平等が訴えられているなか、仏教寺院や仏教者自身が男性中心主義的な仏教の在り方を自省的に再考し、これまで周縁化されてきた女性僧侶や寺族（住職の家族）の地位向上を図ろうとする動きが顕在化してきている（川橋 2012）。こうした動向の先端にあるのが台湾の仏教である。台湾では高学歴の比丘尼（仏教で出家した修行者が守らなければならない戒律である具足戒を受けた女性、男性は比丘である）も多く、彼女らが台湾のみならず、海外布教による世界各地で仏教教団の多様な社会参加実践を主導して、仏教を新たな次元に導こうとする事例が目されている。本研究が対象とする台湾のA山はその一例である。本報告はジェンダーの視点から、台湾南部のK市に位置するA山の女性仏教学院に焦点を当て、A山がどのように布教人材を育成するのか、そしてそれが女性僧侶の社会参加実践とどのように関連しているかを明らかにすることである。本調査研究では、まず資料収集によって、A山の仏教学院の創立経緯と趣旨、発展歴史などを整理した。そして、参与観察を通じて、現在の女性仏教学院の1日のスケジュール、シラバス、学院のカリキュラムと授業のあり方を一定の把握をした。また、仏教学院における空間による厳しい男女峻別がわかったほか、学院では実践と理論を組み合わせ、女性仏教学院の学生のリーダーシップを養う可能性が見られる。

ウガンダ難民地区における栄養不良リスク者の食に関する状況、NGO 団体との関係
Food knowledge, food attitudes of people at risk of malnutrition in Ugandan refugee areas and their
relationship with NGO organizations

大学院人間文化創成科学研究科
ライフサイエンス専攻 M2 西田 依小里

【要約】

(和文)

北部ウガンダは、多くの難民を受け入れているが、栄養分野における調査は十分にされていない。難民地域における栄養不良リスク者は、5歳未満時、妊産婦・授乳婦、若い女性であり、これらの人に食糧、教育、環境整備を含めた包括的な栄養支援を行う必要がある。しかしながら、これらの難民に対する食知識や、食事のタブーについて調べた研究はない。また、適切な栄養支援のためには、被支援者と支援者の需要と供給の一致が必要であるが、これらについて調べた研究もない。本報告は、北部ウガンダのアジュマニ地区における難民地区居住者の食知識や食のタブーについて調べ、さらには、日本 NGO とパートナーである現地 NGO の間、それら NGO と難民の間の意見の違いについて調査をすることで、今後、国際協力機関が持続的な介入を行うヒントを探ることとした。本研究では、現地難民 6 人、日本 NGO 職員 1 人、現地 NGO 5 人にインタビュー調査をした。その結果、難民において、食知識は不十分であり、食態度は、ブラウンビーンズやオクラなどを妊婦が摂取しないよう推奨される場合があった。ブラウンビーンズは UNHCR (United Nation High Commissioner for Refugees) が難民に提供している食糧支援物資中の重要なたんぱく源であるため、今後の対応として、難民に対する栄養教育などを実施していく必要がある。また、日本 NGO と現地 NGO の間には、活動参加理由、それぞれの団体に期待することについて、意見の違いがあった。しかし、活動進行のスピードを改善したい思いは両者ともに見られた。さらに、支援者（日本 NGO と現地 NGO）と被支援者（難民）の間には、自立という点で目標が一致していた。これらのことから、今後は、日本 NGO と現地 NGO の活動へのモチベーションを合わせ、活動進行スピードを改善していくとともに、難民が NGO の支援なしに持続可能的に自立していけるよう、難民を取り巻く環境や教育といった面から、支援していく必要がある。

思春期の子どもや保護者のメンタルヘルスにおける社会経済的地位の影響に関する調査
Survey on the Impact of Socioeconomic Status on Mental Health
among Adolescents and Parents

大学院人間文化創成科学研究科
人間発達科学専攻 D3 劉 婧

【要約】

(和文)

メンタルヘルス問題は現代社会において無視できない重要な課題であるため、ここ十数年、特に心理学分野では関連する研究が盛んに行われている。その中でも、メンタルヘルス問題を引き起こす要因に焦点を当てた研究が多くあり、その知見から社会経済的地位が要因の一つであることが分かった。特に、中国では 1980 年代から続く不平等の拡大を受けて、社会経済的地位はメンタルヘルス問題に至る各要因の中で、重要な要因の一つとも言える。しかし、社会経済的地位がメンタルヘルス問題に影響を与えるメカニズムは未だに解明されていない。そのため、本調査は社会経済的地位とメンタルヘルスとの関連を明らかにすることを目的としている。

調査結果から、保護者のほとんどが 1) 「高校、中等専門学校、専門高校、技術労働者学校」あるいは「大学」を卒業し；2) 労働者であり；3) 家庭の月収が 8 千元（約 160000 円）以下であることが分かった。よって、客観的に見ると、保護者の社会経済的地位は高くないと言えるが、多くの保護者は「自分は社会経済的地位が高い者である」と認識していることが示された。それに対して、子どもの中では「自分は社会経済的地位が低い者である」という認識を持っている人が多いことが示された。

次に、メンタルヘルスに関する分析結果を以下に示す。親のメンタルヘルスに関しては、ほとんどの親の精神状態が健康であることが分かった。一方、子どものメンタルヘルスの分析結果からは、大多数の子どもの精神状態があまりよくないことが示唆された。

トンガ王国におけるコロナ禍および自然災害後の開発援助・海外移民経済の課題
Development Assistance and Overseas Migrant Economic Issues in the Aftermath of the COVID-19
Outbreak and Natural Disasters in the Kingdom of Tonga

大学院人間文化創成科学研究科
ジェンダー社会科学専攻 M1 伊藤有未

【要約】

(和文)

南太平洋島嶼国の一部地域では、国外で暮らす定住移民と豪州やニュージーランドに出向いて稼ぎを得る季節労働者が、国家経済を支える重要な役割を担っている。トンガ王国における GDP に対する個人送金の受取額の割合は 2021 年時点で 46.2%となっており (THE WORLD BANK 2024c)、国外での稼ぎによって人々の生活が支えられている。このように海外との往来が盛んであったトンガ王国の人々の生活は、2020 年からの新型コロナウイルス感染症によるロックダウンや 2022 年 1 月に発生したフンガ・トンガフンガ・ハアパイ海底火山噴火の影響を受けて、どのように変化したのかを調べることを本調査の目的とした。

調査では、トンガ王国の離島の 1 つであるエウア島にて、半構造化インタビューと参与観察を行った。インタビュー結果として、飲料水および食料に苦勞した意見は聞かれたが、エウア島という離島を理由にした不便さを感じている島民は少なかった。津波による家屋倒壊の被害に遭った住民の一部は、島内に新しく開発されたエリアで、トンガ政府が提供した新居に住むなどの変化が見られた。現在では、新型コロナウイルスへの感染予防といった対策もなく、パンデミック以前の生活に戻っていた。また、季節労働者がトンガ社会に大きく貢献している一方、トンガ国内各方面における人材不足といった社会問題も発生している。この解決に向け、国際援助という手段をどこまで介入させるかが、今後の研究の課題となる。

4. 大学間連携イベント

4.1 JICA 海外協力隊セミナー

2023 年 10 月 4 日（水）、JICA の協力を得て「JICA 海外協力隊セミナー」を開催した（於：お茶の水女子大学国際交流留学生プラザ 3 階セミナー室及びオンライン）。同セミナーは、本学学生に加え、国際協力や海外協力隊に関心を持つ五女子大学コンソーシアムのメンバー大学（東京女子大学、津田塾大学）学生も参加し、大学間連携イベントとして開催された。セミナーでは、中央アジアのキルギス共和国で地元の資源を活用した現地女性たちの手工芸品製作の支援に関わった海外協力隊経験者の佐藤麻衣氏の体験談や、公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）の担当者による JICA 海外協力隊の概要説明などが行われた。

約 40 名の参加者は、開発途上国に関心を持ったきっかけや現地での活動・生活の様子などについて、キルギスの四季折々の美しい写真を交え紹介する佐藤氏の講義に熱心に聞き入った。後半の質疑応答では、現地語の習得方法、現地でのジェンダー状況、海外協力隊に参加して一番よかったことなど、様々な質問が寄せられた。

【概要】

- 日 時：2023 年 10 月 4 日（水）13：20-14：50
- 件 名：学内公開講座「JICA 海外協力隊セミナー」
- 発表者：
佐藤 麻衣 氏（JICA 海外協力隊経験者、職種：コミュニティ開発、派遣国：キルギス）
小平 直人 氏（公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）グローバル推進グループ青年海外協力隊支援チーム）
- 参加者：約 40 名



キルギスの主食について学生に質問をする佐藤氏

5. その他の国際協力関連活動

5.1 開発途上国・日本国内各機関との連携

(1) 五女子大学コンソーシアム（連携協議会の開催）

アフガニスタンの女子教育に関する支援、またその他開発途上国の女子教育に関する支援にかかわる事業を実施することを主な目的として 2002 年に締結された「五女子大学コンソーシアム」（これまで 4 回更新、最新は 2022 年 11 月）の事業・活動の活性化のため、本年度、各大学から指名された委員による連絡協議会を 2 回開催した。

【2023 年度第 1 回連絡協議会】

- 日 時：2023 年 5 月 15 日（月） 15:00～17:00
- 場 所：お茶の水女子大学 学生センター棟 405 室
- 議 事：
 1. 連絡協議会委員・事務局に関して
 2. これまでの経緯に関して
 3. 「アフガニスタン女子教育支援 20 周年記念公開シンポジウム」実施報告
 4. 各連絡協議会委員からの共有事項、今後の活動案に関して
 5. その他

【2023 年度第 2 回連絡協議会】

- 日 時：2023 年 10 月 16 日（月） 10:30～12:00
- 形 式：オンライン（Zoom）
- 議 事：
 1. 前回議事録確認
 2. 各連絡協議会委員から大学学生ヒアリング報告について
 3. 各連絡協議会委員からの共有事項、今後の活動案に関して
 4. その他

上記 2 回の連絡協議会、その後のメール等を通じた検討・協議により、2023 年度は以下のような活動の実施及び活動実施に向けた検討が行われた。

- ① 途上国・紛争地域に関心を有し活動を実施している各大学の学生に対する（必要とする支援などについての）ヒアリングの実施・連絡協議会での共有
- ② コンソーシアムとしての情報蓄積・発信のためのウェブサイトの設置（グローバル協力センターウェブサイト内）
- ③ 各大学が実施する国際協力事業・活動や団体の情報を掲載した FACT シートの作成及び定期的な記入・更新・連絡協議会での共有（2024 年度第 1 回の連絡協議会時より共有予定）
- ④ 各大学が開講する国際協力・開発途上国・SDGs に関する科目の単位互換の検討（具体的なプ

ロセスを確認、2024 年度内の実現に向け準備を進める)

- ⑤ 国際協力・SDGs に関する外部のアイデアコンテスト・助成金等の調査 (連絡協議会メンバーリストで情報共有を継続)
- ⑥ 各大学で行われている国際協力・開発途上国・SDGs 関連イベント情報の共有・相互参加の促進 (継続実施、本学からは SDGs セミナー、JICA 海外協力隊セミナー等の情報を共有)

【連絡協議会体制】 ※2024 年 3 月末現在

氏名	所属
【委員】	
由良 敬 (座長)	お茶の水女子大学 グローバル協力センター長
池野 みさお	津田塾大学 津田梅子記念交流館長
矢ヶ崎 紀子	東京女子大学 副学長
高須 夫悟	奈良女子大学 学長補佐
宮崎 あかね	日本女子大学 副学長
【事務局】	
小田 亜紀子	お茶の水女子大学 グローバル協力センター副所長
平山 雄大	お茶の水女子大学 グローバル協力センター講師
駒田 千晶	お茶の水女子大学 グローバル協力センターアカデミック・アシスタント

(2) ブータン王国関係者との連携

2023 年 11 月 23 日 (木・祝)、平山講師が参画する共同研究 (※1) のメンバーである王立ブータン大学パロ教育カレッジ (Paro College of Education, Royal University of Bhutan) (※2) のドルジ・ティンレイ学長 (Dr. Dorji Thinley) が本学を訪問した。当日は、平山講師より本学及びグローバル協力センターの諸活動に関して説明をした後、由良グローバル協力センター長及び「国際共生社会論実習」の現地調査でブータンを訪問した経験を有する学生 5 名と、今後の交流等に関して意見交換を行った。ドルジ・ティンレイ学長から小規模かつ短期間 (数名、2~3 週間程度) の交換留学プログラムについて提案が出され、その実現に向けて双方で検討を進めることとなった。

また、2024 年 1 月 24 日 (水) には、平山講師が参画するプロジェクト (※3) の短期研修で来日中だった 3 つの高等学校—チュカ県に位置するチュカセントラルスクール (Chukha Central School)、ゲドゥ高等学校 (Gedu Higher Secondary School)、パクシカセントラルスクール (Pakshikha Central School) の 3 校—の教員・生徒 6 名が本学を訪問した。

※1 科研費国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B)) 「ヘリテージ・エデュケーション教員養成プログラムの日本・ブータン共同開発」 (研究代表者: 伊野義博 (新潟大学) / 研究分担

者：加藤富美子（東京音楽大学）、権藤敦子（広島大学）、平山雄大（お茶の水女子大学）／海外共同研究者：ドルジ・ティンレイ（王立ブータン大学）。

※2 王立ブータン大学パロ教育カレッジは 1975 年に開校したカレッジで、ブータン国内に 2 校存在する教員養成カレッジのひとつである。「国際共生社会論実習」の現地調査では毎回受け入れていただき、授業見学や学生へのインタビューを行わせていただいている。

※3 JICA 草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）「地域活性化に向けた教育魅力化プロジェクト—ブータン王国における地域課題解決学習（PBL）展開事業—」（提案自治体：島根県隠岐郡海士町）。



王立ブータン大学パロ教育カレッジ学長



由良グローバル協力センター長との意見交換



交流した学生たち（国際共生社会論実習履修生）



共同研究者の伊野先生（左端）、権藤先生（右端）



本学の学生に質問をする高校教員



本学キャンパスを視察する高校教員・生徒

(3) 島根県隠岐郡海士町との連携

2023 年 6 月に開催された SDGs セミナーに島根県隠岐郡海士町関係者が講師として登壇したことを契機とし、地方創生と国際協力を推進する同町との連携可能性を調査する目的で、グローバル協力センター教員（小田副センター長・特任准教授）が 11 月に海士町を訪問した。調査の結果、五女子大学コンソーシアムの活動の一環としての国内スタディツアー等の実施に向け具体的な検討を進めることとなった。

【出張概要】

- 出張目的：五女子大学コンソーシアム の事業等、本学と海士町との連携事業実施可能性調査
- 出張期間：2023 年 11 月 13（月）-15 日（水）（2 泊 3 日）
- 出張者：お茶の水女子大学グローバル協力センター副センター長 小田亜紀子
- 日程概略

11/13（月）【午前】移動

【午後】海士町森田瞳子氏（JICA 出向者）との打合せ・昼食、島内レンタカー・レンタサイクル状況調査、隠岐国学習センター（公営塾）、無農薬栽培農家、町運営シェアハウス等視察、町環流促進特命官との意見交換（他大学との協定、インターンシッププログラム等の状況聴取）、JICA グローカルプログラム生・海士町「大人の島留学」「島体験」生との夕食懇談

11/14（火）【午前】「大人の島留学」「島体験」生の活動先（民具館）、グローカルプログラム生活動先（町立図書館の移動図書スペース、崎みかん収穫等）視察

【午後】JICA ブータン青年研修「地元資源を活用した産業振興（観光振興）」視察（（株）「風と土と」による講義）、海士町郷づくり特命担当課長濱中氏他との夕食懇談

11/15（水）【帰路】

■ 復命事項：

- 1) 日本海の離島・島根県隠岐郡海士町（人口約 2300 人）は、かつて人口流出・高齢化・自治体財政危機に瀕していたが、当時の町長のイニシアティブにより、外部との交流による地域の魅力発見、地元高等学校の魅力化等に取り組み、出生数増、U ターン・I ターン者による移住者増などにより人口減少を反転させた。町長が交代した後も地域活性化の取り組みは継続・発展し、他自治体からの視察、学生・若者の留学・インターンシッププログラム等が活発に行われている。
- 2) また、JICA（独立行政法人国際協力機構）との連携協定に基づき、JICA スタッフが継続して出向しており、開発途上国からの研修員受入れ・JICA 海外協力隊（ボランティア）の派遣前特別実習（グローカルプログラム）等の事業連携を積極的に行っている。
- 3) 上記から、地方創生と国際協力を組み合わせ様々な人材による事業・活動が活発に行われている海士町で、本学及び五女子大学コンソーシアムの学生を対象とする国内スタディツアー、短期インターンシッププログラム（グローバル協力センターの平山講師担当科目「生活世界の安

全保障 NPO インターンシップ（実習）」の一環）を実施することにより、学生のグローバルな視点醸成に資する可能性があると考え、実施可能性等を調査することとしたもの。

- 4) 調査の結果、スタディツアー、短期インターンシッププログラム（以下、「プログラム」）の受入れ先候補は多くあり、かつこれら候補先は島外の学生・若者の受入れ経験を有しているため、プログラムの企画自体は可能である、との感触を得た。
- 5) 他方、事業実施に当たっては、「足」（移動手段）と「宿」（宿泊先）の確保が必須、との JICA スタッフからの示唆を得た（島内の受入先は散在し、徒歩での移動は困難かつ公共交通手段は不足、安価に宿泊できるシェアハウス、民宿の数が限られる）。
- 6) さらに、海士町では他自治体や他大学からの訪問・滞在が多く、町関係者（JICA 出向者含む）が多忙を極めていること、また夏期は島民里帰り・観光シーズンとなり宿泊先・移動手段（レンタカー・レンタサイクル）の確保が困難となる可能性が高いことなども判明した。
- 7) 調査結果を踏まえ、プログラムの実施時期・内容を検討し、海士町関係者に打診をしたうえで、2024 年度の実施に向け具体化を進めていく予定。

【写真】



↑→
港に隣接した「キンニャモニャセンター」（観光案内所、集会所、交流拠点、売店、レストラン等の複合施設）
※「キンニャモニャ」は海士町発祥の隠岐民謡の名前。町のスローガン「自立・挑戦・交流×継承・団結」が掲げられている。





↑ ↑
港から徒歩圏にある公営塾「隠岐国学習センター」。2021 年、2022 年にお茶大生がこのセンターでインターンシップを経験（個人で応募）。イベント会場にもなっている。



←
町役場隣接施設内にある町営中央図書館。図書館の他に、島内 10 数カ所に「図書コーナー」があり、図書館スタッフが巡回し入れ替え等を行っている。



↑ ↑ →
港から 9km ほど離れた「崎」地区にある交流センター（廃校となった小学校校舎を改装）。週 1 の交流カフェ、「崎みかん」集荷や加工、町営中央図書館の「図書コーナー」が置かれている。JICA 海外協力隊派遣前実習生が町スタッフ（2023 年北海道から移住）とともに図書の入れ替え作業を実施。





↑ ↑
 同じく「崎」地区の「地域おこし協力隊」OB（島根本土出身、10 数年前に移住）が経営する「崎みかん」園での収穫の様子。JICA 海外協力隊派遣前実習生が「大人の島留学」「島体験」生とともに収穫作業を実施。収穫時期は 9 月中旬～とのこと。



↑「崎」地区公民館に掲示されていた「大人の島留学」生の自己紹介ちらし。現在 4 期目、10 数名が滞在。この他に「島体験」生が複数いる。

→
 町役場から徒歩圏にある「シェアハウス」（廃業した居酒屋を改装したもの）。出張時は他大学生が短期滞在しており、中は視察出来なかった（シーツ交換代数百円で利用可能、自炊前提）





↑

↑

中世から続く島の有力者の屋敷を保存公開する「村上家資料館」（町指定文化財、町役場から徒歩圏）。JICA ブータン青年研修「地元資源を活用した産業振興（観光振興）」の講義が行われた。資料館を管理運営する（株）「風と土と」の代表はトヨタを10数年前に退職、移住し、企業・各種団体向け研修プログラム等を海士町で実施している。

5.2 学生の国際協力活動支援

(1) 「共に生きる」スタディグループ説明会

「共に生きる」スタディグループとは、国際協力や平和構築に関心を持ち「共に生きる」社会について自主的に学習・活動する学生のグループであり、グローバル協力センターはその活動を様々な形で支援している。グループのメンバーは、センターやメンバー有志が企画したイベントや勉強会にそれぞれの関心に応じて参加することができる。これらの学生企画イベントの案内、センター企画のイベントの案内、および、国際機関、NPO 等のセミナー・イベント情報等については、スタディグループのメーリングリスト（登録メンバー数は 153 名）にて発信している。今年度は 120 件の情報配信を行った。

グローバル協力センターでは、毎年「共に生きる」スタディグループ説明会を実施しており、今年度は 5 月 15 日に対面形式で開催した。説明会では、新規メンバーの参加を呼びかけるとともに、途上国の教育支援や社会課題の解決を目指した活動をしている学生グループの紹介を行った。

【概要】

- 日 時：2023 年 5 月 15 日（月）12.30～13:00
- 場 所：生活科学部本館 126 室
- 内 容：「共に生きる」スタディグループについて
国際協力活動に取り組む学生団体「STUDY FOR TWO お茶大支部」による活動紹介
- 参加者：21 名



説明会の様子



活動の紹介をする SFT お茶大支部代表の学生

(2) JICA 東京特設インターンシッププログラムの実施

JICA の国内拠点である JICA 東京（所在地：渋谷区西原 2-49-5）より、同機関が毎年度独自に実施する特設インターンシッププログラム枠の提供がなされ、学内での公募・選考の結果、2 名の学部 1 年生（文教育学部言語文化学科、生活科学部食物栄養学科）が参加した（東京大学等他大学生も参加。全体人数 5-6 名）。

【概要】

- 実施期間・場所：2023 年 8 月 17 日（木）～22 日（火）（一部週末含む）・JICA 東京

- 内容：JICA 東京が実施する各種事業の説明、開発途上国から来日し JICA 東京に滞在する行政官等との交流、国際理解教育を実施する教員間の議論への参加、JICA 東京の一般向け展示の改善実習等
- 実施にあたり、参加学生から誓約書を取り付け、保険加入を義務づけ、グローバル協力センターと JICA 東京とで覚書を締結。

【参加学生の所感等（グローバル協力センターのウェブサイト記事から抜粋）】

- ・国内外を問わず行われている国際協力の幅の広さを実感した。
- ・国際協力を行う意味について、“そこに困っている人がいるから”“目の前の人が必要としているから動く”と納得できた。
- ・インターンシッププログラム参加を通じ、JICA は人と人（途上国と日本・JICA と訪問者・JICA と学生など）を繋ぐ組織である、と感じた。
- ・パートナーシップの重要性、途上国と先進国という捉え方からの脱却、グローバルな問題として考えることの必要性を学んだ。

(3) 学生自主活動の支援

グローバル協力センターでは、「共に生きる」スタディグループメンバーの学生が実施・参加した以下のような活動の側面支援、発表機会（報告会開催、ウェブサイトでの掲載など）の提供等を実施した。

1) STUDY FOR TWO お茶の水女子大学支部の支援

グローバル協力センターでは、現在全国 40 の大学に支部を持つボランティア学生団体 STUDY FOR TWO お茶の水女子大学支部の活動の側面支援を実施している。今年度も活動を紹介・報告する場の設定、教科書在庫保管・整理等の場所提供、活動広報等の支援を行った。

【学生による報告】

「STUDY FOR TWO お茶の水女子大学支部 2023 年度活動報告」

STUDY FOR TWO は現在全国 40 の大学に支部を持つ、ボランティアの学生団体です。「勉強したいと願う全ての子どもたちが勉強できる世界に」「FOR ME, FOR TWO のボランティアが身近になる世界に」という 2 つの活動理念を基に、学生から寄付していただいた教科書を新学期に安価で再販売し、利益の 80%を途上国の教育支援に充てる活動を行っています。

現在、お茶の水女子大学では 1 年生から 4 年生までの計 20 名で活動しています。主な活動としては週 1 回のミーティング、そして教科書の回収・販売活動をそれぞれ年 2 回行っています。またグローバル協力センターのご協力のもと、微音祭では毎年、活動概要や具体的な支援の内容について発表を行っています。

今年は新型コロナウイルスによる活動の制限が解除されたこともあり、昨年に比べ更に対面での活動を活発に行うことができました。回収・販売活動では対面で実施できることの利点を活かしつつ、2つの活動理念を改めて意識しながら、様々な工夫を取り入れることができました。新たな試みも多く慣れない部分もありましたが、皆さまのご支援により無事に今年度の活動を終えることができました。

また、今年は対面、オンラインを使い分けながら、他支部との交流もより活発に行えるようになりました。合宿や交流会を通じて全国の支部と交流する中で、お互いに活動のアドバイスをし合ったり悩みを共有したりしながら、今後の活動に向けて良い刺激を得ることができました。

お茶の水女子大学支部は今年で11年目を迎える、団体全体で見ても長寿な支部となります。今年はこれまで行ってきた方法を改めて見直し、変化が必要なところを見極めながら企画を進めてきました。来年度は今年得られた成果、見つかった改善点を踏まえ、より活動を発展させていきたいと思えます。

最後に、学生や職員の皆様を始め、日頃より私たちの活動にご理解を頂き、支えてくださる方々に心より感謝申し上げます。活動を通して、途上国の子どもたち、日本の大学生、双方の教育に少しでも貢献できるよう、試行錯誤を続けて参ります。今後とも、STUDY FOR TWO をどうぞよろしくお願いいたします。

(STUDY FOR TWO お茶の水女子大学支部 2023 年代表 長尾璃子)



支部メンバー（一部）



教科書回収の様子

2) 海士ブータンプロジェクト主催「ナポリタンを食べながら考えたこと。」の開催

2023年5月29日・6月5日の2回にわたり、本学の学生が自身の島暮らしや旅の経験について語る会が開催された。第1回は発表者が本学を1年間休学して行った海士町（島根県隠岐郡）における9ヵ月間の島暮らし・インターン体験を中心に、第2回は、その後日本全国各地を巡る旅をして感じたことや考えたことを中心に発表が行われた。この会は、「共に生きる」スタディグループの活動の一環として行われ、参加者は両日合わせて50名を超えた。

【学生による報告】

「海士ブータンプロジェクト主催「ナポリタンを食べながら考えたこと。」開催報告」

2023年5月29日・6月5日の2回にわたり、「ナポリタンを食べながら考えたこと。」と題し、本学の学生が自身の島暮らしや旅の経験について語る会が開催されました。発表者は、昨年1年間本学を休学し、島根県の隠岐諸島（海士町）にて9ヶ月間の島暮らしを体験したのちに、日本全国各地を巡る旅をして、感じたことや考えたことなどについて、赤裸々に語りました。この会は、グローバル協力センター「共に生きる」スタディグループの活動の一環として行われ、参加者は両日合わせて延べ50名を超えました。



ポスター

（以下、会を終えた発表者の感想）



当日の様子

個人的な体験をこのような場で語るというのは、覚悟と勇気のいることでしたが、参加者の皆さんがじっと耳を傾け、私の言葉を丁寧に受け取ってくださっている様子がよく伝わってきて大変励まされました。

終了後のアンケートに、「自分と同じことに悩んでいる人があるということを知れてよかった」と記述してくださった方がいました。これを見たときに、

この会で私がしたかったのはこういうことだったのかもしれない、とハッとしました。島での暮らしや旅に限らず、日々の生活の中で抱える葛藤や動揺、くすぶりやもどかしさのようなものを、できる限りこまかく言葉にするよう心掛けたものの、どうしてそれをしたのか、自分でもよく分かっていませんでした。きっと私は、自分自身の内面の告白を通じて、同じように何かにもがき悩む人に、葛藤の只中に私が存在しているということを知らせたかったんだ、と思います。たとえ正解や有益なアドバイスは差し出せていなくとも、「私も分からないなりに、どうにかこうにかもがいているよ!!」ということ、聞いてくださった方たちにほんの少しでも示せていたらいいな、と思います。

この会を通して、立ち止まって自分の話を聞いてもらえることのありがたさや嬉しさを感じるとともに、過去の経験や自分が考えていることを正確に表現し他者に伝えることの難しさを痛感し、私自身にとっても大変多くの発見や気づきのある時間となりました。ご参加いただいた皆さん、会の運営に携わってくださった皆さん、本当にありがとうございました。

（文教育学部人文科学科 4年）

3) 海士ブータンプロジェクト主催「映画『ブータン 山の教室』上映会」の開催

2023年7月4日、「共に生きる」スタディグループの活動の一環として、ブータン映画『ブータン 山の教室』（原題『Lunana: A Yak in the Classroom』、第94回アカデミー賞国際長編映画賞最終ノミネート作品）の上映会が開催された。映画上映前には、グローバル協力センターの平山講師より「映画『ブータン 山の教室』の場面から考えるブータンの「今」と題する見どころ

の紹介・解説があり、上映後には質疑応答が行われた。参加者は約 10 名だった。

4) その他（国際協力活動に参加した学生の報告記事掲載）

「共に生きる」スタディグループメンバーの学生が、令和 5 年度日本・韓国青年親善交流事業に参加し、その活動成果をグローバル協力センターホームページに報告した。

【学生による報告】

「令和 5 年度日本・韓国青年親善交流事業に参加して」

日本の内閣府と韓国の女性家族部が共同して主催する日本・韓国青年親善交流事業の第 34 期日本青年代表として、2023 年 7 月から 2024 年 2 月の 8 ヶ月間にわたり活動しました。本事業は 10 月に予定されている 15 日間の韓国派遣プログラムを中心に、事前研修、自主研修、派遣事業、帰国後研修、報告会で構成されており、日本代表青年 25 名と団長団 5 名の計 30 名で活動を行います。事業終了後の現在は各団員が「事後活動」に注力し、派遣事業で学んだ知見や新たな目標に向けてそれぞれの道を進んでいるところです。

さて、本事業のメインプログラムである韓国派遣期間中は、韓国の 8 都市（ソウル、漣川（ヨンチョン）、原州（ウォンジュ）、奉北（ポンファ）、安東（アンドン）、浦項（ポハン）、慶州（キョンジュ）、城南（ソンナム））を訪問しながら、韓国青年との交流、文化体験や美術館、博物館、さら



写真 1：韓服体験。私は赤いチマ（スカート）を選びました。

には現地の日本大使館や政府機関を表敬訪問し、派遣活動を行いました。実際に現地を訪れてみると、日本で受け取っている韓国文化はサブカル要素が中心で、韓国を象徴する文化であるとはいっても表面的な情報に過ぎないのだと実感しました。例えば、韓服（한복）という韓国の伝統的な衣装について、私が最初に知ったきっかけは K-pop アイドルのコンテンツを通してであり、韓服そのものも白を基調とした淡い色が多く見受けられ、華美というよりも単調なイメージを持っていました。それ故に、旧正月や結婚式など重要な行事の際に着用するものとばかり思っていました。実際に韓国を訪問すると、若い世代から外国人まで誰でも気軽に韓服を体験でき、広



写真 2：韓国青年とのディスカッション。日韓の少子化について議論しました。

く一般に浸透している文化であると感じました。また、韓服のデザインや色も様々で、自分の好きなスタイルにカスタマイズできる点にも特徴があります。日本の着物文化と比較しつつ、韓国の伝統文化と現代文化が自然に融合している様子に触れた経験でした。（写真 1）

また、派遣期間中は韓国側の青年代表団との交流はもちろん、各都市を巡る中でも青年達との交流が多く設けられていました。お互いの国に対する興味関心や普段の生活について対話を深め、さらには日韓が共通して抱える社会問題まで議論をすることで、これからの社会を担

う一若者としての自覚が芽生えました。(写真 2) さらに、事業で出会った韓国青年達とは現在も連絡を取り合っており、お互いの国を行き来する際には必ず再会することができています。事業を越えて友好関係を築けたことで、日韓交流の架け橋を担う第一歩になったのではないかと思います。

最後に、日本青年代表として事業に参加できた経験は、韓国への関心を越えて「グローバルに活躍できる女性」を確かに見据える重要な契機となりました。今後も事後活動を通して派遣事業の意義を広め、日韓交流を活性化させる一翼を担えるよう精進してゆきたいです。

(文教育学部人文科学科比較歴史学コース 3 年 安藤承子)

(4) 徽音祭 (大学祭) における展示・発表

2023 年 11 月 11 日・12 日の 2 日間開催された徽音祭 (大学祭) の学術企画として、お茶大生による国際協力活動の報告を行った。具体的には、1) **STUDY FOR TWO** お茶大支部活動紹介、2) **JICA** 東京インターンシッププログラム参加報告、3) 海外実習科目「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」成果発表・展示を実施した。

1) 「**STUDY FOR TWO** お茶大支部活動紹介 (11 月 11 日)」

【学生による報告】

STUDY FOR TWO は、全国の 40 以上の大学に支部を有する学生団体です。「勉強したいと願うすべての子どもたちが勉強できる世界に」、「**FOR ME, FOR TWO** のボランティアが身近になる世界に」という 2 つの理念を掲げて活動を行っており、お茶の水女子大学支部もその理念の達成に向けて、使い終えた教科書の回収・再販売で得た利益の寄付活動を展開しています。

今回の徽音祭では、1 年生 2 名を含むお茶の水女子大学支部のメンバー 3 名による、活動の概要、支援の仕組み、これまでの支援先の紹介などが行われました。報告の後半では、「**STUDY FOR TWO** の“Win-Win なボランティア”とは」をテーマにパネルディスカッションが行われ、「先進国から途上国へ」という一方的な支援ではない活動をどう展開していけるか、個々のメンバーの想いが語られました。新型コロナウイルス感染症拡大の状況の中での活動の難しさ、学内での認知度をどう高めるか、**STUDY FOR TWO** の活動に興味・関心をもったきっかけ、ボランティアを行う中で得た自身の気づきや学びなどにも触れられ、参加者からも多くの質問・コメントが寄せられました。



STUDY FOR TWO の概要紹介



パネルディスカッションの様子

2) 「JICA 東京インターンシッププログラム参加報告（11 月 12 日）」

日本政府の国際協力機関である JICA（独立行政法人国際協力機構）は、開発途上国の SDGs（持続可能な開発目標）の達成を支援する様々な事業を行っており、日本国内でも、15 の事務所で開発途上国の人材育成、国際理解教育支援などを実施しています。そのうち、東京（渋谷区西原）にある事務所「JICA 東京」が夏休み時期に募集した短期インターンシッププログラムに、お茶大生 2 名が参加しました。

プログラムに参加したお茶大生 2 名は、文教育学部言語文化学科 1 年の鈴木小春さんと生活科学部食物栄養学科 1 年の伊藤彩華さん。2 人は 8 月中旬の約 1 週間、JICA 東京で、JICA 事業の説明を受けるとともに、開発途上国から来た行政官の方々との交流、国際理解教育を実施する先生方の議論への参加、JICA 東京の一般向け展示の改善実習などに取り組みました。

微音祭の発表では、鈴木さんから「国内外を問わず行われている国際協力の幅の広さを実感した」「国際協力を行う意味について、“そこに困っている人がいるから”“目の前の人が必要としているから動く”と納得できた」といった気づきの説明がありました。また、伊藤さんは「インターンシッププログラム参加を通じ、JICA は人と人（途上国と日本・JICA と訪問者・JICA と学生など）を繋ぐ組織である、と感じた」「パートナーシップの重要性、途上国と先進国という捉え方からの脱却、グローバルな問題として考えることの必要性を学んだ」と語ってくれました。



微音祭で発表する鈴木さん



伊藤さんの発表

3) 海外実習科目「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」成果発表

お茶の水女子大学グローバル協力センターでは、全学共通科目として、開発途上国を巡る諸相と国際協力・SDGsに関する理解を深める目的で、海外実習科目「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」を毎年開講しています。

2023年度は、8月22日から29日にかけてカンボジア現地調査（スタディツアー）を、9月11日から20日にかけてブータン現地調査（スタディツアー）を実施しました。

2023年11月11日から12日のお茶大大学祭「第74回徽音祭」では、学術企画、そして、この海外実習科目の事後学習の一環として、スタディツアーに参加した学生（履修生）による調査成果発表が行われました。

【学生による報告】

「ブータン報告（11月11日）」

11月11日（土）、徽音祭にてブータンでの現地調査の成果を報告しました。まず、ブータンについての紹介動画とそれに合わせたクイズを行いました。次にスタディツアーの概要について説明し、その後履修生各自の研究調査を報告しました。発表はブータンの女性用の民族衣装である「キラ」を着用し行いました。さらに11日（土）と12日（日）の2日間にわたって、各自の調査についてまとめたポスター展示も行いました。

ブータンというと「幸せな国」というイメージを思い浮かべる方も多いと思いますが、事前学習の中で実際にはさまざまな課題があることを知り、履修生6人は、エコツーリズムやジェンダー問題など各自の興味関心に即したテーマを設定し調査を行いました。各自の報告の中に、ブータンをめぐる課題の紹介や調査結果、考察を盛り込み、発表を聞いてくださった方々に「幸せ」だけではないブータンの一面を伝えられたと思います。

このような機会がなければ、私自身、ブータンに対して「幸せ」以外のイメージを持つことは難しかったと思います。6月に始まった事前学習から約4ヶ月間で得た学びをまとめていく事後学習の過程で、自身の内面の変化や知見の広がりなど、成長した自分を実感できました。この報告会が授業としての最後の取り組みでしたが、今回の経験で築いた新たなつながりをこれからも大切にし、成長し続けたいと思います。

（文教育学部人文科学科1年 林知里）



動画を用いたクイズの様子



ブータンの伝統衣装で発表する筆者

「カンボジア報告（11月12日）」

11月12日（日）午前10時30分から11時30分までの1時間、国際交流留学生プラザ2階多目的ホールB・Cにて、「国際共生社会論実習」を履修しカンボジアでのスタディツアーに参加した学生6名が各自の調査研究の成果を発表しました。発表では、スタディツアーの概要の報告や一人ひとりの調査結果の発表だけでなく、途中にカンボジアに関連したクイズを出題するなど、来場して下さった方々にこの報告会を楽しんでもらえるような発信の仕方を工夫しました。また、発表に加え、会場では、11日（土）と12日（日）の2日間にわたり、各自の研究テーマと調査結果の概要をまとめたポスターを展示したり、現地でのスタディツアーの様子が分かる動画を上映したりしました。

発表者の6名は、6月から事前学習を開始し、カンボジアに関する文献の購読や発表を通して、カンボジアについて包括的に学び、各自の興味関心からテーマを設定しました。8月22日から29日にかけて実施した現地調査では、プノンペン・タケオ・シェムリアップの3都市を訪問し、各自が設定したテーマに基づき、都市部や農村部に住む人々や学生、支援に携わっている方々にインタビューを行いました。10月以降は事後学習として、現地調査での結果をもとに分析や考察を通して報告書を作成し、微音祭での今回の報告会を実施しました。

今回の発表の準備と並行して、6名それぞれが、各自の調査テーマでの調査報告書を書き上げました。報告を終えた今でも、カンボジアについて、そこに生きる人々について、カンボジアの社会や歴史について、わからないことはたくさんあります。しかしながら、この授業に参加して間もない半年前は海を隔てた向こう側にあったカンボジアという国が、いつの間にか私の心の中にいつも息づいているような大切な存在になっていました。本や映像やカンボジアの人々から多くの学びをインプットし、そして気づけば今度は私自身が誰かにカンボジアのことを伝え、今度はその発表を聞いてくださった方々の心にまた新たな問題提起やカンボジアへの興味が生まれる、半年かけてこの繋がりの一部を担うことができたことを嬉しく思います。そして、カンボジア現地で感じた熱量や音、匂い、違和感、感動の一つひとつをこれから何度でも思い返しつつ、今この瞬間も変わりゆくカンボジアをずっと見つめていき、今回の学びの経験を具体的な実践やさらなる研究へと繋げていきたいと考えています。

（文教育学部人文科学科2年 平子七海）



カンボジア現地調査参加学生（6名）と
引率教員（右端）



発表の間にはカンボジアクイズを実施

6. その他

6.1 グローバル対話「地球の未来を守る：持続可能な未来のために大学が果たす役割」

2023年4月7日（金）、グローバル対話「地球の未来を守る：持続可能な未来のために大学が果たす役割」（主催：お茶の水女子大学、共催：SDGs推進研究所、グローバル協力センター）が、オンラインと会場（本学共通講義棟2号館201室）のハイブリッド形式で開催された。本講演会では、オンライン・会場を含め約160名の学生・本学教職員・一般の方の参加のもと、本学とリナカ・カレッジとの交流の一環として、オックスフォード大学における持続可能な未来を守るための取り組みについて、同大学のリナカ・カレッジのニック・レイミュ・ブラウン学長（以下、「レイミュ・ブラウン学長」）より紹介がなされた。

冒頭、本学の佐々木泰子学長による開会挨拶の後、オックスフォード大学日本事務所のアリソン・ビール代表、東京大学の久保達也理事・副学長、東北大学の富永悌二理事・副学長、北海道大学の横田篤理事・副学長より来賓挨拶があった。

ビール代表からは、コロナ禍の影響で長らく英国本国からの来訪者が少なかったところ、このようにレイミュ・ブラウン学長来日の機会に直面での学术交流の機会を持てることは夢のよう、と喜びと感謝が述べられた。また、国際的な課題である気候変動への取り組みをオックスフォード大学が進める中で、大きな行動変容が求められることもあったが、様々な努力の結果、大学構成員の皆が、大学の取り組みを肯定的に受け止めるようになったとの経緯を振り返った。東京大学、東北大学、北海道大学の各理事・副学長からは、本学とのこれまでの交流・連携関係や、各大学が行なってきたSDGs（持続可能な開発目標）に関する取り組みについて紹介のうえ、本講演会への大きな期待の表明があった。

続いて、司会（佐藤敦子：基幹研究院自然科学系、理学部生物学科准教授）によるレイミュ・ブラウン学長紹介の後、レイミュ・ブラウン学長の講演が行われた。

レイミュ・ブラウン学長は、オックスフォード大学における持続可能な未来を守るための取り組みについて、丁寧かつ熱意をもって話された。

はじめに、久しぶりの来日への大きな喜びを述べられた後、世界をリードするオックスフォード大学としてのリーダーシップの重要性について言及され、2035年のカーボンニュートラル実現のためにオックスフォード大学が示してきた姿勢と取り組みの過程について述べられた。

レイミュ・ブラウン学長は、我々が生物多様性に与える影響として、1. Direct impacts on biodiversity(生物多様性への直接的な影響)、2. Education(教育)、3. Research on biodiversity(生物多様性に関する研究)の三つを挙げ、それぞれについて具体的に説明。そして、これら三つの影響の中で最も重要なものは教育であるとして、人々を教え、人々の考えを形作るために大学が果たしうる役割を示した。また、教育は4つの保全のヒエラルキー(Refrain, Reduce, Restore, Renew)に基づくものであるべきとして、Refrain（控える）よりもRenew（新たなものを創造する）が先に求められる現代社会への危惧を示された。

さらに、3. Research on biodiversity(生物多様性に関する研究)についても、大学が果たすべき役割は大きいと話され、オックスフォード大学の取り組み事例として、富山県中央植物園をはじめとする日本の諸研究機関との共同研究である非常に珍しいカバノキ（*Betula chichibuensis*）保全に関する研究成果について紹介された。

最後に、生物多様性保護に力を入れてきたオックスフォード大学のネイチャーポジティブな取り組みである、大学の生物多様性フットプリントの調査結果を報告された。ネイチャーポジティブを実現するためには、まずは自分自身が生物多様性に与える影響について知るべきであることを強調され、その中で、各大学の特徴にあった対策をとる必要性も示された。そして、会場にいる参加者に対し、共にネイチャーポジティブな大学になってほしいと熱く呼びかけ、現代のグローバルなムーブメントである生物多様性の保護について、世界の大学が一緒に取り組むことで単独では対処できない問題を解決に導くことができる、という期待を述べ、講演を締めくくられた。

講演終了後には、約 30 分間の質疑応答が行われた。会場とオンライン両方から積極的に質問が出され、活発な議論となった。

来賓からは、提案された取り組みを実現する上での難しさと具体策に関する質問が出された。レイミュ・ブラウン学長は、「普遍的な解決策はない」と話しながらも、まずはこの問題を理解し他分野との連携を図って共に取り組んでいこう、と呼びかけた。

また、本学学生からの「学生としてどのような活動ができるか」という質問に対しては、学生インフルエンサーの存在が大きいと話され、学生自身が行動を起こし、周りにそれを示すことへの期待を示された。レイミュ・ブラウン学長の温かくかつ真摯な語り口で、会場はなごやかな雰囲気包まれ、参加者は熱心に講義とその後の質疑応答に聞き入っていた。

最後に、本学 SDGs 推進研究所の斎藤悦子所長より、閉会挨拶として、本講演会の内容は生物多様性保護や教育の重要性という観点から大変有意義であった旨、また、本学としてもグローバルな視点を持ち、本学の特徴を生かしたネイチャーポジティブな取り組みを、他大学との連携、協力のもと行なっていきたい、との今後の取り組みへの姿勢が述べられ、講演会は盛会のうちに終了した。

【概要】

- 日 時：2023 年 4 月 7 日（金）14:00～15:40
- タイトル：グローバル対話「地球の未来を守る：持続可能な未来のために大学が果たす役割」
- プログラム：
- 開会挨拶：佐々木泰子（お茶の水女子大学長）
- 来賓挨拶：Alison Beale（オックスフォード大学日本事務所代表）
大久保達也（東京大学理事・副学長）
富永 悌二（東北大学理事・副学長）
横田 篤（北海道大学理事・副学長）
- Nick Leimu・Brown 学長講演：「地球の未来を守る：持続可能な未来のために大学が果たす役割」
- 質疑応答
- 閉会挨拶：斎藤悦子（お茶の水女子大学 SDGs 推進研究所長）
- 参加者：約 160 名



ブラウン学長講演の様子1



ブラウン学長講演の様子2



講演会後の記念撮影（ブラウン学長・本学関係者・来賓）

IV. 開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業（教育・研究成果の国際社会への還元）

IV. 開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業（教育・研究成果の国際社会への還元）

1. 乳幼児ケアと就学前教育研修（独立行政法人国際協力機構（JICA）課題別研修）

1.1 概要

お茶の水女子大学では、JICA からの委託を受け、「中西部アフリカ幼児教育研修」を 2006 年度から 2017 年度にかけて 12 年間実施してきた。2018 年度からは、それまでの成果を継続するかたちで、対象地域を拡大し「乳幼児ケアと就学前教育（アフリカ・中東）」を実施している。今回の研修は 2021～2023 年度の 3 年計画の 3 年目に当たるものであり、アジアから 2 カ国（ジョージア、カンボジア）の参加を加えて実施した。

1.2 研修背景

開発途上国においては財源不足と政府関係者の ECD（early childhood development: 乳幼児ケアと就学前教育）に関する意識の低さから、国家政策として ECD 分野を推進する専門人材が不足している状況がある。こうした状況を踏まえ、特に ECD へのアクセスや質の改善が急務の課題となっているアフリカ・中東・アジア地域を対象にその整備・普及を図るため、本研修では同分野の政策レベルでの人材育成と能力向上を行う。

1.3 2023 年度の実施内容

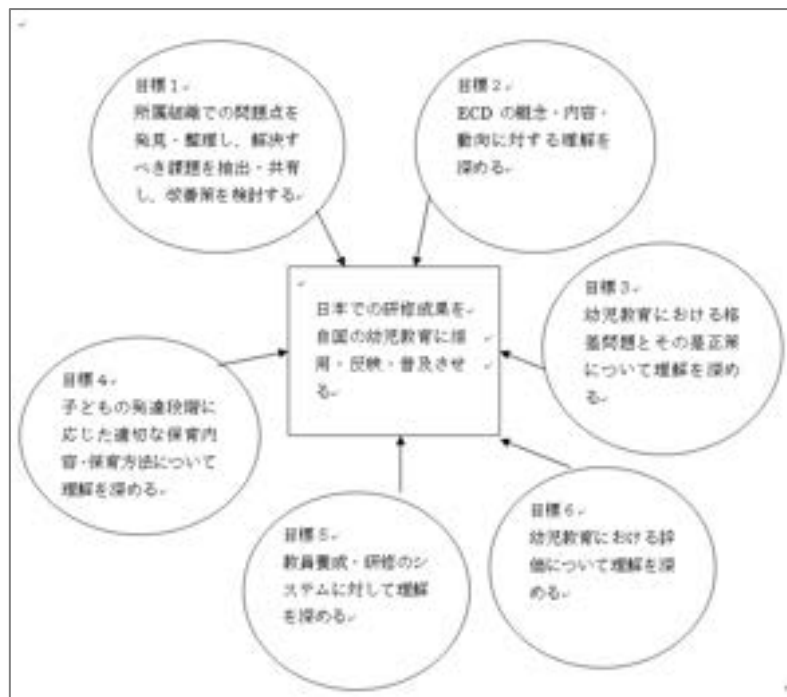
- 参加研修員：中央の教育省や子ども省等、政策レベルで幼児教育や就学前教育を監督する省庁の担当課長レベルの 9 名（ジョージア、カンボジア、モロッコ、マラウイ、マダガスカル、モーリシャス、シエラレオネ（各 1 名）、エジプト（2 名））
- 研修期間：2023 年 11 月 20 日（月）～12 月 15 日（金）
- 研修形態：対面（2019 年度以来 4 年ぶりの来日・対面開催）

【プログラム概要】

以下の 6 つの目標に沿って、講義、教育機関視察、教員養成・研修機関視察、遊びを通じた教育や教材作成のワークショップ、研修員によるプレゼンテーション等を実施した。研修員の理解を確実なものにするため、定期的に振り返りも実施した。

- 主な訪問先：東京学芸大学附属幼稚園竹早園舎、聖隷クリストファー大学、聖隷クリストファー大学附属クリストファーこども園、発達支援事業所むく、ながかみこども園、聖隷クリストファー小学校、同仁美登里幼稚園、お茶の水女子大学こども園、東京おもちゃ美術館、筑波大学附属大塚特別支援学校、お茶の水女子大学附属幼稚園、お茶の水女子大学附属小学校

乳幼児ケアと就学前教育研修 6つの単元目標



【日程表】

日付	時刻	形態	研修内容	講師・見学先担当者等	
				氏名（敬称略）	所属先及び職位名
11/20(月)	14:30 ～ 15:00		開講式		
	15:20 ～ 17:00	講義	日本の幼児教育（1） 制度と政策	浜野隆	お茶の水女子大学・教授
11/21(火)	9:30 ～ 11:30	視察	日本の幼稚園教育（東京学芸大附属竹早幼稚園）	佐藤洋平	東京学芸大学附属幼稚園竹早園舎・副園長
	13:30 ～ 16:30	講義	論理的思考の芽生え	坪川紅美	聖隷浜松病院ひばり保育園・副園長
11/22(水)	10:00 ～ 14:30	発表	インセプションレポート発表①		
	15:00 ～ 17:00	講義	母子保健	尾崎敬子・萩原明子	JICA・国際協力専門員
11/24(金)	10:00 ～ 13:30	発表	インセプションレポート発表②		
	14:00 ～ 17:00	講義	幼児教育における評価（QOL を中心に）	松本聡子	ベネッセ教育総合研究所・研究員
11/26(日)	10:00 ～ 17:00	実習	幼児教育ネットワークワークショップ		
11/27(月)	13:00 ～ 13:20	視察	聖隷クリストファー大学訪問（挨拶）	大城昌平	聖隷クリストファー大学

					・学長
	13:30 ~ 14:00	視察	学内施設・歴史資料館見学	太田雅子・今西野百合	聖隷クリストファー大学
	14:30 ~ 16:00	講義	創造性を育む保育・教育 (music)	二宮貴之・モーテンヴァテン	聖隷クリストファー大学
11/28(火)	9:00 ~ 9:30	講義	こども園の保育について	武田真理子	聖隷クリストファー大学
	9:30 ~ 12:00	視察	こども園(視察・交流)・昼食(園にて)	武田真理子	聖隷クリストファー大学
	13:25 ~ 14:45	講義	子どもの保健・衛生・発育・栄養等について	市江和子	聖隷クリストファー大学
	15:00 ~ 16:20	講義	子どもと健康(感覚統合等)	和久田佳代	聖隷クリストファー大学
	16:30 ~ 17:00	討議	シェアリングタイム 1	司会:研修員	
11/29(水)	9:00 ~ 10:15	視察	発達支援事業所「むく」見学	伊藤信寿	発達支援事業所「むく」
	10:30 ~ 11:45	講義	「教職実践演習」日本の保育者・教員養成-実習について	鈴木光男	聖隷クリストファー大学
	12:00 ~ 12:45		ランチ交流	鈴木光男	聖隷クリストファー大学
	13:25 ~ 14:45	講義	主体性を育む保育・環境構成について	太田雅子	聖隷クリストファー大学
	15:00 ~ 16:20	講義	保育内容(環境)	杉山沙旺美	聖隷クリストファー大学
11/30(木)	9:30 ~ 11:30	視察	こども園見学(障害児保育の見学を含む)	野村弘子	ながかみこども園
	13:25 ~ 14:45	視察	小学校との接続(聖隷クリストファー小学校 1 年生)	太田雅子	聖隷クリストファー大学・小学校
	15:00 ~ 16:00	実習	ワークショップ「造形」	川瀬康子	聖隷クリストファー小学校
	16:15 ~ 17:00	討議	シェアリングタイム 2	司会:研修員	
12/1(金)	9:30 ~ 11:30	視察	自然を生かした保育	林桃	浜松森のようちえん「森のこどもたち」
	13:30 ~ 15:00	討議	浜松での研修のまとめ	太田雅子	聖隷クリストファー大学
12/4(月)	10:00 ~ 12:00	視察	同仁美登里幼稚園	安心院敏子	同仁美登里幼稚園・園長

	13:30 ~ 15:30	講義	日本の教員養成	小原優貴	東京大学・准教授
12/5(火)	10:00 ~ 12:00	視察	お茶の水女子大学こども園	森義仁	お茶の水女子大学こども園・園長
	13:30 ~ 16:30	講義	子どもの言葉を育む保育—その計画と実践	ドー小山祥子	昭和女子大学・特命教授
12/6(水)	10:00 ~ 11:00	講義	オープニング及び東京おもちゃ美術館の説明	生盛翔大	東京おもちゃ美術館
	11:15 ~ 12:30	視察	東京おもちゃ美術館見学	田向優	東京おもちゃ美術館
	13:30 ~ 15:00	講義	遊び力が身につくおもちゃ実践論	岡田哲也	東京おもちゃ美術館
	15:20 ~ 16:50	実習	ワークショップ「おもちゃが持つ力」	生盛翔大	東京おもちゃ美術館
12/7(木)	9:30 ~ 12:00	視察	筑波大学附属大塚特別支援学校	大宮弘恵	筑波大学附属大塚特別支援学校・副校長
	14:00 ~ 16:30	講義	保育内容と保育計画(領域「環境」を中心に)	松島のり子	お茶の水女子大学・講師
12/8(金)	10:00 ~ 12:30	講義	障害児保育	齊藤彩	お茶の水女子大学・助教
	13:30 ~ 16:00	講義	日本の幼児教育(2) カリキュラムと教育実践	浜野隆	お茶の水女子大学・教授
	16:00 ~ 18:00	討議	帰国研修員との意見交換		
12/11(月)	9:30 ~ 12:00	視察	お茶の水女子大学附属幼稚園	小玉亮子・高橋陽子	お茶の水女子大学附属幼稚園長・副園長
	13:30 ~ 16:30	講義	子ども中心の保育	内田伸子	IPU・環太平洋大学・教授
12/12(火)	9:30 ~ 12:00	視察	お茶の水女子大学附属小学校	小松祐子・片山守道	お茶の水女子大学附属小学校長・副校長
	13:30 ~ 15:30	講義	ECD の概念と動向および日本の幼児教育施設の基準	浜野隆	お茶の水女子大学・教授
	15:30 ~ 16:00	討議	シャアリングタイム 3	司会: 研修員	
12/13(水)			アクションプラン作成		
12/14(木)	10:00 ~ 16:30	発表	アクションプラン発表		
12/15(金)	10:00 ~ 11:15	講義	取りまとめ	浜野隆	お茶の水女子大学・教授
	11:15 ~ 11:45	討議	評価会		
	13:15 ~ 13:45		閉講式		

【研修員からのコメント（抜粋）】

- すべてのトピックが適切で、説得力のある方法で提示されていたと心から思う。（ジョージア）
- 各視察は非常に重要かつ必要なものであり、相互に補完し合うだけでなく、各講義も補完して充実した包括的なプログラムを作り上げていた。（モロッコ）
- すべてのトピックは、ここ日本で実践されているベストプラクティスに関する新たな知識を提供してくれた。また、参加者が自分の経験や各国で ECD サービスをどのように実践しているかを共有できるように講義が設計されていることも気に入った。それは、知識の共同創造（knowledge co-creation）というこのトレーニング全体の目的を果たすのに役立ったので、とても良かった。（マラウイ）
- おもちゃのワークショップでは、おもちゃをどのように使うか、少ない材料でどのようにおもちゃを発明し装飾するか、リトミックでは、リズムを感じ、それに従うために音楽をどのように使うか、障害のある子どもとどのように向き合い、彼らをどのように理解するかなど、どの講義もとても役に立った。（エジプト）

【写真】



閉校式



東京学芸大学附属幼稚園竹早園舎視察



幼児教育ネットワークによるワークショップ



同仁美登里幼稚園視察



お茶の水女子大学こども園視察



園児との交流



筑波大学附属大塚特別支援学校視察



ドー小山祥子・昭和女子大学特命教授による講義

2. アフガニスタンへの絵本寄贈（野々山基金）

2.1 概要

アフガニスタンをはじめとする開発途上国における女子教育に関する事業への支援を行うことを目的として平成 23（2011）年度に設置された「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業 野々山基金」の活動として、同国で絵本・図書館事業を展開する公益社団法人シャンティ国際ボランティア会と協力し、2012 年度から絵本の作成・印刷・配布を実施している。今年度は、2021 年 8 月のアフガニスタン政変以降作業中止・延期を余儀なくされていた 9 タイトル目の絵本印刷・配布を完了した。

2024 年 3 月現在、9 タイトル、ダリ語とパシュトゥ語で各 1,200 冊（計 2,400 冊、合計 21,600 冊）を印刷し、アフガニスタン国内の子ども図書館・公共図書館・学校図書館を中心に配布している。

これまでに作成した絵本（ダリ語、パシュトゥ語各 1,200 冊印刷・配布）

出版年	タイトル
2013	『孤児の女の子』
2014	『亀とイチジクの木』
2015	『クジャクの羽』
2016	『幸せの半分は健康から』
2017	『パンダの冒険』
2018	『ハミダと栄養三兄妹』
2019	『恩返し／Pay Back』
2020	『数をかぞえよう』
2023	『サフィの物語』



これまでに出版された絵本（右上は最新の「サフィの物語」

2.2 背景と目的

内戦を経て復興に取り組むアフガニスタンにおいては、女子の就学を含めて教育の復興が国家再建の重要な課題である。しかし識字率や就学率は依然として低い状況にあり、学校や教材の整備も十分に整備されていない。このような状況下で、アフガニスタンの児童のための図書の作成・寄付を実施することとし、同国において子どものための図書館事業を実施しているシャンティ国際ボランティア会に子ども向け絵本の作成・配布を委託する。本事業は 2021 年のアフガニスタン政変後も継続して実施している。

2.3 対象地域・事業受益者

- 対象地域：アフガニスタン・イスラム共和国カブール州、ナンガハル州、ラグマン州
- 絵本配布先：カブール州、ナンガハル州、ラグマン州内の小学校 175 校、公共図書館 12 館、シャンティ国際ボランティア会運営図書館（ナンガハル州ジャララバード市子ども図書館）
- 現地スタッフ向け研修の受益者：省庁職員、公共図書館員、教員養成校教員計 53 名
- 移動図書館活動の受益者：延べ 4,739 名の子ども
- 子ども図書館の受益者：延べ 4 万 1,159 名の子ども（2023 年 1 月～12 月）

2.4 2023 年度絵本の作成状況

9 タイトル目の絵本「サフィの物語」は、アフガニスタンにおいて障がい者への差別が根強い背景から、「インクルーシブ教育」をテーマとし、アフガニスタンで障がい者支援を行う団体より紹介のあった方にインタビューを行った内容を元に作成した。

3. アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材プロジェクト（JICA・PEACE プロジェクト）・国費留学生への支援

JICA は、アフガニスタンの持続的な開発を支える中核人材の育成を目標として、2011 年から 2025 年まで、同国の行政官及び大学教員を日本国内の大学院修士課程等へ受け入れる「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）」を実施している。

本学では、PEACE プロジェクトのもと、これまで 4 名の研修員を受け入れた（2014 年 4 月～2017 年 3 月 1 名、2017 年 10 月～2020 年 3 月 1 名、2021 年 10 月～2023 年 9 月 2 名）。直近の 2 名の研修員は、大学院人間文化創成科学研究科ライフサイエンス専攻博士前期課程において、JICA 支援の特別プログラム（※）によるチューターと補助教材を活用し学びを進め、2023 年 9 月に大学院博士前期課程を修了した。

※既存の大学の授業や研究室での指導に加え、特定の目的達成や開発ニーズを踏まえた特別の活動を行うことにより、更なる効果の向上を目指し実施される付加的プログラム。グローバル協力センターでは、本プログラム実施のための JICA との業務委託契約に係る事務処理を行い支援した。

グローバル協力センターでは、PEACE プロジェクトの研修員、及び国費留学生として本学に受入れたアフガニスタン学生の意向を踏まえ、これら学生の大学院修了後の日本での就業に向け、次のような側面支援を実施した。これら側面支援実施にあたっては、必要に応じ、「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」を活用した。

- ・株式会社島津製作所での技術講習（2023 年 8 月）
- ・株式会社堀場製作所での技術講習（2024 年 2 月）
- ・個別ヒアリング・コンサルテーションの実施（CV 作成指導等）

V. その他

V. その他

1. グローバル協力センター図書室運営

グローバル協力センター図書室は平成 23 年（2011）年から開室しており、国際協力、平和構築、開発に関する教育・研究、学習に必要な図書およびその他の資料を収集・管理し、お茶の水女子大学学部生、大学院生、附属高校性、卒業生および教職員の利用に供するように務めている。2023 年度は 59 冊図書を受入れ、2024 年 3 月末時点で 2,217 冊蔵書している。開室時間は祝祭日、夏季・冬季一斉休業日を除く月曜日から金曜日の 9:30～16:30 としているが、センタースタッフが対応可能な場合は時間外でも利用が可能である。貸出方法はセンターに利用登録をし、直接貸出、返却をする。年間開室日について、2023 年度は 229 日であった。2023 年度の延べ利用者数は 84 人で、内訳は学部生 64 人、大学院生 12 人、教職員 8 人（複数回利用者あり）で 209 冊の貸出があった。新規利用登録は 43 人であった。平成 23（2011）年のセンター図書室開室以来延べ 2,440 冊の貸出を行ったこととなる（2024 年 3 月末時点：下記図参照）。

利用者は、附属図書館の蔵書検索 OPAC で資料を検索し来室している。センター図書室の貸出期間は学部生でも 4 週間（貸出予約がない場合は貸出延長可）であり、返却ボックスをセンター室前に設置し、利用者の都合の良い時間に返却ができるよう工夫している。2024 年 3 月末時点で不明の図書はない。貸出本については、台帳と Access で管理し、利用者にはメールで返却のリマインドを行い、長期未返却の利用者が生じないように注意を払っている。



2. 情報発信（HP での発信、パンフレット更新など）

2.1 ホームページによる情報発信

グローバル協力センターのホームページは、センターが主催・協力する各種イベント（公開講座、講演会、大学間連携イベント、履修説明会など）の学内外への通知・案内と活動報告を中心とした情報を掲載している。

2023 年度はグローバル協力センターが主催するイベント等（SDGs セミナー11 回、海外調査支援、「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」、学生自主活動、ブータン連続セミナー15 回等）の開催情報を日本語で 40 件、英語で 19 件、新着情報（実施報告）を日本語で 40 件、英語で 22 件掲載した。また、今年度から五女子大学コンソーシアム連絡協議会が再開されたことに伴い、「五女子大学コンソーシアム」の活動紹介ページをホームページ内に開設した。活動報告は、「共に生きる」スタディグループメンバーをはじめとするイベント参加学生、及びグローバル協力センター所属教員・スタッフが執筆している。

2.2 メーリングリストによる情報発信

2023 年度の「共に生きる」メーリングリストへの登録者は約 153 名（2024 年 3 月末時点）となった。メーリングリストでは、学内及び学外（国連機関、JICA、NGO 等が主催するもの）のイベント情報や「共に生きる」スタディグループの活動情報を 120 件（2024 年 3 月末時点）発信し、関連するイベント等への関心を高めるきっかけを作った。

2.3 大学メールマガジン、公式 SNS 等による情報発信

上記以外の広報手段として、学内者に向けてイベント情報を発信する場合は大学メールマガジン（OchaMail）、学内掲示板及び電子掲示板（Digital Signage）、Slack（Ochat）を利用し、一般向けに広く発信する場合は大学ホームページ、X（旧 Twitter）、Instagram を利用する等、よりタイムリーかつ広範囲にグローバル協力センターの活動や取組みを発信することに努めた。

2.4 パンフレットによる情報発信

グローバル協力センターでは、2022 年度以降、コンパクトな A4 版のパンフレットを更新・編集・印刷を行っており、今年度も日本語版の更新、英語版の作成・印刷を行った。更新したパンフレット PDF 版はグローバル協力センターホームページに掲載済である。

パンフレットは、大学院オープンキャンパス（4 月開催）や学部オープンキャンパス（7 月開催）の来訪者、海外スタディツアーにおける訪問先等に配布し、その活動や取組みを発信している。

グローバル協力センターとは

当センターは、国際協力を通じて女子教育を促進するための活動拠点として、2003年7月に「開発途上国女子教育協力センター」として開設されました。

2009年4月に「グローバル協力センター」に改題され、国際協力、平和構築に関するお茶の水女子大学の教育、研究、国際貢献を促進しています。

また、2017年からは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」を通じて、議論を促せる機会を提供するとともに、大学の国際協力に取り組みます。



Access Map

- 東京・丸の内線「茗荷谷」駅より徒歩7分
- 東京・丸の内線「護国寺」駅より徒歩4分
- 都営バス「丸の内二丁目」停留所より徒歩13分

共に生きる



グローバル協力センター Global Collaboration Center



お茶の水女子大学グローバル協力センター Global Collaboration Center(GCC)

〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1(学生センター隣300号)

Tel./FAX : 03-5279-0546

E-mail : info@cc.ocha.ac.jp

<https://www.ocha.ac.jp/ccwd/>

0120-0100



お茶の水女子大学
Ochanomizu University

グローバル協力センターの取り組み

国際的な課題に関する教育・研究と女性リーダーの育成

開発途上国の社会経済、国際協力、NPO等に関する課題

NPOや国際協力実務経験者を中心とした教員が授業、実習を講義しています。スタディツアーでは、講義・文献等から学んだことを基礎としつつ、開発途上国の現地に赴き、フィールドワークを通して途上国の課題や国際協力に関する理解を深め、自らが何をしたいのかを強く意識してもらうことを目指します。

- 【2023年度の実績】
- ・国際社会科総合実習(全学共通)・国際実社会体験フィールド実習(大学・国際実社会)・NPO入門(全学共通)・NPOインターンシップ(1人)
 - ・平和と共生講座(全学共通)・「平和と共生」実践講座(大学院生対象)
 - ・国際協力特講(グローバル文化学専攻)

調査研究支援

国際的課題を、本学学生が調査研究し、解決につながる道筋を見つけてもらうことを目指し、海外調査支援や学生自主活動の支援等を実施しています。

- ・「路上実証・国際協力分野海外調査支援」
- ・「共に生きる」スタディグループ・学生自主活動支援
- ・大学間連携イベント・センター調査実証・調査
- ・国際協力分野のキャリア等の情報提供

シンポジウム・講演会・セミナー

国際的な課題解決に向けて活躍している専門家の講演を通して、どのような課題があるのか、どのようにしてそれらの課題に挑戦していったのかなど、学生自らが目指す道を見つけていく機会を提供することにより、女性リーダー育成を目指します。

- 【2023年度の実績】
- ・持続可能な開発目標(SDGs)セミナー・ポスター発表セミナー
 - ・学内公開講座「私と海外協力」
 - ・グローバル実証「海外の未来を守る-持続可能な未来のために大学が果たす役割」

情報共有、ネットワーク

「共に生きる」スタディグループを通じた情報共有、ネットワーク

「共に生きる」スタディグループでは、スタディグループメンバーの学生による自主活動を支援するとともに、オーリングリストによる国際協力や平和構築に関する学内外の講演会、セミナー、イベント等の情報提供を行っています。

開発途上国の女子教育・乳幼児教育に関する支援

JICA国際協力研修「乳幼児ケアと就学前教育」

JICA(独立行政法人国際協力機構)の委託を受け、途上国においても重要性が高まっている幼児教育分野の人材育成のための研修を実施しています。2006年から2017年の間、中東部アフリカ地域の105国から134名の研修員を受け入れ、2018年からは対象地域をアジア、中東に拡大し、さらに、2023年度からはアジア25国(カンボジア、ジョージア)を加え、同分野の政策レベルでの人材育成に貢献しています。

開発途上国の女子教育支援のための五女子大学コンソーシアム

本学では、日本政府のアフガニスタン復興支援の一環として、津田塾大学、東京女子大学、奈良女子大学、日本女子大学と連携し、2002年に五女子大学によるコンソーシアムを結成し、アフガニスタン女子教育復興のための女性教員研修を実施し、2002年から2012年の間、女性教員等169名を受け入れました。五女子大学コンソーシアムは、2006年より支援対象を開発途上国の女子教育に広げています。

- ・五女子大学コンソーシアム協定調印(2022年更新)
- ・五女子大学コンソーシアム協定に基づく連携協議会の開催

アフガニスタン女子教育支援(野々山基金)

本学卒業生野々山恵美子氏の遺贈により設立された基金を源資として、2012年以降、研究支援とネットワーク強化のため、毎年2名のアフガニスタン女性大学教員等を対象に短期研修を行い、2019年までに36名を受け入れました。また、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA)と連携し、アフガニスタンにおけるオリジナル絵本作成と学校図書館への配布支援を実施しています。

【これまでに9タイトル、計21,600冊のオリジナル絵本作成・配布しています】

- ・『孤児の少女』(2013年)・『カメとイナジカ』(2014年)
- ・『くじけの年』(2015年)・『静けの年は静けから』(2016年)
- ・『パンダの冒険』(2017年)・『ハニと愛蔵』(2018年)
- ・『静寂し』(2019年)・『let's count』(2020年)
- ・『セフィの物語』(2023年)



(2023年度研修生の写真)

●センター主催のセミナーやシンポジウム、報告書など活動成果については以下サイトに随時公開しています。
<https://www.ocha.ac.jp/ccwd/index.html>



(日本語パンフレット)

About us

The Global Collaboration Center was founded as the Center for Women's Education and Development in July 2003 to promote the University's international cooperation in support of women's education. Renamed the Global Collaboration Center in April 2008, it has since pursued the broader mission of planning and coordinating the University's educational, research, and social action programs related to peace-building and international contribution.

Since 2017, it has also been providing opportunities to deepen discussions around the "2030 Agenda for Sustainable Development" and the Sustainable Development Goals (SDGs) and are committed to the University's international cooperation.



Access Map

- 2-minute walk from Miyogasaki Station on the Tokyo Metro Marunouchi Subway Line
- 4-minute walk from Gokokuji Station on the Tokyo Metro Yamanote Subway Line
- 1-minute walk from Otsuka 2-chome bus stop on the Toei Bus

Living Together in a Global Community



Global Collaboration Center



Ochanomizu University
Global Collaboration Center (GCC)
2-1-1 Otsuka, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8618
(3rd Floor, Student Service Building)

TEL/FAX : +81-3-6879-6646
E-mail : info@cc.ochan.ac.jp
<https://www.ochan.ac.jp/ccwd/en/>

CCWD023



Ochanomizu University

Initiatives of the Global Collaboration Center

Nurturing Women's Leadership to Cope with Global Issues

Lectures on Developing Countries

The faculty of the Center, who have backgrounds in international cooperation and practical experience working with NGOs, provide lectures and exercises. Through pre-lecture research and follow-up, students are provided with a chance for deepening their understanding of issues in developing countries and international cooperation, and with the aim of making themselves aware of what has to be done.

[Recent Activities]

- Cerebral Global Society (Cambodia/Thailand Study Tour)
- Introduction to NPO・NPO Internship・Advanced Lecture of International Cooperation・Peace and Consciousness



Support for Overseas Research

The Center provides support for overseas research and student voluntary activities with the aim of encouraging students to explore, investigate and find solutions to international issues.



- Support for overseas research conducted by graduate students
- Support for student voluntary activities
- Combining inter-college projects
- Library services
- Providing information about international cooperation etc.

Symposia/Public Lectures/Seminars

The Center aims to foster female leadership by giving students the opportunity to discover challenges, solutions and their own goals through lectures by professionals who are active in international cooperation.



- [Recent Activities]
- SDGs (Sustainable Development Goals) Seminar・Women Seminar Series
- JICA Overseas Cooperation Volunteers' Seminar
- Global Dialogue "Preserving the Planet for Future: The Role of Universities towards Sustainable Future"

Information Sharing and Networking

"Living Together in a Global Community" Study Group

Through "Living Together in a Global Community" Study Group, the Center supports student voluntary activities. Through its mailing list, information about lectures, seminars, and events in/outside the university is provided.

Support for Women's Education and Early Childhood Development

JICA Training Program for Early Childhood Care and Education



Commissioned by Japan International Cooperation Agency (JICA), the training program to develop human resources in the field of early childhood care and education, which of the importance in developing countries is increasing, are provided. During the program conducted from 2008 to 2017, 134 participants from 30 countries in the Central and West Africa were trained. From 2018 to 2022, it has been conducted for African and the Middle East countries, and in 2023, two Asian countries (Cambodia and Georgia) have been added, contributing to human resource development at policy level.

Five Women's University Consortium to support women's education in developing countries

As a part of reconstruction support to Afghanistan by the Japanese Government, Ochanomizu University, in collaboration with Trade University, Tokyo Women's Christian University, Nara Women's University, and Japan Women's University, concluded a Five women's university Consortium in 2002 to provide training for Afghan female educators. From 2002 (to 2012), 689 female educators in total participated in the training. Since 2006, the Consortium has expanded its support to women's education in developing countries.

- Renewal of the Five Women's University Consortium Agreement (2022)
- Joint research under the Five Women's University Consortium Agreement



Support for Afghanistan Women's Education (Onokoyama Endowment)

Funded by an endowment established with a bequest from the late Onokoyama Naomasa, a graduate of Ochanomizu University, since 2012, short-term training program for Afghan women teachers/teachers has been provided to support research and strengthen networks, with 16 participants accepted by 2019. Also, in collaboration with Shanti Volunteer Association, compilation of original picture books and distribution to school libraries in Afghanistan are supported.

[A total of 23,690 picture books with title titles have been published and distributed so far.]

- Orphan Girl (2010)・Turtle and Pig Tree (2010)
- Peacock's Feather (2010)・Health is half of wealth (2010)
- Panda's Adventure (2017)
- Hatidra and Three Colored Fairies (2018)・Pig Back (2018)
- Let's count (2018)・Story of Ball (2018)



Our activities and reports are available on the following website.
<https://www.ochan.ac.jp/ccwd/en/>



(英語パンフレット)

VI. 資料

VI. 資料

【各種イベント・案内のポスター】

1. 持続可能な開発目標（SDGs）セミナー（第27-37回）

お茶の水女子大学グローバル協力センター学内公開講座
第27回 持続可能な開発目標（SDGs）セミナー

「モザンビーク国新しい学校教育制度に対応したカリキュラム普及プロジェクト」
—JICAによる開発途上国の現場での具体的な取り組み—

写真提供：国際協力機構（JICA）

◆ 全体概要：
本セミナーは、持続可能な開発目標（SDGs）が掲げる目標に取り組む専門家等を招聘し、さまざまな課題について多面的に検討していくものです。講師から専門とする課題に関する経緯や現状、最新の動向等についてご紹介いただき、理解を深めることを目指しています。今回は、多くの開発途上国でJICA（独立行政法人国際協力機構）の教育分野プロジェクトに開発コンサルタントとして従事されている太田美穂様をお招きし、JICAによる開発途上国の現場での具体的な取り組みについてお話しいただきます。
【今回のセミナーは、全学共通科目「平和と共生演習」の公開講座を兼ねます。】

◆ 日時・場所：
2023年 4月25日（火）16:40～18:10
共通講義棟1号館101室（オンライン配信はありません）

◆ 講師：
太田 美穂 氏
（株式会社コーエーエリサーチ＆コンサルティング 主席コンサルタント）
愛知県出身。本学家政学部児童学科卒。米テューク大学国際開発政策プログラム修了。2002年、ボリビア経済研究技術協力プロジェクト以降、ホンジュラス、パナマ、ペルー、モロッコ公平な教育、ミャンマー初等教育、モザンビーク教育普及、グアテマラ算数・数学など世界のJICA教育分野プロジェクト、各種調査・研究に従事。現在、モザンビーク初等教育技術協力プロジェクトに業務主任者として従事。

◆ 後援：
お茶の水女子大学SDGs推進研究所

◆ 問合せ：
お茶の水女子大学グローバル協力センター
info-cwcd@cc.ocha.ac.jp

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

お茶の水女子大学グローバル協力センター学内公開講座
第28回 持続可能な開発目標（SDGs）セミナー

「国際協力をキャリアに
—未経験で飛びこんだ農村開発の現場—」

◆ 全体概要：
本セミナーは、持続可能な開発目標（SDGs）が掲げる目標に取り組む専門家等を招聘し、さまざまな課題について多面的に検討していくものです。講師から専門とする課題に関する経緯や現状、最新の動向等についてご紹介いただき、理解を深めることを目指しています。今回は、アフリカ・タンザニアでJICA（独立行政法人国際協力機構）の農業農村開発事業等に従事されている村尾あかり様をお招きし、JICAによる開発途上国の現場での具体的な取り組みについてお話しいただきます。
【今回のセミナーは、全学共通科目「平和と共生演習」の公開講座を兼ねます。】

◆ 日時・場所：
2023年 5月16日（火）16:40～18:10
共通講義棟1号館101室 ※講師はZoomにより講義実施

◆ 講師：
村尾あかり 氏
（JICAタンザニア事務所）
1994年オーストラリア生まれ。茨城県つくば市育ち。お茶の水女子大学学生生活科学部卒業後、2017年4月独立行政法人国際協力機構（JICA）に入社。青年海外協力隊事務局・大津州島しょ国担当、農村開発部（現・経済開発部）・ミャンマー農業農村開発部を経て、2021年6月よりタンザニア事務所で同国の農業農村開発と水産協力に従事。

◆ 後援：
お茶の水女子大学SDGs推進研究所

◆ 問合せ：
お茶の水女子大学グローバル協力センター
info-cwcd@cc.ocha.ac.jp

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

お茶の水女子大学グローバル協力センター学内公開講座
第29回 持続可能な開発目標（SDGs）セミナー

「地方創生の経験を国際協力で
～課題先進国、海士町の挑戦～」

◆ 全体概要：
本セミナーは、持続可能な開発目標（SDGs）が掲げる目標に取り組む専門家等を招聘し、ご専門の課題に関する経緯・現状、最新の動向などについてご紹介いただくことで、SDGsの多面的な検討、理解の深化につながることを目指して開催しています。今回は、国際協力の経験を経て、現在島根県隠岐郡海士町役場に勤務されている森田瞳子様をお招きし、国際協力と地方創生についてお話しいただきます。
【今回のセミナーは、全学共通科目「平和と共生演習」の公開講座を兼ねます。】

◆ 日時・場所：
2023年 6月6日（火）16:40～18:10
共通講義棟1号館101室

◆ 講師：
森田 瞳子 氏
（海士町役場づくり特命担当課 国際協力コーディネーター）

カナダの大学を卒業後、国内で国際協力団体をサポートする中間支援組織に所属し、国際協力イベント「ワン・ワールド・フェスティバル」事務局を担った。国際協力団体メンバー等が活動する場を創出し、2018年にJICA（独立行政法人国際協力機構）ボランティアコーディネーターとしてニア事務所に赴任。JICA海外協力隊の活動をサポート。コロナ禍により2020年に緊急帰国した後、コロナ禍での生活のあり方を見つめ直し、2021年に島根県の隠岐、隠岐郡海士町に移住。現在は海士町役場に勤務し、世界とつながる地方創生を目指し活動を行っている。

◆ 後援：
お茶の水女子大学SDGs推進研究所

◆ 問合せ：
お茶の水女子大学グローバル協力センター
info-cwcd@cc.ocha.ac.jp

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

お茶の水女子大学グローバル協力センター学内公開講座
第30回 持続可能な開発目標（SDGs）セミナー

ひと、いばじよ、対話、
地域、福祉
—「共に生きる」ことをみつめて—

◆ 全体概要：
本セミナーは、持続可能な開発目標（SDGs）が掲げる目標に取り組む専門家等を招聘し、さまざまな課題について多面的に検討していくものです。講師から専門とする課題に関する経緯や現状、最新の動向等についてご紹介いただき、理解を深めることを目指しています。今回は、任意団体comarch理事で、多世代の居場所作りや対話の場の創出を行っている石川氏をお招きします。
【今回のセミナーは、全学共通科目「NPO入門」の公開講座を兼ねます。】

◆ 日時：
2023年 6月12日（月）13:20～14:50

◆ 講師：
石川 歩 氏
（任意団体comarch理事・対話の場「あわいる」主宰）

◆ 後援：
お茶の水女子大学SDGs推進研究所

◆ 問合せ：
お茶の水女子大学グローバル協力センター
info-cwcd@cc.ocha.ac.jp

1992年仙台生まれ。早稲田大学人間科学部人間環境科学科卒業。早稲田大学大学院子ども学研究科修士課程修了。自然の中での保育の仕事、認定NPO法人児童子どもWAKU WAKUネットワークスタッフを経て、現在は任意団体comarch理事（多世代の居場所）、あわいる（対話の場）主宰など、不登校の子、障害者、高齢世代など様々な人との日々の関わりの中で、誰もが「自分を生きる、他者を生きる、自然と生きる、やさしい世界」を築きたいと願っている。

要事前申込・
参加費無料
参加申込はコチラ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

お茶の水女子大学グローバル協力センター学内公開講座
第31回持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー



心の安心安全基地と そこで働く人

◆全体概要:
本セミナーは、持続可能な開発目標 (SDGs) が掲げる目標に取り組む専門家等を招聘し、さまざまな課題について多面的に検討していくものです。講師から専門とする課題に関する経緯や現状、最新の動向等についてご紹介いただき、理解を深めることを目指しています。今回は、認定特定非常勤活動法人カリバで働かれている笹間氏をお招きし、「アダチベース」の活動についてお話しいただきます。
【今回のセミナーは、全学共通科目「PPO入門」の公開講座を兼ねます。】

◆日時:
2023年 6月19日 (月) 13:20~14:50

◆講師:
笹間優衣氏
(認定特定非常勤活動法人カリバ 職員)

◆場所:
本館126室
(対面のみ)

◆後援:
お茶の水女子大学SDGs推進研究所

◆問合せ:
お茶の水女子大学グローバル協力センター
info-cwcd@cc.ocha.ac.jp

東京都出身。大学で言語教育学を専攻し、中高国語科の教員免許状を取得。新卒で研究開発を行う独立行政法人に事務系職員として就職する。その後、認定NPO法人カリバの運営するアダチベースのコンセプトである「居場所」・「子どもたちの安心安全基地」という言葉に共感し、転職。現在は、子どもたちの居場所「アダチベース」を運営する職員として10代の子どもの自立支援に従事している。

要事前申込・
参加費無料
参加申込はコチラ▶

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

お茶の水女子大学グローバル協力センター学内公開講座
第32回持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー



ブータンの開発課題と 日本の国際協力

◆全体概要:
本セミナーは、持続可能な開発目標 (SDGs) が掲げる目標に取り組む専門家等を招聘し、さまざまな課題について多面的に検討していくものです。講師から専門とする課題に関する経緯や現状、最新の動向等についてご紹介いただき、理解を深めることを目指しています。第32回となる今回はJICAブータン事務所を働かれている須藤氏をお招きし、ブータンが抱える開発課題と日本の対ブータン協力についてお話しいただきます。
【今回のセミナーは、全学共通科目「国際共生社会論実習」の公開講座を兼ねます。】

◆日時:
2023年 7月19日 (水) 13:20~14:50

◆講師:
須藤 伸氏
(JICAブータン事務所 企画調査員)

◆場所:
本館128室
(対面のみ)

◆後援:
お茶の水女子大学SDGs推進研究所

◆問合せ:
お茶の水女子大学グローバル協力センター
info-cwcd@cc.ocha.ac.jp

青森県出身。早稲田大学社会科学部卒業後、青森県役所、外務省、JICAフィジー事務所での勤務を経て、現在はJICAブータン事務所企画調査員として保健や産業育成分野での協力に携わる。大学時代にブータンに渡航したことがきっかけとなり、それ以来、ブータンとの交流や研究を行っている。ロンドン大学東洋アフリカ研究学院開発学修士課程修了。日本ブータン研究所研究員。

要事前申込・
参加費無料
参加申込はコチラ▶

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

お茶の水女子大学グローバル協力センター学内公開講座
第33回持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー



「見て、聞いて、動いて！ JICA 海外協力隊 in トンガ王国」

本セミナーは、持続可能な開発目標 (SDGs) が掲げる目標に取り組む専門家等を招聘し、専門の領域に関する経緯・現状・最新の動向などについてご紹介いただくことで、SDGsの多面的な検討、理解の深化につなげることを目指して開催しています。

開発途上国の人々とともに生活し、活動するJICA海外協力隊について詳しく知り、国際協力や推進について考える貴重な機会です。グローバル文化体験「国際協力体験」の一環として実施しますが、聴講費以外の学生・教職員でも参加可能です。関心のある方は是非ご参加ください。

日時 11月8日 (水曜日)
16:40~18:10

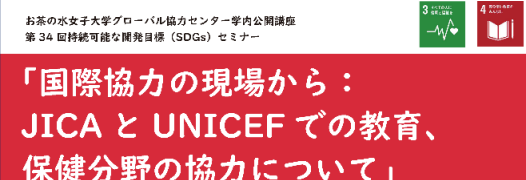
会場 共通講義棟1号館404室

講師 伊藤 有未氏
職種: コミュニティ開発
派遣国: トンガ王国

【プロフィール】
神戸出身。大学では英語を専攻。海外交流ボランティア活動の経験から、国際協力に関心を持ち、大学4年次からJICAの海外協力隊員として派遣された。派遣先はトンガ王国。派遣先では、地元の人々とともに生活し、活動する。派遣先での経験から、国際協力に関心を持ち、大学4年次からJICAの海外協力隊員として派遣された。派遣先では、地元の人々とともに生活し、活動する。

【後援】お茶の水女子大学 SDGs 推進研究所
【問合せ先】お茶の水女子大学グローバル協力センター info-cwcd@cc.ocha.ac.jp
【参加申込】右のQRコードあるいは <https://x.gd/GXkoi> からお申込みください。
【申込締切】11月7日 (火) 17:00
【詳細はこちら】 <https://www.cf.ocha.ac.jp/cwcd/event/e20231108.html>

お茶の水女子大学グローバル協力センター学内公開講座
第34回持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー



「国際協力の現場から： JICA と UNICEF での教育、 保健分野の協力について」

2023年 11月22日 (水)
16:40~18:10

大学本館212室

講師: 小島 路生さん

本セミナーは、持続可能な開発目標 (SDGs) が掲げる目標に取り組む専門家等を招聘し、専門の課題に関する経緯・現状・最新の動向などについてご紹介いただくことで、SDGsの多面的な検討、理解の深化につなげることを目指して開催しています。

国際協力専門家 & 一般社団法人 Think Locally Act Globally (TLAG) 事務局長 & トレイルランナー
横浜出身。金沢市在住。慶應義塾大学法学部卒業。スタンフォード大学教育大学院修了。
青年海外協力隊 (グアテマラ)、JICA ジュニア専門員 (教育協力)、JICA シニア海外協力隊プロジェクト専門家 (ホンジュラス) を経て、国連児童基金 (UNICEF) インドネシア事務所教育担当として勤務。2010年からは国内協力に転身し、富山県立山形にて創設時の地域おこし協力隊として、道後地域の地域づくり活動に3年間従事。東北での震災支援活動、JICA 北陸での勤務を経て2018年に国際協力 NGO TLAG の事務局長に就任。隔年で金沢大学非常勤講師 (国際協力論)。

【後援】お茶の水女子大学 SDGs 推進研究所
【問合せ先】お茶の水女子大学グローバル協力センター
【参加申込】右のQRコードあるいは <https://x.gd/Hfn4Z> からお申込みください。
【申込締切】11月21日 (火) 17:00
【詳細はこちら】 <https://www.cf.ocha.ac.jp/cwcd/event/e20231122.html>

2. 2023 年度ブータン連続セミナー

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第①回 ブータン連続セミナー

◆全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎日ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会（第171回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆日時：
2023年4月29日（土） 13:00～15:00

◆形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆題目：
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ①
—『体感！グレートネイチャー』
「幸福の大絶景 ヒマラヤ・ブータン」（2019年）—

◆コメンテーター：
ベマ・ワンチュク氏
（ブータン政府公認ツアガイド）
+ 平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/40vtf6r>

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第②回 ブータン連続セミナー

◆全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎日ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会（第172回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆日時：
2023年5月27日（土） 13:00～15:00

◆形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆題目：
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ②
—『ASIAN VOICES』「ブータン」
“幸せの国”はどこへ ツェリン・トブグイ（2014年）—

お茶の水女子大学2022年度「国際共生社会論実習」・
「国際共生社会論フィールド実習」ブータン現地調査報告

◆コメンテーター／発表者：
平山雄大（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）／今野春子、リップルアメリカ、安藤承子、山本愛理、田村彩佳、石田優花（2022年度「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」履修生）

◆協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/40xxcBT>

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第③回 ブータン連続セミナー

◆全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎日ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会（第173回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆日時：
2023年6月30日（金） 13:00～15:00

◆形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆題目：
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ③
—『地球千年紀行 先住民族の叡智に学ぶ』「ブータン王国 ツァンラ 足るを知る生活で伝統を守る」（2011年）—

◆コメンテーター：
須藤 伸氏
（日本ブータン研究所研究員）
+ 平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/3IV8Sv1>

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第④回 ブータン連続セミナー

◆全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎日ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会（第174回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆日時：
2023年7月14日（金） 13:00～15:00

◆形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆題目：
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ④
—『地球千年紀行 先住民族の叡智に学ぶ』
「ブータン王国 世界が目指す幸福王国」（2011年）—

◆コメンテーター：
平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/3nFwx3d>

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第⑥回 ブータン連続セミナー

◆ 全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会（第175回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆ 日時：
2023年7月29日（土） 13:00～15:00

◆ 形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆ 題目：
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ⑥
—『地球・ふしぎ大自然スペシャル』「ヒマラヤに潜む伝説の動物 大進路！ 密林から天空の楽園へ」（2002年）—

◆ コメンテーター：
ベマ・ワンチュク氏
（ブータン政府公認ツアーガイド）
+ 平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆ 協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆ 問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/3m2w9Li>



お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第⑥回 ブータン連続セミナー

◆ 全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会（第176回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆ 日時：
2023年8月12日（土） 13:00～15:00

◆ 形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆ 題目：
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ⑥
—『DW Documentary』「Bhutan: The Dictatorship of Happiness」（ドイツ・2021年）—

◆ コメンテーター：
石内良季氏
（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科一貫制博士課程）
+ 平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆ 協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆ 問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/41c1XfZ>



お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第⑦回 ブータン連続セミナー

◆ 全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会（第177回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆ 日時：
2023年9月8日（金） 13:00～15:00

◆ 形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆ 題目：
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ⑦
—『Deadliest Roads』「Bhutan: Happiness at All Costs」（フランス・2018年）—

◆ コメンテーター：
平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆ 協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆ 問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/51YKR62>



お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第⑧回 ブータン連続セミナー

◆ 全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会（第178回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆ 日時：
2023年10月13日（金） 13:00～15:00

◆ 形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆ 題目：
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ⑧
—『The Mysterious Country of Bhutan, Where Earth Meets Sky』（韓国・2014年）—

◆ コメンテーター：
山本愛理
（お茶の水女子大学文教育学部学生／2022年度「国際共生社会論実習」履修生）
+ 平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆ 協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆ 問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/3zoh89j>



お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第⑨回 ブータン連続セミナー

◆全体概要:
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初学者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例開催（第179回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆日時:
2023年10月28日（土）13:00～15:00

◆形式:
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆題目:
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ⑨
—『Bhutan: The Road To Happiness』（デンマーク・2011年）—

◆コメンテーター:
平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆協力:
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ:
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/3spDarl>

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第⑩回 ブータン連続セミナー

◆全体概要:
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初学者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例開催（第180回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆日時:
2023年11月18日（土）13:00～15:00

◆形式:
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆題目:
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ⑩
—『ASIAN VOICES』「ブータン」
巻を巻く「ジグメ・ドゥッパ」（2014年）—
お茶の水女子大学2023年度「国際共生社会論実習」、
「国際共生社会論フィールド実習」ブータン現地調査報告

◆コメンテーター／発表者:
平山雄大（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）／
阿部純真、岩波七菜（2023年度「国際共生社会論実習」、
「国際共生社会論フィールド実習」履修生）

◆協力:
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ:
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/3JvQcYc>

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第⑪回 ブータン連続セミナー

◆全体概要:
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初学者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例開催（第181回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆日時:
2023年12月8日（金）13:00～15:00

◆形式:
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆題目:
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ⑪
—『Joanna Lumley in the Kingdom of the Thunder Dragon』（イギリス・1997年）—

◆コメンテーター:
平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆協力:
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ:
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/3G6xTg>

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所
共催



2023年度 第⑫回 ブータン連続セミナー

◆全体概要:
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初学者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例開催（第182回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆日時:
2023年12月23日（土）13:00～15:00

◆形式:
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆題目:
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ⑫
—『Bhutan: A Strange Survival』（アメリカ・1982年）—

◆コメンテーター:
平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆協力:
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ:
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/3KS9u12>

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所 共催



2023年度 第⑬回 ブータン連続セミナー

◆全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会（第13回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆日時：
2024年1月13日（土）13:00～15:00

◆形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆題目：
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ⑬
—『Father Bill Mackey: Beloved Son of Bhutan』
（カナダ・1976年）他—

◆コメンテーター：
須藤伸氏
（日本ブータン研究所研究員）
+平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/SZyc1N9>

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所 共催



2023年度 第⑭回 ブータン連続セミナー

◆全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会（第14回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆日時：
2024年2月2日（金）13:00～15:00

◆形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆題目：
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ⑭
—『世界の日本人』
「秘境に生きるブータン農業指導」（1968年）他—

◆コメンテーター：
平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/3Zycrov>

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所 共催



2023年度 第⑮回 ブータン連続セミナー

◆全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【今回のセミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会（第15回ブータン勉強会）を兼ねます。】

◆日時：
2024年3月2日（土）13:00～15:00

◆形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆題目：
映像作品を通してブータンの諸相を学ぶ⑮
—シッキム政務官による記録映像（1930～1940年代）他—

◆コメンテーター：
平山雄大
（お茶の水女子大学グローバル協力センター講師）

◆協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
参加申込はコチラ
<https://bit.ly/4OM1xg8>

お茶の水女子大学グローバル協力センター
日本ブータン研究所 共催



2023年度 ブータン連続セミナー

◆全体概要：
本セミナーは、南アジアに位置するブータン王国を巡る諸相に触れることを主目的とした、地域研究型のセミナーです。初學者にとって「ブータン入門」となるような内容です。具体的には、毎回ブータンを扱った国内外の新旧映像作品を取り上げ、①映像作品の視聴、②コメンテーターからの簡単な解説、③質疑応答という流れを予定しています。ぜひ気軽にご参加ください。
【本セミナーは、日本ブータン研究所の定例勉強会を兼ねます。】

◆形式：
オンライン（Zoomによるリアルタイム配信）

◆スケジュール：

第1回	4月29日（土）	第11回	12月8日（金）
第2回	5月27日（土）	第12回	12月23日（土）
第3回	6月30日（金）	第13回	1月13日（土）
第4回	7月14日（金）	第14回	2月2日（金）
第5回	7月29日（土）	第15回	3月2日（土）
第6回	8月12日（土）		
第7回	9月6日（金）		
第8回	10月13日（金）		
第9回	10月28日（土）		
第10回	11月18日（土）		

（時間はすべて13:00～15:00）

◆協力：
海士ブータンプロジェクト、日本ブータン友好協会

◆問合せ：
グローバル協力センター講師
平山雄大 hirayama.takehiro@ocha.ac.jp

要事前申込
参加費無料
詳細はコチラ
<https://bit.ly/3Zycrov>

3. 途上国研究・国際協力分野海外調査支援（春募集・秋募集）

対象
大学院生

2023 年度 海外調査支援募集

「途上国研究・国際協力分野調査支援」

応募説明会

2023 年 5 月 17 日 (水)
12:30 ~ 13:00
学生センター棟 308 室

対象：本学大学院博士課程（前期・後期）在学者
（休学中の者を除く）

2023 年度「途上国研究・国際協力分野海外調査支援」募集を行います。
本事業は、本学博士前期・後期課程に在籍する学生が行う海外調査のための
費用を一部支援するものです。
応募される方は必ずご出席ください。 事前申込は不要です。

【問い合わせ】グローバル協力センター（学生センター棟308室）
Tel:03-5978-5546 Email: info-cwed@cc.ocha.ac.jp

対象
大学院生

2023 年度 海外調査支援募集

「途上国研究・国際協力分野調査支援」

申込受付

2023 年度「途上国研究・国際協力分野海外調査支援」募集を行います。
本事業は、本学博士前期・後期課程に在籍する学生が行う海外調査のための
費用を一部支援するものです。
募集要項をセンターホームページに掲載しましたのでご確認ください。

支援分野・テーマ：
開発途上国、国際協力等に関する分野・テーマ

対象：本学大学院博士課程（前期・後期）在学者
（休学中の者を除く）

申請受付期間：
2023 年 5 月 17 日 (水) ~ 6 月 14 日 (火) 17:00

※説明会は終了しましたが、参加できなかった方で応募を希望される方は
グローバル協力センターまでお問合せください。



【問い合わせ】グローバル協力センター（学生センター棟308室）
Tel:03-5978-5546 Email: info-cwed@cc.ocha.ac.jp

2023年度 海外調査支援説明会

～途上国研究・国際協力分野～

秋募集

日時 **2023 年 10 月 10 日 (火) 12:20 ~ 13:00**

場所 **学生センター棟 308 室**

対象：本学大学院博士課程（前期・後期）在学者
（休学中の者を除く）

2023 年度「途上国研究・国際協力分野海外調査支援」秋募集を行います。
本事業は、本学博士前期・後期課程に在籍する学生が行う海外調査のための
費用を一部支援するものです。
応募される方は必ずご出席ください。 事前申込は不要です。

【問い合わせ】グローバル協力センター（学生センター棟308室）
Tel:03-5978-5546 Email: info-cwed@cc.ocha.ac.jp



詳細はこちら

2023年度 海外調査支援募集

～途上国研究・国際協力分野～

秋募集

申込受付

2023 年度「途上国研究・国際協力分野海外調査支援」秋募集を行います。
本事業は、本学博士前期・後期課程に在籍する学生が行う海外調査のための
費用を一部支援するものです。
募集要項をセンターホームページに掲載しましたのでご確認ください。

支援分野・テーマ：
開発途上国、国際協力等に関する分野・テーマ

対象：本学大学院博士課程（前期・後期）在学者
（休学中の者を除く）

申請受付期間：
2023 年 10 月 10 日 (火) ~ 11 月 7 日 (火) 17:00

※説明会は終了しましたが、参加できなかった方で応募を希望される方は
グローバル協力センターまでお問合せください。

【問い合わせ】グローバル協力センター（学生センター棟308室）
Tel:03-5978-5546 Email: info-cwed@cc.ocha.ac.jp



詳細はこちら

4. その他

グローバル対話

JICA 海外協力隊セミナー

グローバル対話

「地球の未来を守る：
持続可能な未来のために大学が果たす役割」



本講演会では、本学とリネカーカレッジとの交流の一環として、オックスフォード大学における持続可能な未来を守るための取り組みをご紹介します。

Nick Leimu-Brown
オックスフォード大学
リネカーカレッジ学長

オックスフォード大学で博士号取得後、マンチェスター大学講師、オックスフォード大学講師などを経て、現職。紛争地域での森林の保護などについてのプロジェクトを国際連合で担当。

2023 4/7 (Fri) 14:00 ~ 15:40

オンライン (Zoom) と会場のハイブリッド開催
会場：お茶の水女子大学 共通講義棟 2 号館 201 室
※学外参加者はオンラインのみとなります。

主催：お茶の水女子大学
共催：SDGs 推進研究所、グローバル協力センター
問合せ先：info-cwed@cc.ocha.ac.jp
参加登録：右の QR コードあるいは
https://www.cf.ocha.ac.jp/cwed/ からお申込みください
申込締切：4 月 5 日 (水) 17:00

参加費無料
事前申込制
日英同時通訳付

詳細はこちら

お茶の水女子大学グローバル協力センター学内公開講座

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

JICA 海外協力隊セミナー

2023 年 10 月 4 日 (水曜日)
13:20 ~ 14:50

オンライン (Zoom) と会場のハイブリッド開催
会場：国際交流留学生プラザ 3 階セミナー室

【プログラム】

- JICA 海外協力隊 概要説明 13:20 ~ 13:40
- 協力隊経験者 体験談発表 13:40 ~ 14:20
- 質疑応答 14:20 ~ 14:50



体験談発表者
佐藤 麻衣 氏
職種：コミュニティ開発
派遣国：キルギス

プロフィール
お茶の水女子大学国際総合科学部卒業後、保釈国・学業保留所を
通する株式会社に入社し、認可保育園等の運営業務に携わる。
2016 年に青年海外協力隊として、キルギスの NGO 一軒一
軒組合に派遣され、主に NGO スタッフ及び組合メンバーに対
し保育管理指導に取り組み。
2018 年に帰国後、JICA 派遣センター勤務を経て、現在は協
定 NGO 法人 PIECES にて、広域・フアンタレイズチーム職員
として従事している。

【お問合せ先】お茶の水女子大学グローバル協力センター info-cwed@cc.ocha.ac.jp
【参加申込】右の QR コードあるいは https://x.gd/QZXCK からお申込みください。
【申込締切】10 月 2 日 (月) 17:00
【詳細はこちら】https://www.cf.ocha.ac.jp/cwed/event/e20231004.html

JICA 海外協力隊ウェブサイト：https://www.jica.go.jp/volunteer

詳細はこちら

【「途上国研究・国際協力分野海外調査支援」採択者報告書】

氏名	余楽
所属	人間文化創成科学研究科ジェンダー学際研究専攻
テーマ	ジェンダーの視点から見る中国内陸部農村の実態―「新型城鎮化政策」の下での農村・都市関係の変化に着目して―

氏名	宓婷梅
所属	人間文化創成科学研究科ジェンダー学際研究専攻
テーマ	女性僧侶の社会参加実践に関する研究―ジェンダー視点からの民族誌的調査

氏名	西田依小里
所属	人間文化創成科学研究科ライフサイエンス専攻
テーマ	ウガンダ難民地区における栄養不良リスク者の食に関する状況、NGO 団体との関係

氏名	劉婧
所属	人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻心理学領域
テーマ	思春期の子どもや保護者のメンタルヘルスにおける社会経済的地位の影響に関する調査

氏名	伊藤有未
所属	人間文化創成科学研究科ジェンダー社会科学専攻
テーマ	トンガ王国におけるコロナ禍および自然災害後の開発援助・海外移民経済の課題

ジェンダーの視点から見る中国内陸部農村の実態
—「新型城鎮化政策」の下での農村-都市関係の変化に着目して—

The Reality of Inland Rural China from a Gender Perspective
- Focusing on Changes in Rural-Urban Relations under the “New-Type Urbanization Policy”

大学院人間文化創成科学研究科
ジェンダー学際専攻 D1 余楽

1. 要約

(和文)

改革・開放政策が実施されて以降の中国では、経済成長の一方で、農村と都市のあいだの経済格差、とりわけ内陸部と沿海部の格差が顕著になった。本研究では、市場経済化以降の中国において、急速な経済発展から取り残されてきた中部内陸部に位置する湖北省 X 県に焦点をあてて、ミクロの視点から内陸部農村住民は政府の対農村政策をどのように経験したのかを探った。

調査結果として、政府の対農村政策のおかげで、内陸部農村の生活環境は実に良い方向に変化したことがわかった。村民たちはインフラの整備によって村の環境が好転したと評価する一方で、政府がインフラ整備に多額の資金を投入しすぎたと語った人もいる。また、インフラの最適化が農家の収入増に直接関係しているわけではない。出稼ぎ労働による収入は農村住民の主要な収入源である。他方、都市の建設業から高齢となった出稼ぎ労働者を排除する政策は、農村出身の高齢の出稼ぎ労働者（以下、帰郷農民工と呼ぶ）は強制的に農村回帰を余儀なくされる傾向がみられる。彼らは生計を維持するために不安にとらわれる。高齢農民工（多くは 70 世代生まれ）の農村への回帰に対して、若い世代はが县城（県人民政府の所在地、都市の最末端の小都市である）や都市に家を買って求める。それに伴い、農村に残る若者は少なくなり、人口流出の問題はますます深刻化している。特に、都市での不動産価格高騰と新城鎮化政策による县城経済の発展に伴い、70 年代生まれの農民工の子世代（大半は 90 年代生まれ）の多くが農村に残ることは好まれない。

なお、農村に残る女性たちの負担は依然として重く、往々にして、無償の家事労働と賃金労働を両立しなければならない。

(英文)

Although China has experienced economic growth since the reform and opening-up policies were implemented, the economic disparity between rural and urban areas, especially between inland and coastal areas, has become more pronounced. This study focuses on X County in Hubei Province,

which is located in the central interior and has been left behind in the rapid economic development of China since the transition to a market economy, to explore how inland rural residents experienced the government's policies toward rural areas from a micro perspective.

The findings show that the government's rural policy has indeed changed the living environment of inland rural villages for the better. While villagers credit the improvement of infrastructure for turning their village environment around, others said that the government has invested too much money in infrastructure development. In addition, the optimization of infrastructure is not directly related to an increase in farmers' income. Income from migrant labor is the main source of income for rural residents. On the other hand, policies that exclude older migrant workers from the urban construction industry tend to force older migrant workers from rural areas (hereafter referred to as "returning farmworkers") to return to rural areas. They are caught in the uncertainty of maintaining their livelihoods. While older peasants (mostly born in the 70s) return to the countryside, the younger generation continues to buy houses in county towns (the seat of the county people's government, the smallest of the cities) and cities. As a result, fewer and fewer young people remain in rural areas, and the problem of population outflow is becoming more and more serious. In particular, the soaring real estate prices in the cities and the development of the county town economy under the new township policy have discouraged many of the children of peasant farmers born in the 1970s (most of whom were born in the 1990s) from remaining in the countryside.

Furthermore, the burden on women who remain in rural areas remains heavy, often requiring both free domestic labor and wage labor.

2. 現地調査期間：2023年9月12日から2023年12月1日

3. 調査背景

2000年、湖北省監利県林盤郷元党委員会書記である李昌平は「農民が本当に苦しんでおり、農村が本当に困窮しており、農業が本当に危機にある」¹と当時の国務院総理へ手紙を書いた。それをきっかけに、いわゆる「三農問題」（農業の低生産性、農村の荒廃、農民の貧困）が広く認識されるようになり、徐々に政府の重点政策となっていった。

2002年に胡錦濤が国家主席に、温家宝が国務院総理に就任したことで成立した胡温体制は、「調和のとれた社会」（和谐社会）の建設というスローガンを打ち出した。それに基づき、2005年の共産党会議で、三農問題解決の重点施策として「新農村建設」が提起された。2006年1月には共産党中央1号通達「新農村建設推進に関する若干の意見」が公表され、「工業が農業、都市が農村支援」²という施策が政策側から全面的に推進されることになった。さらに、2010年の習近平政権は、美麗鄉村建設、精准扶贫（精確な扶貧）、鄉村振興戰略などの政策に取り組んだ。

中国では 1950 年代の戸籍制度の確立によって、都市と農村は分断されており、二元社会構造となっている。この二元社会構造は、都市－農村間の格差をもたらす根本的な原因である。言い換えれば、三農政策の背景にあるのは、都市と農村における多様な格差である。鳥日図と星野敏が指摘したように、都市住民と農村住民の間には収入、生活水準、教育、社会保障、公共施設の設備水準の格差、さらに出役負担に起因する格差³が存在する（鳥日図、星野 2006）。厳善平は、二元社会構造が存在するため、農村住民は「農民」という固定化された「身分」に据え置かれ、中国の高度経済成長の恩恵を享受できておらず、経済発展の成果の多くが都市住民に享受されていると批判する（厳 2006:3-4）。麗麗もまた、都市戸籍保有者と農村戸籍保有者が同じ中国国民でありながらも、それぞれ異なる社会システムに基づいた待遇を受けていると捉える。さらに、都市戸籍者には、政府からの福祉・医療・食料などの資源を優先的に配分される傾向がみられ、就職、進学なども保障されてきたが、農村戸籍者はこのような特権を享受できていないと指摘する（麗 2015:290）。

農村・都市間の格差拡大を回避するため、政府は農村戸籍保有者の都市化を推進しようとする政策を取った。特に、習近平が国家主席に就任してからは、農村の都市化進展に関する取り組みが強化されたように見える。2013 年 11 月、中国共産党第 18 期中央委員会第 3 回全体会議（第 18 期 3 中全会）によって、「都市・農村の一体化した発展の体制・仕組みを整える」、「従来型都市化（城市化）＝空間の都市化」を「新型都市化（城鎮化）＝人間中心の都市化」という中国独自の都市化の道へと変わったと政府側を強調した。

その後、政府は対農村政策の成果を大いに宣伝した。2021 年 2 月 25 日に北京で開かれた「脱貧困」の先進的な団体と個人を表彰する式典において、習国家主席は「貧困脱却堅塁攻略戦」が全面的に勝利したと発言した。現基準⁴の農村貧困層 9,899 万人全員が貧困から脱却し、832 の「貧困県」と 12.8 万の「貧困村」のすべてが指定を解除され、地域貧困の解決と絶対貧困の解消を実現し、貧困削減の歴史に奇跡を起こしたと評価した。一連の対農村政策の実施によって、内陸部農村住民の暮らしは良くなっているように思われるが、1990 年代以来、出稼ぎ労働によって生計を維持した内陸部農村の働き盛りの世代の多くは、継続的に都市での就労が許可されず、帰郷を余儀なくされる傾向が現れている。中国国内の新聞報道⁵のとおり、2019 年から、それまで出稼ぎ労働の主な受け入れ地であった上海市では 60 歳以上の男性と 50 歳以上の女性（超齢農民工と呼ばれる）の建設現場での就労が禁止され、続いて全国で超齢農民工を対象に「退職令」が發布された。2023 年、「退職令」の陰で、8000 万人の超齢出稼ぎ労働者は農村に撤退しても出路がない」という新聞記事は大きな反響を呼んでいる。同じ報道からわかるように、超齢農民工と呼ばれる人の中には退職という考え方がなく、働けるかぎり働き続けることを望んでいる農民工が少なくない。農民工問題をめぐる研究者は、「退職令」という政策は働き続け

たい農民工の就労機会を剥奪していると指摘している⁶。

この政策は、農民工の都市における就職動向に大きな影響をもたらした。今日、60歳以上の男性と50歳以上の女性の都市での就労はほぼ不可能となっている。退職令に規定された年齢に近づいた50歳後半の男性や40歳後半の女性もまた、就職難に陥っている。出稼ぎ労働者である彼らはもともと不安定な労働環境にさらされてきたが、政策変化によってその状況はより不安定になり、失業と収入不足の中で都市をさまようケースが増加している。

4. 調査目的

本調査は「新型城镇化政策」以来、内陸部の農村住民の暮らしの実態はどうなっているのか、対農村（農民）政策が農村住民生活にどのような影響を与えるのかという問題関心を出発点とし、農民工の移動と定住に焦点を当て、参与観察と農村住民へのインタビューによって農村開発の成果を再認識するものである。「新型城镇化政策」による中国の農村・都市関係の変化を、ジェンダーの視点から実証的に考察していく。

5. 調査方法

2023年9月12日から12月1日まで、中国の湖北省あるX県及びその下部単位のS鎮のC村と隣接する村において参与観察とインタビュー調査を行った。この期間中、調査者は、農村住民とともに居住し、出稼ぎせず農村に暮らしてきた農民たちや、出稼ぎを終了して帰郷した元農民工たちと一緒に労働をしたり、食事を一緒に食べたりしていた。とくに農村に残る50代の女性たちの日雇い労働に参加し、彼女らに対して、非構造化インタビューを行った。

また、50代の帰郷男性農民工の一人に質問票に基づいた半構造化インタビューを行った。主な質問内容は①農村への帰郷理由②これまでの出稼ぎ経歴③家族との関係④老後を含む将来の計画⑤対農村政策についての感想などである。

さらに、農民工の子ども世代の5－6人（1990年以降生まれ）に質問票に基づいた半構造化インタビューを行った。主な質問内容は①農村出身についてどう感じているのか②将来はどこに定住したいのか③定住を決める際の優先事項は何か④親世代の老後についてどのように考えているのかなどである。

6. 調査結果

（1）農村の現状及び生活の変化

X県は湖北省黄冈市の管轄下にある県である。湖北省の北東部に位置し、東と北は安徽省と隣接している。X県は300あまりの行政村を持ち、人口は40万人程度である。県内は豊富な森林資源があり、緑茶、シルク、薬草が名産で、温泉の故郷として知られてい

る。一方、大別山の奥に位置するため、交通は非常に不便で、経済発展も遅れている。また、八つの丘、一つの水、一つの畑（八山一水一分田）と言われたように、一人当たりの耕地面積は少なく、貧困発生率は高く、国内の経済格差において多くの問題をかかえてきた地域である。X 県は 2019 年まで国家貧困県であり、湖北省の深度貧困県であった⁷。

県内に出稼ぎ労働を行う人は多い。出稼ぎに出た人びとのほとんどは学歴が低く、建設現場や工場製造業などの肉体労働、あるいはサービス業などの長時間、低収入の仕事に従事していた。こうした業種では、福利厚生などが保証されていないだけでなく、労働条件も苛酷であることが多い。それでもなお、出稼ぎによる稼得を主な収入源とする世帯は非常に多く、また夫婦ともに出稼ぎに行くケースも多い。夫婦ともに出稼ぎに出る場合、夫と同じ出稼ぎ先で就労する女性は、厳しい肉体労働を行いながらも、セカンドシフト、すなわち家事、家族のケア、子どもの学習の監督などの再生産労働を引き受けざるを得ない。

一方、農村の側では、農作業（家族全員分の食糧や野菜の生産）の担い手が減少するだけでなく、出稼ぎに行くまで女性が担っていた家族の介護やケアにも空白が生じる。よって女性が夫に同行せずに農村に残った場合、彼女たちは農作業、家事、子どもと高齢者のケア、子どもの教育、村内の人間関係の維持などを一人で引き受けることになる。また世帯収入を補うために、臨時雇用の仕事をすることも珍しくない。近年、女性の日雇い労働者は増えつつある。

C 村は、14 の村民小組、326 戸、1052 人によって構成されている。村内には程姓と彭姓の人が最も多く、村幹部を担うことが多い。村の統計によると、2020 年年末の耕地面積は 1154.4 畝（1 畝＝約 6.7 アール）、水田 709.4 畝、茶園 635.5 畝である。農村での主要な収入源は油料植物、茶葉、蚕、薬材栽培、栗、殖産業（豚、鶏、牛、ヤギ、兔）、水産品（淡水魚）などである。全体的に見ると、大半の人は出稼ぎ労働によって収入を稼得している。その収入は住居の建設、子どもの教育資金や日常生活に必要な費用に充てられている。C 村一人あたりの年間可分配収入は 11897 元で（2024 年 1 月現在で 24 万円程度、以下もこの為替レートを参照している）、X 県の平均収入の 18538 元より低い。なお 2020 年の食糧の総産量は 327 トンである。

新型城镇化政策の影響によって、近年、農村地域でも道路などのインフラ整備が大幅に進み、村民委員会などの郷・鎮レベルの自治組織も徐々に改善され、低所得者向けの医療保険などの政策も進んでいる。しかし、医療保険の費用（一人は 380 元、8000 円程度）を負担できない人も少なくない。そして、病気にかかっても家計のことを考えて、受診を拒否する例は多く見られる。さらに両親が大病を患ったら家族が借金を負い、家財道具を売るなどして治療を受けざるを得ないこともある。大病による経済、精神や身体三重負担を考え、子どもに負担をかけないように自殺まで追い込まれる例も挙げられる。物流ネットワークは村まで構築されているため、産地直送で農産物を即売するライブコマ

ースがトレンドとなり、「順豊」、「園通」、「韵達」、「中通」、「申通」など多様な宅配便のスポットがC村から2キロぐらいに位置するS鎮の商店街で設置されている。卵などの新鮮な食材は村の小さな雑貨店まで配達される。一方、年配の人（60代以上）と教育水準の低い人はスマホ操作が苦手であるなどの理由でこのようなサービスを利用することができない。

外見は立派な2階建て、3階建ての一戸建ては多く見られるが、住宅内部は老朽化している。また、村民の多くは出稼ぎ労働のため都市に移動しているので、住宅は閉鎖されているケースが散見される。また、出稼ぎ労働の収入によって県城（農村と都市の中間地帯）に住宅を購入した人も多く、農村の住宅は春節の時期だけ過ごすことになっている。農村の環境の変化は印象深かった。2000年代の新農村建設以来、政府はインフラ整備と居住環境の改善に力を入れたため、「三通」（道路、電力網、テレビ通信網）、「四改」（水道、トイレ、豚小屋、台所）、「五化」（住宅外観の美化、緑化、道路の舗装化、ライトアップ化、排泄物の浄化）などは進んでいる（任雲 2018）。そのため、農村にインフラが整備され、生活環境は大いに改善された。村内では、いくつもの公共トイレが建てられ、山の奥まで道路が開設された。一方、公共トイレの利用率は低く、村民委員会が日常の清掃などの経費を負担できない問題も現れている。また、X県の県城まで鉄道が開設されていないため、村民の日常の移動はバイクに頼っていることが多い。出稼ぎ収入の増加によって自家用車は増えるため、省内の移動は自動車、高速バス、城郷バスなどを利用し、省外の移動は武漢あるいは隣県で、鉄道、高速鉄道（新幹線）、飛行機の乗り換えが必要となっている。

また、かつてはトランプ遊びが農村の最も一般的な娯楽であり、それによって争いが生じることもよくあったが、今の農村女性にとっては、ジョギング、「広場舞」（広場でのダンス）、「健身操」（健康体操）などが娯楽であり、健康的である。「抖音（Douyin）」「快手（Kuaishou）」などのショート動画投稿サイトを見たり、アップロードしたりすることも楽しんでいる。

（2）主要な収入源

出稼ぎ労働による収入は農村住民にとって、非常に重要である。出稼ぎ労働者の多くは建築業あるいは工場での製造業に従事する。農村に残留する労働者の多くは女性である。彼女らは重労働と低収入の困難に直面している。賃金労働に従事している女性農民はさらに家事と仕事の両立を兼立しなければならない。表1はc村のある女性（50歳に近い）の一日のスケジュールである。

表 1 C 村のある女性の日

AM5:00	起床、池で洗濯
AM6:00	豚のえさ作り、子どもや家族の朝食の準備
AM7:00	S 鎮の麻花（揚げ菓子）の手作り店に出勤
AM11:30	午前中の仕事が終わリ、家に戻って、昼食の準備や掃除、野菜栽培など
PM13:00	午後の出勤
PM18:30	午後の仕事が終わリ、家に戻る 晩御飯の準備、豚のえさやり、掃除など
PM21:30	子どもの送迎（高校生） 子どもの食事の準備
PM23:00	就寝

この表から分かるように、農村女性はほぼ休みの時間はなく、賃金労働や家事、農業労働の三つをやらざるをえない。一方、10 時間以上の労働をしても、一日 70 元から 80 元（1400 円から 1600 円）の収入しか得られなかった。

また、賃金労働に従事していない農村女性たちは、9 月の農産物の収穫期から 12 月までの 3 カ月間、主に以下の写真のような労働によって収入を獲得する。茶葉を摘むこと（1 キロ＝15 元）、栗を拾うこと（1 キロ＝2 元）、菊を摘むこと（1 キロ＝2.5 元）、素麺を手作りすること（1 キロ＝8 元 冬のみ）などが挙げられる。女性たちはこのような労働者を季節的に繰り返し行い、生計を維持している。それ以外の労働では、政府が主導している基礎インフラ建設の一環として、河川堤防建設のための労働力として、あるいは森林再生・修復政策(退林还耕)における山間部の山地の再耕作に必要な労働力として雇用されている。前者は一日 80 元の収入が得られ、後者は一日約 100 元の収入が与えられる。



写真 1 茶葉を摘む様子



写真 2 菊を摘む様子

また、写真3のように隣省の薬材小売者が村の農地を請け負って、百合根栽培に近年力を入れているため、農村に残っている女性たちを雇い、彼女たちに1日の人件費80元を払っている。他の仕事の機会が少ないため、田舎に残っていた女性たちが、この仕事を求めて競い合っている。



写真3 畑で百合根を栽培している女性労働者

男性たちの仕事の機会は多くない。出稼ぎをせず長年、農村で暮らしている男性のほうが安定的に、農村の建設業関係の仕事に従事しており、帰郷した元農民工より仕事を見つけやすい。帰郷した農民工は「1日日雇われ、3日は遊べるしかない」という不安定な状態になってしまう。

(3) 移動と定住の選択

農民工の移動と定住の方向性は変わりつつある。90年代の「民工潮」（内陸部の出稼ぎ労働者の大規模の沿海部の移動）のような向都移動は依然として存在するが、大都市への移動と農村への還流というパターンから、農村から省内の都市、とくに県域社会⁸の開発によって県城への移動に変化した。これに伴い、農村住民の「半工半耕」という「城郷両栖」（仕事は大都市、住宅は農村にある）の移動のパターンから「城郷三栖」（仕事は大都市、旧居は農村にあり、新居は県城（または郷鎮の中心部）へと変化していた。

現在50代である農民工の多くは1970年代に生まれ、彼らの子どもの多くは1990年代に生まれた。70年代生まれの親世代にとって、農村は老後の生活場所であり、死ぬまで離れられないところであるが、90年代の子世代の多くは農村に戻る意思がなく、県城あるいは武漢（湖北省の省都）に定住する意思が強い。

7. 考察

内陸部農村にいくつかの問題が生じていることを指摘したい。

まずは、収入を得るために農村・農業を離れる住民の増加によって、耕作の放棄が増えた。その結果、写真4、写真5のように、農地と耕作用地の荒廃が進んだ。

総じて言えば、農村の過疎化はますます深刻になっている。そして、生活条件（環境）の改善と、経済的な余裕がないという矛盾が存在する。C村の村民はよく「農村に残ってもしょうがない」、「田舎でお金を稼ぐのは本当に難しい」、「もし若いうちに働きに出てお金を稼いでいなかったら、今頃はようになっていたかわからない」、「お金を稼ぎたいなら、出稼ぎにいかないと」と語っていた。現金収入が少ないため、村落共同体でのネットワー

クの維持に必要な冠婚葬祭への参加、人間関係の維持に困る人がいた。子豚（一匹は 1500 元、約 3 万円）を買えない人もいた。



写真 4 耕作放棄の農地



写真 5 雑草が生える耕作地

調査背景に記述したように、中国の経済成長の成果は都市・農村の住民が平等に享受しているわけではない。「新型城鎮化政策」下では、農村の各村の間に格差が存在している。写真 6 のように、同じ公共トイレであっても大きな差があることが分かる。



写真 6 村ごとに異なる公共トイレ

注 左図は他の村の公共トイレ、右図はC村の公共トイレ

最後に、帰郷した超齢農民工の生計維持と養老問題が課題となっている。ある帰郷した男性農民工は以下のように語った。

「まだ動けるうちに稼いでおかないと、年を取って動けなくなったときにもっと困ることになるでしょう。やっぱり老後のためにお金を貯めたい。老後に備えて子供に養ってもらいたい。「養児防老」とはいえ、それはあくまで伝統的な観念であって、困る際に心に思いがあるだけだ。 実際、今の若い人たちの少ない給料を見ると、それは自分たちを養

うにも十分ではない。だから、自分が頑張るしかない。でも、稼げるうちに稼ごうと思っても、今はお金を稼ぐ機会がない。...政府の養老金の金額が少ないし、あまりにも期待できない」

農村出身の出稼ぎ労働者たちは、都市の労働市場の周縁的な位置に置かれており、3k（「きつい」「汚い」「危険」）の仕事しか従事できない。さらに年齢の制限によって、90年代から30年以上にわたってやりこなす業種から排除された場合、超齢農民工たちの今後の境遇はより困難な状態になってしまうことが推測される。対農村政策によって農村のインフラが整備されることで、農村労働者に就労の機会を提供している一方、超齢農民工を都市の労働市場から強制的に撤退させることは彼らをより不安定な労働環境におくことになる。そして、さらに農村の常住民と帰郷者の間の分断、仕事を得るための不毛な競争を引き起こす可能性がある。

以上から、対農村政策によって農村住民の生活環境は改善されたことは否定できない。道路などのインフラ建設に対する村民たちの感謝の声も聞こえる。しかし、村民の日常的な会話から、道路などの建設に大金を投入することはお金を無駄にするだけだという否定的な姿勢も見える。また、70年代生まれの農民の親世代たちは、自分の世代の人びとが亡くなると、農村に住む人はおらず、農村はなくなると考えている。

8. 今後の研究への展望

今回の調査では、県の経済発展、農村の過疎化の実態、県や村の人口、農産物、経済作物などの農村の基本的な状況を確認できた。政府の「新城鎮化政策」の下での農村住民の生活実態に関する情報を得たと同時に、さらに調査すべきいくつかのテーマが浮かび上がった。その一つは、農村の出稼ぎ労働者の帰郷問題であり、農村住民の帰郷前後の変化についてさらに調査を進める必要がある。また、対農村政策は変わりやすいものであり、農村に住む人々の生活は政策と密接に関係しているという事実がある。これに関しては、現在進行中の森林を耕作地に戻す政策（退林還耕）や、人口が少ない行政村の合併政策を含んでおり、農村の人々への影響や当地の住民がいかに関心を持っているのかをさらに明らかにする必要がある。そして、これらの政策の下で、移動と定住に関して、農村の人々における都市と農村の関係に対する認識は変化している。どのように変化しているのか、当事者たちの経験を調査する必要がある。最後に、自分の研究の自分が研究で重きを置いているである70年代生まれの農村労働者の子世代として、90年代生まれの若い世代、特に長女たちが、親の出稼ぎ労働者をどのように経験し、ジェンダーの視点から、さらに追跡調査する必要がある。

注

1. 鳳凰網,2009,「2000 年李昌平上书总理:“农民真苦、农村真穷、农业真危险!”
https://news.ifeng.com/special/60nianjiagu/60biaozhirenwu/renwuziliao/200909/0910_7766_1342837.shtm (2023/12/25 閲覧)
2. 任雲,2018,「中国における農村政策の展開——「新農村建設」から「郷村振興戦略」へ (明治学院大学 (研究報告資料))
<http://www.meijigakuin.ac.jp/~wakui/s2ninun180721.pdf> (2023/12/25 閲覧)
3. 農民は様々なインフラ建設に無償で従事させられることで収入獲得の機会を失うことを指す。今は地方政府の資金が不足しているため、インフラ関連の仕事はすべて政府が地元建設会社に委託しており、出稼ぎ労働者はしばしば賃金を未払いにされている。調査地の C 村では賃金未払いによって県から北京市まで陳情に行ったケースもある。
4. 「貧困」の基準ラインは、2011 年 11 月の中央貧困扶助開発会議で、2010 年の 1 人当たり年間純収入である 2,300 元に設定された。毎年の物価変動を考慮すると、2020 年の同基準は約 4,000 元に相当する。なお、2020 年の貧困地区農村の住民 1 人当たり可処分所得は 1 万 2,588 元となっている。しかし、X 県政府の 2020 年の統計データによる、C 村の住民 1 人当たり可処分所得 11897 元である。
5. 騰訊新聞,2023 年,「清退令”背后:8000 万超齡農民工,无工可打、无地可依、无休可退」<https://new.qq.com/rain/a/20230328A0932000> (2024/01/05 閲覧)
6. 聯合早報,2023,「中国特写:“清退令”下的超齡農民工」に参照。この記事は華中師範大学の研究者である王欧氏は自身の親世代の経歴に基づき書かれたものである。王は一律の方法で超齡農民工を都市の労働市場から排除することに反対の意見を示した。
<https://www.kzaobao.com/shiju/20230608/140489.html> (2024/01/05 閲覧)
7. 2019 年 4 月、X 県は一連の貧困県からの脱退が承認された。
8. 大都市と後背地である農村の中間地帯、あるいは農村に最も近い都市＝県城である。都市－農村一体化政策をターゲットにする地域である (田原史起 2012: 32)。

参考資料

- 嚴善平,2006,「中国における農業、農村、農民および農民工—四農問題の実態と政策転換のプロセス—」(日本記者クラブ研究会「中国経済」) 1-16.
- 麗麗,2015,「中国における農村留守児童の暮らしの現状と支援の課題——子どもの権利の視点から——」東洋大学外学院紀要 52:289-305.
- 田原史起,2023,「習近平政権下の農村社会: 県域の『都市化』」中国研究所編『中国年鑑 2023』明石書店 67-72.
- 田原史起,2020,「都市化政策と農民—『県域社会』の視点から」東大社研現代中国研究拠点編『現代中国ゼミナール—東大駒場連続講義』東京大学出版会 209-230.

田原史起,2015,「中国の都市化政策と県域社会—『多極集中』への道程」『ODYSSEUS』
(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要)19:29－48.

鳥日図、星野敏, 2006, 「中国における新農村建設と都市・農村一体化政策」(農村計画学会学誌) 25:515-520.

「中国が取り組む人間中心の「新型都市化」政策」
<https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/424.pdf> (2023/12/29 閲覧)

「異聞中国トレンド」“飯碗は自分の手でしっかり持つべき”中国の「退林返耕」政策の迷走
https://www.kyodo.co.jp/b/2023-07-24_3789848/2023/12/29 閲覧)

「中国政府、新型都市化計画（2014～2020 年）を発表」
https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2014_4/china_03.html (2023/12/25 閲覧)

2020 年 x 県統計年鑑 (2021 年 3 月 25 日発行 2023/12/25 閲覧)

女性僧侶の社会参加実践に関する研究—ジェンダー視点からの民族誌的調査

Social Participation Practices of Female Buddhist - Ethnographic Survey from a Gender Perspective

大学院人間文化創成科学研究科

ジェンダー学際研究専攻 D3 宍 婷梅

1. 要約

(和文)

仏教には女性出家者が男性出家者に対して守るべき 8 つの戒律（八敬法）が定められているため、極めて女性差別的な宗教としての批判が浴びせられてきている。一方で、近年では、世界的にジェンダー平等が訴えられているなか、仏教寺院や仏教者自身が男性中心主義的な仏教の在り方を自省的に再考し、これまで周縁化されてきた女性僧侶や寺族（住職の家族）の地位向上を図ろうとする動きが顕在化してきている（川橋 2012）。こうした動向の先端にあるのが台湾の仏教である。台湾では高学歴の比丘尼(仏教で出家した修行者が守らなければならない戒律である具足戒を受けた女性、男性は比丘である)も多く、彼女らが台湾のみならず、海外布教による世界各地で仏教教団の多様な社会参加実践を主導して、仏教を新たな次元に導こうとする事例が注目されている。本研究が対象とする台湾の A 山はその一例である。本報告はジェンダーの視点から、台湾南部の K 市に位置する A 山の女性仏教学院に焦点を当て、A 山がどのように布教人材を育成するのか、そしてそれが女性僧侶の社会参加実践とどのように関連しているかを明らかにすることである。本調査研究では、まず資料収集によって、A 山の仏教学院の創立経緯と趣旨、発展歴史などを整理した。そして、参与観察を通じて、現在の女性仏教学院の 1 日のスケジュール、シラバス、学院のカリキュラムと授業のあり方を一定の把握をした。また、仏教学院における空間による厳しい男女峻別がわかったほか、学院では実践と理論を組み合わせ、女性仏教学院の学生のリーダーシップを養う可能性が見られる。

(英文)

In Buddhism, there has been criticism directed at its extremely discriminatory nature towards female, citing the eight precepts (*aṭṭha garudhamma*) that female monks must adhere to about male monks. On the other hand, in recent years, amid calls for gender equality around the world, there has been a noticeable trend within Buddhist temples and Buddhists themselves to introspectively reconsider the male-centric nature of Buddhism. Efforts are being made to elevate the status of marginalized female monks and chief priest's families (Kawahashi 2012). This movement is particularly prominent in Taiwanese Buddhism. In Taiwan, there are many cases of highly educated Bhikkhuni (A woman who has received the precepts that monks must follow, men are Bhikkhus), and there are examples of these

women leading the various social participation practices not only in Taiwan but also in other parts of the world through overseas missionary work, and trying to take Buddhism into a new dimension. This research focuses on A Mountain in Taiwan, which is one example. From a gender perspective, this report focuses on the female Buddhist Institute of A Mountain, which is located in K City in southern Taiwan, and trains missionary personnel, aims to clarify how A Mountain cultivates missionary personnel and how this is linked to the social participation practices of female monks. This investigative study, first, compiled the establishment background, objectives, and developmental history of A Mountain's Buddhist institute through data collection. Additionally, participation observation and interview research have revealed the institute's daily schedule, syllabi, curriculum, and way of class. It was observed that the institute strictly segregates genders within its spaces, but also emphasizes a combination of practical and theoretical teachings, showcasing the potential to foster leadership among female students in the Buddhist institute.

2. 現地調査期間：2023 年 11 月 22 日～2023 年 12 月 5 日

3. 調査背景

2001 年 3 月 31 日、台湾で行われた「人間仏教薪火相伝」という研究会では、台湾のフェミニストである釈昭慧法師は女性差別と考えられている八敬法の条文を引き裂いて「廃止八敬法」運動を提唱した。それは台湾仏教界におけるジェンダー平等に関する議題に関心を集めるきっかけとなった。今回の調査対象である A 山は 1960 年代に台湾で成立し、1980 年代台湾の民主化運動とともに発展拡大してきた仏教教団である。A 山は人間仏教（社会にある仏教）という理念を実践しながら、教育、慈善、芸術、修行、メディアなど多面的な社会参加実践を行なっている。グローバル化の波に乗る A 山は 1980 年代末から海外へ進出し、フィリピン、マレーシアなど発展途上国を含み、現在全世界 200 以上の道場を設立している。A 山が発表した資料によって 1977 年から 2004 年にかけて A 山で具足戒を受けた出家者の人数は 2466 人であり、そのうち 77%が女性だった。その中には布教人材を育成する仏教学院での教育を経て、専門的な知識を身に付け、その後に海外留学を経験している比丘尼も多い。仏教学院から卒業して A 山の行政機関に要職に勤め、あるいは海外に派遣される比丘尼が少なくない。後者の場合、1 つの寺院をリードしたり発展途上国に教育施設を作ったりしている。高い専門性を備えた比丘尼が A 山の現在を支えていると言えるだろう。多元化するグローバル社会を背景に、ジェンダーの視点を重視し、国際協力、さらには観光産業にも深く関わり、社会参加実践に新たな宗教の貢献の可能性を探る現在の台湾仏教において、比丘尼の存在は重要性を増している。

4. 調査目的

本調査の目的はジェンダーの視点から、台湾南部の K 市にある布教人材を育成する A 山の女性仏教学院に注目し、A 山はどのように布教人材を育成するのかを明らかにすることである。また、それはどのように女性僧侶の社会参加実践、とりわけ発展途上国における布教活動と連動しているのかを明らかにすることである。さらに、今回の調査を踏まえ、これから台湾の教団である A 山の多様な社会参加実践を多面的に考察し、とりわけその社会参加実践の中核を担う比丘尼の実践に注目し、ジェンダーの視点から仏教の現代化の特徴を実証的に分析していく。

5. 調査方法

今回の調査は文献・資料の収集、参与観察と半構造化インタビュー調査を主な調査方法として研究を行なった。具体的な内容は以下の通りである。

まず、A 山の仏教学院と海外布教、とりわけ発展途上国における布教活動に関する文献資料、パンフレット、報告書などを収集する。そして、布教人材の育成の現状を把握するため、現在の仏教学院に訪問し、参与観察を通じて仏教学院の 1 日のスケジュール、シラバス、学院のカリキュラムと授業のあり方を一定程度に把握する。また、A 山最初に仏教学院が設立された寺院は今年再開され、当時の仏教学院を紹介するコーナーが設置されている。展示される資料を補足データとして仏教学院の状況を共時的に捉えながら、仏教学院の現状を考察する。さらに、どのように女性僧侶の社会参加実践、とりわけ発展途上国における布教活動と連動しているのかという問題について、関連する担当者に一時間ほどの対面の半構造化インタビュー調査を実施した。

6. 調査結果

(1) 仏教学院の基本情報

① 創立経緯

A 山は仏法を広げる人材を育成するため、1960 年代に台湾南部の K 市にある五階ビルの S 寺院で仏教学院を創立した。2 年後今回の調査地へ移転した。S 寺院は今年 6 月に再開されており、教育施設ではなく道場として信者の参拝地となっている。S 寺院の三階に仏教学院の歴史を紹介するコーナーがある。当時の仏教学院の学生募集要項によると、仏教学院の趣旨は「仏教を取り仕切って、仏法を広めて、品行優れた人材を育てる」ことがわかった。また、当時は施設の原因で女性のみ受け入れた。一方で、男性仏教学院は 1980 年代に成立され、1990 年代に今回の調査地へ移転した。

② A 山における仏教学院の位置付け

A 山の最高行政機関は「宗教委員会」である。「宗教委員会」は全体的な発展政策を作成

しており、教育院を含む 5 院と 14 会という 19 ヶ所の部門を管理している。そして、仏教学院は教育院に属している。その組織構造に基づく仏教学院の教育方針から、A 山の思想を窺えるだろう。また、仏教学院は A 山の布教人材を育成する施設なので、A 山の心臓と考えられている。

③学生の獲得先と発展途上国における多様な社会参加実践

女性仏教学院の学生の獲得先は主に 4 つの種類がある。第一は、A 山の青年団体のメンバーである。第二は、第一と重なっている部分もあり、短期的な出家生活を体験する活動などのイベントに参加した方である。第三は、台湾における全ての寺院では仏教学院が設立されるわけではないので、他の寺院の青年は A 山の仏教学院で授業を受ける例もある。④マレーシア、インド、ベトナムなどに A の海外寺院を経由して台湾の女性仏教学院に入学する人である。

A 山は発展途上国における道場を設立して多様な社会参加実践を展開している。教育の面では大学の設立、仏教学院または仏教に関する科目を開設する。慈善の面ではマレーシア、フィリピンとトルコの自然災害や、パラグアイでの医療援助、そして、経済危機にあるスリランカの民衆への物質供給と医療設備の提供など多岐にわたる社会参加実践を行なっている。こうした社会参加実践の中では比丘尼の能力を発揮しながら、多くの仏教に関心を持つ若者を育成し、そのうちの一部が台湾の仏教学院の学生となる。

④空間から見る女性仏教学院

女性仏教学院はいくつかの建物で構成されて、全体的に長方形に見える。東側と西側の 2 つの建物の一階は教室である。東側の建物の二階と三階は出家者の寮であり、西側の二階と三階は在家者の寮である。出家者は剃髪、普段黒い服を着る。在家者は剃髪なくて、普段グレー服装を着る。北に隣接する建物は観音菩薩をまつり、女性学生の修行地として使われている。南側の建物は学院の正門であるほか、オフィススペースとしても機能している。ほかには、図書館、パソコン室、座禅室などもある。空間から見ると、在家者と出家者は修行地と教室が共有であるが、居住地は厳しく分離されている。

⑤一日のスケジュール

仏教学院は集団生活である。一日のスケジュールは規定されている。学生は複数のグループに分かれ、それぞれのグループはリーダーによって指導される。グループリーダーは交代制である。以下は女性仏教学院の一日のスケジュールである。

表 1 女性仏教学院の一日のスケジュール（カギカッコ内は専門語である）

5:30	起きる
5:42	列になる「排班」
6:15	朝ごはんを食べる「过堂」
7:00	女性仏教学院に帰る
~7:40	掃除
~8:20	休憩
8:30~10:20	授業
10:30~	修行
11:00~	専門の服をきる「搭衣」
11:15	昼ごはんを食べる「排堂」
12:00~12:20	学院に戻る
12:40~13:20	自分で修行
13:30~15:20	授業
15:30~16:20	事務・掃除「出坡」
16:30	間食
16:30~17:45	在家者がシャワーを浴びる
16:30~17:00	出家者がシャワーを浴びる
17:00~17:30	出家者が座禅
17:45	時刻を知らせるため、木板を打つ「打板」
18:00	晩ご飯を食べる
19:00 まで	全てのことが終わる
19:00~21:30	週に三回夜の授業
21:45	鼓を打ち鳴らす
21:50	鐘を打ち鳴らす
~10:06	座禅
10:06~	休み「安板」「开大静」

（２）人材育成に関連するもの

女性仏教学院では人材育成は理論と実践の組み合わせる傾向が見られる。

①女性仏教学院のカリキュラム

女性仏教学院には、3年間の正規コースと4ヶ月間の短期コースがある。前者では、一年次には、基本的な仏教学の知識を教える。仏法概論、仏教史、創始者の思想、宗門思想などの科目が提供される。二年次には、専修コースと国際コースに分かれる。前者は仏教研究人

材を育成するコースと、寺院の管理人材を育成するコースにさらに分かれる。後者は学生の英語力を向上するため、英語で授業を行なっている。基礎仏教知識と仏典の翻訳などの科目があり、海外布教の人材の育成を狙っている。また、国際情勢の分析科目もあり、これはこれから海外布教と国際協力に役立つだろう。2022年には新型コロナウイルスの影響で、3ヶ月間のオンライン布教人材育成コースが開催された。一方で、男性仏教学院は学生数が少ないため、女性仏教学院と異なり、少人数制の授業が行われる。教員については、最初他の学校や研究所から先生を招待したが、現在A山の僧侶が布教経験を積んで成長してきたので、仏教学院は現在A山の海外布教経験がある女性僧侶を招き、彼女らの布教経験などを教える。例えば、物質を寄付するために戦地に赴いた女性僧侶が自らの経験をシェアすること、発展途上国における孤児、不登校の子ども、非行少年など社会的に周縁化された子どもたちを支援した経験を本にして出版することによってみんなに共有する。このような方法によって学生たちは発展途上国支援の知見とノウハウを蓄積している。

②実践としての法会

今回の調査は年間で最も大規模な法会が開催されていた期間であり、そのために授業は一時中断されていた。授業への直接的な参与観察ができなかったが、法会における実践的な側面についての考察を行うことができた。この法会は二回行われており、一回あたり1週間続いていた。今回の法会では女性仏教学院の学生は主に「薬師壇」と「大壇」、男性仏教学院の学生は「華嚴壇」（場所による唱える経が違う。「薬師壇」なら薬師経を唱える場所である）を担当する。「薬師壇」を例にあげて簡単に紹介する。「薬師壇」では一人の女性僧侶が約20人の学生を指導して管理した。毎日の午前5時半、午前8時、午前9時20分、午後2時、午後3時20分と夜7時30分に1時間の薬師経が唱えられていた。学生たちは参加者の受付と案内、秩序の維持、法会の準備と片付けなどを担当した。また、授業で学んだ仏具の使用、飾りの作り方などを実際に実践した。

③布教能力

スピーチを通じて人々の心に響き、自分の意思を理解させることができる。これは布教者にとって不可欠な能力なので、学院ではスピーチ力を鍛える授業がある。表2はS寺で展示されるかつての学生の布教講演評価基準表に基づいて作成されるものである。評価の基準にはスピーチの内容（30%）、風度（30%）、教具の使用（10%）、声のトーン（15%）、身振り（10%）と時間（5%）によって構成される。点数の分布を見ると、「聴衆に適応する」「聴衆を引きつける」といった要素に重きが置かれていることが明らかにした。これはスピーチの中で聴衆とのコミュニケーションが最も重要視されることを示している。

表 2 学生布教講演評価基準表

点数	評価の基準	区分	講演者	学生布教講演評価基準表
4	1、人の心を動かすテーマ	スピーチの内容 容 30%		
4	2、段落が明確			
4	3、言葉遣いとあげた例が適切			
4	4、タイミングよくハイクライマックスを形成			
4	5、鋭い分析力			
4	6、文章の構造化			
6	7、聴衆に適応する			
5	1、服装が整う	風度 30%	テーマ	
5	2、振る舞いが堂々とする			
5	3、態度が落ち着く			
5	4、表情が自然			
5	5、元気はつらつとする			
5	6、感動的で、誠意がある			
5	1、適切な使用	教 具 の 使 用 10%	時間 の使用	
5	2、効果がいい			
3	1、発音がいい	声 の ト ーン 15%		
3	2、高低が適度			
3	3、熱情に満ちる			
6	4、聴衆を引きつける			
2	1、スピーチの内容を効果的に組み立てる	身振り 10%	場所	
2	2、高低が適度			
2	3、タイミングよく変化する			
4	4、聴衆を引きつける			
5	適切に把握する	時間 5%		
	合計			

(3) 親切さと威厳さの間に位置する僧侶らしさ

丹羽（2019）は化粧を1つの切り口として伝統的な僧侶らしさと女らしさの間にある日蓮宗女性僧侶を対象に新たな僧侶像を模索した。今回の調査では、女性仏教学院では僧侶らしさをめぐる一見矛盾した2つのトレーニングが明らかにした。1つは、頭上に水を入れた



図 1 S 寺院で展示される威厳訓練の様子

茶碗を置きながら落ちついた歩き方を練習する威厳訓練である。もう 1 つは、女性仏教学院の東側の建物の一階のみ長い鏡があり、それは笑顔練習の教具だと言われる。威厳を持つ僧侶は近づきにくいとされる一方で、笑顔は親近感を表現し、他者とのコミュニケーションを円滑にする助けとなると言えよう。

7. 考察

(1) 厳しい男女の峻別

調査時点では、出家者と在家者を含めて、女性仏教学院には約 100 名の学生が在籍しており、男性仏教学院には約 20 名の学生が在籍している。空間的に見ると、女性仏教学院と男性仏教学院は徒歩 10 分離れている。女性仏教学院に隣接した建物は観音菩薩を祭る場所であり、女性学生による管理されている。男性仏教学院は水陸会と春節の年に二回しか開放されていない。学院内には文殊菩薩が祀られている。食事の際に、女性はホールの左側に、男性は右側に座っている。入学式や卒業式、あるいは合併授業（住職の開示など）のみ女性仏教学院と男性仏教学院の学生が一緒に参加する。また、両学院の教師は別々であり、互いの科目を履修登録することは禁止されている。そして、男女、学年を問わずに、全員がお互いに「学長」（男性の先輩）と呼び合う。

仏教のジェンダー不平等を解決するためには、男性僧侶の参入が必要だと主張した研究者がいる（川橋 2012）。また、男女峻別によってジェンダー平等に関する合意形成の場が形成されにくくなる。そのため、厳格な男女峻別が仏教における男女の不平等を再生産・加担する可能性があるのではないかという結論が出されることもある。しかし、台湾の比丘尼の活躍を見ると、こうした仏教学院の男女峻別は決して簡単に男女不平等に回収されるわけではない。

(2) 女性リーダーシップの育成

1960 年代に仏教学院が創立された際、台湾社会における女子教育はまだ普及していなかった。女性にとって、仏教学院は教育を受ける機会の 1 つとなった。そのあと、仏教教団の社会教育事業が発展する中で、仏教学院を卒業して仏教系大学に進学し、高学歴を持つ比丘尼も増えてきた。その際、仏教学院は従来の価値観に挑戦し、女性に教育の道を開くことで

あり、「ジェンダー平等」の教育機会を促進する面が見える。しかし、現在では女性教育が一般化しており、その背景において女性仏教学院の役割を再考する必要性が生じている。

ここでは波頭（2008）のリーダーシップの3要素—能力、人間性と一貫性に基づき、女性仏教学院のカリキュラムを中心に考察する。まず、能力における意思決定力、実行力とコミュニケーション能力の3つの要素がある。グループリーダーは日常生活で先生の指示やグループの任務を達成するために必要な知識やチームワーク、思考力などを養い、グループを目標達成に向けた意思決定力と実行力を鍛えている。また、コミュニケーション能力については、布教講演の練習を通じて、相手に共感を呼び起こさせることができる。人間性には愛情と倫理が含まれている。人の性格を変えることが難しいが、言動を変えることで人間性を表現することが可能である。女性仏教学院では笑顔の練習によって人間性を鍛える。最後に、一貫性では時間的一貫性、関係的一貫性と状況的一貫性がある。前文で紹介したように、仏教学院は集団生活である。自分は僧侶らしい振る舞いを改善する意識を持ちながら、他人の監督を受けているため、一貫性が維持されることができる。例えば、参与観察では慌てて走ったり、物を運ぶ際に服装が乱れたりすると他者から注意されることが観察された。どの場でも自分の行動を常にコントロールする習慣が身に付いている。こうしたリーダーシップが鍛えられた女性僧侶はマレーシア、フィリピンなどの発展途上国における多様な社会参加実践を行なうと同時に、A山の影響力を拡大しつつ海外からの学生を募集している。そして、台湾の仏教学院での教育を経て、さらなる布教人材となる道が開かれている。

8. 今後の研究への展望

今回の調査では、台湾南部のK市に位置するA山の仏教学院に対する参与観察と関係者への半構造化インタビュー調査を通じて、ジェンダーの視点からA山の布教人材の育成状況と一部の海外布教との連動を明らかにしてきた。また、それを踏まえ、これから台湾の教団であるA山の多様な社会参加実践を多面的に考察し、とりわけその社会参加実践の中核を担う比丘尼の実践に注目し、ジェンダーの視点から仏教の現代化の特徴を実証的に分析していく予定である。ただし、厳しい男女峻別により、男性仏教学院に関する情報を手に入れるのが難しい状況なので、ほぼ女性仏教学院に焦点を絞って考察してきた。そして、仏教学院の人材育成と発展途上国の社会参加実践との連動を理解するために、発展途上国での調査も必要不可欠である。今回の調査は仏教学院側に焦点を当て、文献資料と関係者の半構造化インタビュー調査などを通じて、その連動は浮き彫りにしたが、その点についてさらに厳密な調査が必要である。今後は、男性仏教学院や教員としての海外布教者などを含め、より多角的な視点からA山の布教人材育成を考察しようと思っており、これを今後の研究課題として取り組んでいく。

参考文献

川橋範子（2012）『妻帯仏教の民族誌：ジェンダー宗教学からのアプローチ』人文書院。

丹羽宣子（2019）『「僧侶らしさ」と「女性らしさ」の宗教社会学：日蓮宗女性僧侶の事例から』晃洋書房。

波頭亮(2008)『リーダーシップ構造論』産業能率大学出版部。

ウガンダ難民地区における栄養不良リスク者の食に関する状況、NGO 団体との関係
Food knowledge, food attitudes of people at risk of malnutrition in Ugandan refugee areas and their
relationship with NGO organizations

大学院人間文化創成科学研究科
ライフサイエンス専攻 M2 西田 依小里

1. 要約

(和文)

北部ウガンダは、多くの難民を受け入れているが、栄養分野における調査は十分にされていない。難民地域における栄養不良リスク者は、5歳未満時、妊産婦・授乳婦、若い女性であり、これらの人に食糧、教育、環境整備を含めた包括的な栄養支援を行う必要がある。しかしながら、これらの難民に対する食知識や、食事のタブーについて調べた研究はない。また、適切な栄養支援のためには、被支援者と支援者の需要と供給の一致が必要であるが、これらについて調べた研究もない。本報告は、北部ウガンダのアジュマニ地区における難民地区居住者の食知識や食のタブーについて調べ、さらには、日本 NGO とパートナーである現地 NGO の間、それら NGO と難民の間の意見の違いについて調査をすることで、今後、国際協力機関が持続的な介入を行うヒントを探ることとした。本研究では、現地難民 6 人、日本 NGO 職員 1 人、現地 NGO 5 人にインタビュー調査をした。その結果、難民において、食知識は不十分であり、食態度は、ブラウンビーンズやオクラなどを妊婦が摂取しないよう推奨される場合があった。ブラウンビーンズは UNHCR (United Nation High Commissioner for Refugees) が難民に提供している食糧支援物資中の重要なたんぱく源であるため、今後の対応として、難民に対する栄養教育などを実施していく必要がある。また、日本 NGO と現地 NGO の間には、活動参加理由、それぞれの団体に期待することについて、意見の違いがあった。しかし、活動進行のスピードを改善したい思いは両者ともに見られた。さらに、支援者（日本 NGO と現地 NGO）と被支援者（難民）の間には、自立という点で目標が一致していた。これらのことから、今後は、日本 NGO と現地 NGO の活動へのモチベーションを合わせ、活動進行スピードを改善していくとともに、難民が NGO の支援なしに持続可能的に自立していけるよう、難民を取り巻く環境や教育といった面から、支援していく必要がある。

(英文)

This study is aimed to investigate the food knowledge and food taboos of the refugee population in northern Uganda, as well as the differences in opinions between Japanese NGOs and their partner local NGOs, and between NGOs and the refugee population, in order to find hints for future sustainable intervention by international cooperation organizations. This study was conducted with six local refugees and one Japanese NGO staff member, and five local NGOs. The results showed that there

was insufficient food knowledge among the refugees, and as food taboos, pregnant women sometimes think she should not to consume brown beans and okra. Because brown beans are an important source of protein in the food aid supplies provided to refugees by the United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR), so nutrition education for refugees is needed as a future response. There were also differences of opinion between Japanese and local NGOs regarding their reasons for participating in their activities and their expectations of their respective organizations. However, a desire to improve the speed of progression of activities was seen in both groups. Furthermore, both supporters (Japanese and local NGOs) and recipients (refugees) had the same goal in terms of self-reliance. These findings suggest that in the future, Japanese NGOs and local NGOs should have the same level of motivation and speed up their activities and provide incentives to support refugees in environmental and educational aspects so that they can sustainably become self-reliant without NGO support.

2. 現地調査期間：2023 年 12 月 1 日～12 月 9 日

3. 調査背景

北部ウガンダは、政府の政策により、多くの難民を受け入れている。その中でも 20 万人以上の難民を受け入れている西ナイルアジュマニ地区は、他より大きな難民コミュニティであるにもかかわらず、栄養分野における国際機関の支援や調査は十分にされていない。難民地域における栄養不良リスク者は、5 歳未満児、妊産婦授乳婦、若い女性であり、これらの人に食糧、教育、環境整備を含めた包括的な栄養支援を行う必要がある。

アフリカの地域では、食事に関する文化的信念が存在することが知られており、栄養改善に重要なたんぱく質源である動物性食品などを忌避する人がいる。ここから、もしウガンダの難民地域でも食のタブーが存在すれば、支援団体が食糧を供給しても、難民が消費しない可能性がある。これらのことから、ウガンダ難民地区でも、栄養状態に対する様々な障害がある可能性が考えられるが、それを調べた研究はない。そこで、本研究では、国際協力機関が適切な支援の実行に繋げるため、難民の栄養知識、食態度を把握することにした。

また、難民に対して行う支援団体の食糧支援について報告したものは少なく、加えて、支援団体と被支援者である難民の食糧支援に対する関係性についても記した調査も少ない。このことから、本研究では、実際の食事支援の様子を調査し、今回同行する日本 NGO 団体の栄養不良対策行動ネットワーク（Network for Action against Malnutrition: 以下 NAM）とその現地パートナー（Partners for Community Health and Development Organsiation: 以下 PACHED）、被支援者である難民の関係性を、第三者の視点から聞き取ることにした。この結果は、国際協力機関が持続的な介入を行うヒントを探ることになると期待される。

4. 調査目的

本研究は、ウガンダ西ナイルアジュマニ地区の難民収容コミュニティに住む栄養不良リスク者が抱える食知識と食態度（主に食品のタブー）について調べ、栄養改善に向けたアプローチ方法を検討する。また、日本 NGO 団体である NAM の実際の支援状況と、現地コミュニティとの関係性を、第三者の視点から調べ、より良好な関係構築の促進と現地ニーズを踏まえた有益な栄養改善プロジェクト施策の形成に繋げる。

5. 調査方法

2023 年 12 月 1 日～12 月 9 日の間に、ウガンダ西ナイルアジュマニ地区において研究を行った。対象者は、アジュマニ難民地区における 18 歳以上の女性 6 人、日本 NGO 団体 NAM 職員 1 人、現地 NGO 団体 PACHED に在籍する業務補助員 5 人とした。難民は、現地難民居住区に在住している通訳によって紹介された。調査協力者の同意を得て、インタビュー内容を IC レコーダーで記録しながら、インタビューガイドを用いて約 60 分間の半構造化インタビューを行った。調査場所は、対象者の家の庭の木の下などの涼しいところで行った。分析については、帰国後、全て同じ研究者 1 人の作業で、インタビューの逐語録から、テーマティック・アナリシス法を用いてコーディングユニット⁴を作成し、カテゴリ分けをした。



写真 1 インタビュー調査の様子

6. 調査結果

調査対象者の概要（表 1）

対象者 6 人のうち、20 代は 2 人、30 代が 3 人、40 代が 1 人だった。民族は Dinka の者が 5 人（83.3%）、Ngok lual yak の者が 1 人（16.7%）であった。家族形態は、10 人を超える者が 5 人（83.3%）だった。最終学歴は、Primary2 以下が 5 人（83.3%）Senior4 が 1 人（16.7%）であった。支援物資に食糧を選択している者は 3 人（50.0%）、現金を選択している者は 3 人（50.0%）であった。

表1 難民の属性等

	A	B	C	D	E	F
年齢	32	26	40	35	34	24
出身地	南スーダン	南スーダン	南スーダン	南スーダン	南スーダン	南スーダン
国籍	難民ID	難民ID	難民ID	難民ID	南スーダン	南スーダン
民族	Dinka	Dinka	Dinka	Dinka	Dinka	Ngok lual yak
宗教	キリスト (カトリック)	キリスト (カトリック)	キリスト (カトリック)	キリスト (カトリック)	キリスト (カトリック)	キリスト (プロテスタント)
家族構成	10人(本人、夫、子供6人、叔父2人)	10人(本人、夫、子供3人、父、母、叔父3人)	11人(本人、夫、子供8人、孫1人)	10人(本人、子供5人、叔父、甥2人、従妹2人)	5人(本人、夫、子供3人)	11人(本人、父、母、兄弟7人、祖母)
最終学歴 ¹	Primary2	Primary2	Primary2	Primary1	Primary2	Senior4
職業	農家	なし	欠損	欠損	農家	欠損
食糧支援物資 ²	食糧	現金	現金	現金	食糧	食糧

¹ Primary は日本の小学校に該当し、Primary1～7 までである。Senior は日本の高等学校に該当し、Senior1～4 までである。これらの学校は何歳でも入学できる。また、学費について、難民地区においては無料であるが、制服、給食、文房具などの学校生活に必要な費用の支払いに苦しんでいる者がいる。

² 2023 年から WFP の難民に対する食糧支援に優先順位をつける制度が始まった。優先順位は、Group1～3 に分かれており、Group1 は 28,000 ウガンダシリング(約 1120 円)/人/月、Group2 は 14,000 ウガンダシリング(約 560 円)/人/月、Group3 は援助なしとなっている。食糧支援は、食料と現金の 2 つの受け取り方法がある。A は、Group2 であり食糧支援を貰っているが、「支援は少なすぎる。6 人もいる子供が何かの病気をした時に病院に行かせるにもお金がかかるし、学校に行かせるのにもお金がかかる」と、支援に満足していなかった。



写真2 難民が住んでいる建物



写真3 難民が住んでいる家の庭



写真5 難民が家で栽培しているとうもろこし



写真4 難民が住んでいる家の竈



写真6 難民が家で栽培している豆



写真7 難民が飼育している家畜

調査対象者の食知識（表2）

食知識について、健康的な食事のバランスを知っている者、炭水化物、たんぱく質、脂質を知っている者はいなかった。健康的な食事のバランスについて、回答する者は3人いたが、どれも日本が推奨する健康的な食事バランスとは異なっており、肉の量が多いことや、野菜の量が少なすぎるなどが問題であった。また、炭水化物等の栄養素を知っていることについても、ヘルスセンターから聞いたことがあると答えた者は2人いた。しかし、実際にどのような食事に炭水化物が含まれるのかを詳しく聞いたところ、葉野菜と回答したため、栄養素における理解は不十分であると考えられる。

一方で、健康な食事に対する知識を知るため、「健康的な食事はどのようなものだと思いますか？」という質問した際は、全員が回答した。しかし、食品のみの回答であり、量やバランスについて述べる者いなかった。さらに、その食品のみの回答の中でも、主食、主菜、副菜が揃った食品を提案できたものは1人しかいなかった。

表2 難民の食知識

項目	A	B	C	D	E	F
「健康的な食事はどのようなものだと思いますか？」に対する答え	豆、魚、肉、牛乳	野菜、豆、魚、肉、牛乳	サツマイモ、野菜、魚、肉、牛乳	サツマイモ、野菜、魚、肉、牛乳	野菜、魚、肉、牛乳	野菜、肉
健康的な食事のバランスを知っている	×	×	×	△ ¹	△ ²	△ ³
炭水化物、たんぱく質、脂質を知っている	×	×	×	△ ⁴	△ ⁴	×

¹ 回答はしたが、回答内容が日本人の健康的な食事バランスと離れている。1食につき牛乳2杯、肉1.5kg、さつまいも（写真8）、野菜（写真9）、シルバーフィッシュ（写真10）

² 同上。1食につき牛乳2杯、肉2kg、シルバーフィッシュ1杯。

³ 同上。1食につき肉0.5kg

⁴ 炭水化物等を聞いたことがあるが、どの食品に含まれるのか理解しているわけではなかった



写真8 さつまいもの適正量/1食



写真9 野菜の適正量/1食



写真10 シルバーフィッシュの適正量/1食

難民の食のタブー

妊婦における食のタブー（表3）

妊婦における食のタブーとして、ブラウンビーンズ（3人）、コーヒー（2人）、オクラ（1人）、キャッサバ（1人）、甘いもの（1人）、固いもの（2人）があげられた。ブラウンビーンズとコーヒーは3人が回答したが、その理由は、腹痛と胸やけで一致していた。代替食物として、ブラウンビーンズはグリーンビーンズ、キャッサバはトマトだった。情報源として、ブラウンビーンズとコーヒーと固いものはヘルスセンター、オクラとキャッサバと甘いものは自分自身で獲得したものだった。

表3 妊婦における食のタブー

項目		人数	理由	情報源
食品	ブラウンビーンズ	3	腹痛になる、胸やけ	ヘルスセンター ¹
	コーヒー	2	化学物質が健康に悪影響を及ぼす	ヘルスセンター ¹
	オクラ	1	腹痛になる	自分で獲得
	キャッサバ	1	不明	自分で獲得
味	甘いもの	1	子供が大きくなりすぎる	自分で獲得
調理法	固いもの	2	腹痛になる	ヘルスセンター ¹

¹ ヘルスセンターとは、日本における保健センターに該当する。食べ物を栄養素3つに分ける food group や、料理の仕方を教えている。

子供における食のタブー（表4）

子供における食のタブーとして、コーヒー（2人）、熱いお茶（1人）、固いもの（3人）、死んだ動物（1人）、多量の砂糖（1人）があげられた。コーヒーと固いものは複数名が回答したが、その理由は一致していた。情報源として、コーヒーと熱いお茶はヘルスセンター、固いものはヘルスセンターと自分で獲得、死んだ動物と多量の砂糖は地域から獲得したものだった。

表4 子供における食のタブー

項目		人数	理由	情報源
食品	コーヒー	2	欠陥が弱るから	ヘルスセンター
調理法	熱いお茶	1	心臓に悪影響を及ぼすから	ヘルスセンター
	固いもの	3	消化が悪いから	ヘルスセンター
その他	死んだ動物	1	病気になるから	地域 ¹
	多量の砂糖	1	病気になるから	地域 ¹

¹ 地域とは、家族、親戚、近所の知人のことを指している。料理の仕方、食べ物の管理方法、お腹の胎児の健康を守るための方法を教わっている。

（4）日本 NGO と現地 NGO の意見の比較（表5）

日本 NGO と現地 NGO について、活動参加理由とそれぞれの団体に期待することという2つの項目について、以下の様にそれぞれ差が見られた。

表 5 支援者（日本 NGO と現地 NGO）の属性等

	日本 NGO	現地 NGO				
		A	B	C	D	E
年齢	20代	30代	30代	20代	30代	20代
国籍	日本	ウガンダ	ウガンダ	ウガンダ	ウガンダ	ウガンダ
性別	女性	男性	女性	女性	女性	女性
役職 ¹	Assistant Project Officer	Project Manager	MCHN ²	MCHN ²	Enumerator	Enumerator
就職形態	正規職員	契約職員	契約職員	契約職員	現地スタッフ	現地スタッフ

¹ Meternal Child Health Nutrition Super Adviser

² 日本人 NGO 職員と現地 NGO 職員 A は対等な立場。現地 NGO の中では、左に行くほど上の立場。

表 6 日本 NGO と現地 NGO の意見の比較

			日本 NGO	現地 NGO				
				A	B	C	D	E
職業形態			正 規 職員	正 規 職員	契 約 職員	契 約 職員	現地	現地
活動参加理由	持続可能な栄養介入への好感		○		○			
	栄養不良の子供をなくしたい気持ち		○	○	○			
	地域栄養に対する興味			○		○		
	第三者からの誘い					○	○	○
それぞれの団体に期待すること	活動改善	活動規模の拡大	○	○				
		スピードの速さ ¹		○				
	環境整備	福利厚生充実		○	○	○	○	
		教育の向上						○

¹ 日本 NGO 側は、活動スピードを速くするために、お金の移動、時間への配慮などをあげており、現地 NGO 側は交通手段の改善をあげている。

（５）支援者（日本 NGO と現地 NGO）と被支援者（難民）の意見の比較（表 7）

支援者（日本 NGO と現地 NGO）と被支援者（難民）について、それぞれの立場へ期待することにおいては、自立という面で意見が一致した。一方で、支援は平等であるという項目においては、支援者側は平等であると考えているが、被支援者側は平等でないと考えており、意見が不一致であった。

表7 支援者（日本 NGO と現地 NGO）と被支援者（難民）の意見の比較

		支援者	人	被支援者	人
期待すること	自立面	自立をしてほしい	5	仕事がほしい	5
	供給面	-	0	お金が欲しい	1
	活動面	会話を通じて協力してほしい	1	-	0
支援は平等である		はい	5	いいえ	5

7. 考察

本研究では、現地難民（6人）、日本 NGO（1人）、現地 NGO（5人）を対象に、より現地ニーズに沿った栄養改善を今後行うことを目標に、インタビュー調査を行った。その結果、難民らは、ヘルスセンターから教育を受けてはいるものの、栄養に対する知識が十分ではなかった。また、食のタブーは存在しており、特にブラウンビーンズは、UNHCR（United Nation High Commissioner for Refugees）からの食糧支援物資に含まれるため、対策を考えるべきであることが示唆された。さらに、日本 NGO と現地 NGO、それら支援者と被支援者の間には、意見が一致しているものと不一致のものが存在していた。例えば、日本 NGO と現地 NGO の間では、活動のモチベーションに違いがあり、より活動改善に積極的である者とそうでない者がいた。また、支援者と被支援者の間には、被支援者の自立を目指すという点で意見が一致しているものの、現時点の支援に対する満足度では意見がすれ違っていた。このことから、これらの差を改善するために、今後 NGO 職員の労働環境の改善や、栄養教育、さらには被支援者と支援者の双方のコミュニケーションを促すことが必要だと考える。

まず、食知識について、“健康的な食事のバランスを知っている者”、“炭水化物、たんぱく質、脂質を知っている者”はいなかった。また、自由回答とした健康な食事に対する質問については全員が答えたが、食品のみの言及であり、量やバランスについて述べている者はいなかった。このことから、ヘルスセンターなどにおける食知識が十分に普及していないと考えられる。これは、ヘルスセンターは妊産婦検診の時にしか利用せず、その後利用する機会が少ないからだと考えられる。このことから、ヘルスセンターに通わなくなったとしても、栄養知識が残るようにパンフレットを渡すなどの対策が重要であると考えられる。

次に、食態度について述べる。食のタブーとして、ブラウンビーンズがあげられたが、ブラウンビーンズは、重要なたんぱく質源として、UNHCR からの食糧支援物資に含まれる食材であるため、今後対策が必要だと考えられる。ブラウンビーンズを妊婦に勧めない理由として、腹痛等があげられていた。ブラウンビーンズは、消化が悪いとの意見もあったため、ブラウンビーンズを柔らかく煮る調理法などをヘルスセンターなどで普及していく必要があると思われる。または、他にも、自分自身で獲得した情報として、オクラやキャッサバをあげるものがいた。これらは、現地における重要な栄養源であるため、現地の栄養教育を適切に行っていく必要がある。特に、キャッサバにおいては、対象者が、代替食材としてトマトをあげており、栄養素の面から代替できていないことが懸念された。このことから、栄養

素を踏まえた栄養教育を行っていく必要があると考える。

日本 NGO と現地 NGO の意見の違いでは、活動参加理由と支援者（難民）に期待することで違いが見られた。活動参加理由の部分では、上級職員であればあるほど、栄養不良に対する使命感という自分自身で抱いた気持ちを持っていたが、その反対である者ほど、第三者から誘われたという他者から誘われた傾向にあった。また、支援者に期待する部分では、活動改善という点では共通するものが見られたが、その内訳を見ると、日本 NGO 側は、時間やお金の移動に対する意見など、性格や文化に対するものであり、現地 NGO 側は、交通手段の手配のみの意見だった。国によって、時間に対する価値観が違ふことや、金融機関などの公共システムが違ふことを理解しておくことで、国際系の仕事をする際、スムーズに現地です仕事が進むと考えられる。ただし、活動のスピードを改善したいという大きな枠組みにおいて、日本 NGO と現地 NGO の意見が一致していることを踏まえると、日本 NGO が現地 NGO の「活動をスムーズに行いたい」という気持ちに働きかければ、時間やお金の問題も解決するのではないかと考える。

支援者と被支援者の違いでは、自立という面で共通する部分がみられた。このことから、被支援者も自立をしたいと思っているものの、他の環境要因のせいで自立ができないことが考えられる。その環境要因としては、働くための道具がないことなどがあげられ、これらを支援していく必要があると考える。さらに、現在の支援が平等であるかという面では、意見の完全な相違が見られた。支援者は、平等であると考えていても、被支援者は、平等であると考えていなかった。これらの原因として考えられるものは、支援者側は、ファンドの減少など支援者側の経済状況が分かっているものの、被支援者はそれに気づいていないということである。これらのことから、支援者と被支援者のコミュニケーションを通して、被支援者も支援者の限度というものを知る必要があると考えられる。それによって、被支援者自身で改善していかなければいけないという気持ちを強めることが、結果として難民地区の健康状態改善に貢献するかもしれない。難民が NGO の支援なしに持続可能的に自立しているよう、難民を取り巻く環境や教育といった面から、支援していく必要がある。

本研究の限界としては、ブラウンビーンズが、UNHCR の供給物資に入っていることが、2 人の対象者のみから聞いた情報であることをあげる。また、現地難民の意見は、現地語から英語へ翻訳をする通訳を通したため、通訳の意識が入っている可能性があることもあげる。

8. 今後の研究への展望

今回の調査は、より現地ニーズに沿った栄養改善を今後行うことを目標に、難民の食知識、食態度について調べ、さらにはこれらの被支援者と支援者の意見について比較をした。その結果、難民が持つ、食知識、食態度には問題がみられ、これらの被支援者と支援者は、被支援者の自立を目標にしているという部分で一致していた。今後は、これらを改善するための介入として、栄養教育や、環境づくり、コミュニケーションが必要であり、これらの実現可

能性を高める新たな研究が必要だと考えられる。また、以上の視点とは別に、今回の調査を通して、第一に、難民の経済状況は厳しく、難民への食料供給が足りていないという問題に何度も当たった。この問題の解決には、庭で農作物を栽培するキッチンガーデンの普及や、適切な家族計画などが必要と考えられる。今後は、これらの解決法に対して、難民自体がどのような考えを持っているのか、実際にどのような対策をしているのかを調べていく必要があると考える。

9. 参考文献

Kavle, J.A. (2018), "Addressing barriers to maternal nutrition in low- and middle-income countries: A review of the evidence and programme implications." In Landry M.(Eds.), *Matern Child Nutr.* 14.1: e12508.

Ramakrishnan, U. (2002), "Prevalence of micronutrient malnutrition worldwide." *Nutr Rev.* 60.5: pp.46-52.

<https://doi.org/10.1301/00296640260130731>

The World Bank 「Uganda's progressive approach to refugee management」

<https://www.worldbank.org/en/topic/fragilityconflictviolence/brief/ugandas-progressive-approach-refugee-management> (2024/01/09 アクセス)

農林水産省「食事バランスガイドについて」 https://www.maff.go.jp/j/balance_guide/

思春期の子どもや保護者のメンタルヘルスにおける社会経済的地位の影響に関する調査

Survey on the Impact of Socioeconomic Status on Mental Health among Adolescents and Parents

大学院人間文化創成科学研究科

人間発達科学専攻 D3 劉 婧

1. 要約

(和文)

メンタルヘルス問題は現代社会において無視できない重要な課題であるため、ここ数十年、特に心理学分野では関連する研究が盛んに行われている。その中でも、メンタルヘルス問題を引き起こす要因に焦点を当てた研究が多くあり、その知見から社会経済的地位が要因の一つであることが分かった。特に、中国では 1980 年代から続く不平等の拡大を受けて、社会経済的地位はメンタルヘルス問題に至る各要因の中で、重要な要因の一つとも言える。しかし、社会経済的地位がメンタルヘルス問題に影響を与えるメカニズムは未だに解明されていない。そのため、本調査は社会経済的地位とメンタルヘルスとの関連を明らかにすることを目的としている。

調査結果から、保護者のほとんどが 1) 「高校、中等専門学校、専門高校、技術労働者学校」あるいは「大学」を卒業し；2) 労働者であり；3) 家庭の月収が 8 千元（約 160000 円）以下であることが分かった。よって、客観的に見ると、保護者の社会経済的地位は高くないと言えるが、多くの保護者は「自分は社会経済的地位が高い者である」と認識していることが示された。それに対して、子どもの中では「自分は社会経済的地位が低い者である」という認識を持っている人が多いことが示された。

次に、メンタルヘルスに関する分析結果を以下に示す。親のメンタルヘルスに関しては、ほとんどの親の精神状態が健康であることが分かった。一方、子どものメンタルヘルスの分析結果からは、大多数の子どもの精神状態があまりよくないことが示唆された。

(英文)

Mental health issues have drawn adequate attention in contemporary society. Over the past decade, there has been an ongoing effort to decode the underlying causes of this subject matter, particularly within the realm of psychology. Amongst the most significant factors investigated by researchers over the years, socioeconomic status emerges as a significant determinant. This is especially salient in the context of China, where the widening wealth gap since the 1980s has underscored the pivotal role of socioeconomic status in mental health outcomes. However, despite the strong association discovered in between, the precise mechanisms through which the socioeconomic states impacts

mental health remains vague. This promotes the proposed investigation to shed light on the intrinsic dynamic.

One intriguing fact found based on the survey data is the distinctive gap between parents’ and children’s perceptions on households’ socioeconomic status. Parents from those households are judged as having moderate socioeconomic status based on three factors: 1) They graduated from either “high school, technical secondary school, secondary vocational technical school, or technical school” or “university,”; 2) They are employed as workers; 3) They have a monthly household income of less than 8,000 yuan (approximately 160,000 yen). However, a significant portion of parents perceive themselves as possessing a high socioeconomic status. Conversely, among their children, a notable proportion harbor the perception of belonging to a lower socioeconomic stratum. Subsequent examination of mental health outcomes unveils that the majority of parents exhibit good mental well-being. In contrast, an analysis of children's mental health paints a different picture, indicating a substantial proportion experiencing suboptimal mental wellness.

2. 現地調査期間

2024 年 1 月 10 日（水）～1 月 17 日（水）

3. 調査背景

「世界メンタルヘルスデー調査」によれば、2022 年時点で、人々のメンタルヘルスへの関心の高さはすでに他の数多くの健康問題を超えて、1 位の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に次ぐものになった(イプソス 2022)（図 1）。しかし、関心が高まったにもかかわらず、世界 16 の国と地域で実施された「マインドヘルスとウェルビーイングに関する調査（2023 年）」によれば、前年と比較して精神状態の全般的改善が見られたが、心の健康状態が「なんとなく不調」、または「不調」を感じると訴えた人が 41%も占めていることが示されていた（アクサ 2023）。特に、若年層において、そのようなメンタルヘルス問題がより深刻であることも上記の調査で指摘された。

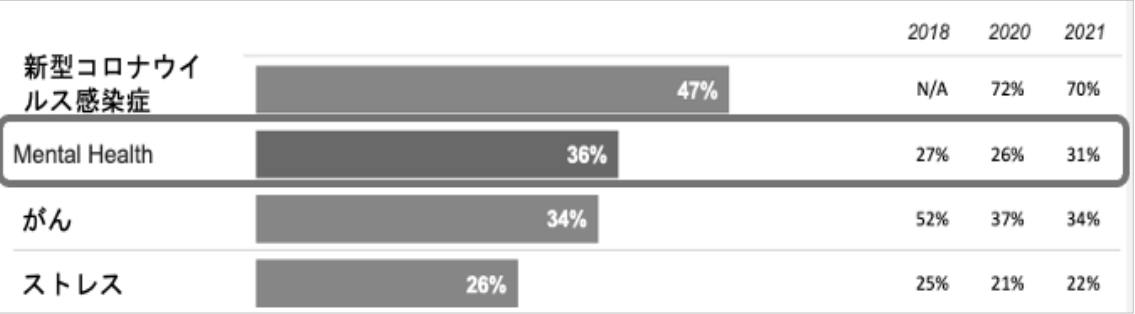


図 1 2022 年度 世界メンタルヘルスデー調査 結果

よって、メンタルヘルス問題に影響を与える諸要因とそれぞれのメカニズムを明確にし、その知見を生かして人々、特に若年層の心理的健康をサポートしていく必要があると考えられる。しかしながら、メンタルヘルス問題に至る要因は数多くあり、その中には影響のメカニズムがまだ明確にされていない要因も少なくない。「社会経済的地位」はまさにその一つである。

3.1 メンタルヘルス問題における社会経済的地位の重要性

社会経済的地位が重要なのは、ただそれが多様な健康アウトカムと関連しているという理由だけではない。社会経済的地位は子ども本人の努力や意志にかかわらず、人生の早い段階から成人期まで影響を与え続けるからである（石井, 村山 2019, pp.493-502; 黄 2014, pp. 82-92）。例えば、低所得世帯の子どもが母親の「健診未受診」や「飛び込み分娩」によって、早産や低出生体重児になるリスクが高く、その後はさらに日常生活での欠食、野菜やタンパク質の摂食不足を含む食生活、住居環境の劣悪さ、学校生活での友だちの有無や先生からのソーシャルサポートの不足などの問題に直面するリスクが高い（例：阿部 2012, pp. 255-269; 黄 2014, pp. 82-92; 吉住 2016, pp. 408-417; 小西 2004, pp.17-39）。

3.2 メンタルヘルス問題における「主観的」社会経済的地位の重要性

しかしながら、上記の社会経済的地位、つまり教育水準、職業、所得といった客観的な指標（例：喜多 2013, pp. 33-43; 申, 朱 2017, pp. 121-125）で測定される社会経済的地位はもちろん重要だが、本人の「主観的」社会経済的地位も重視すべき要因ではある——周囲の他者と比較することで、個人の社会経済的地位に関する主観的な感覚が形成され、この主観的社会経済的地位もメンタルヘルスに影響を与えるとされている（例：竹部, 村田, pp. 93-99）。

3.3 社会経済的地位がメンタルヘルス問題に至るメカニズムに関する研究の不足

これまでにメンタルヘルスと社会経済的地位との関連について検討した研究が多く蓄積されてきたが、まだ一貫した結論は出ておらず、さらなる研究が求められる（Yang 2022）。また、それらの研究は、アメリカなどの先進国を中心に行われているものが多かった。このような先進国で得られた知見は必ずしも中国などの低中所得国に一般化できるとは言い切れない。例えば、家庭の経済的豊かさが青少年の健康に与える影響について、中国とヨーロッパ、米国、カナダなどの41国の結果を比較した研究によれば、各国の社会文化的背景などの違いにより、社会経済的地位と青少年の健康との関連の複雑さが示されていた（周 2012, pp. 22-28）：中国では家庭の豊かさと子どもの友人数との間に正の関連が見られるが、他国では、家庭の経済的豊かさは子どもの同性友人関係と正の相関が

あること、さらに性別と家庭の豊かさの両方が子どもの親密な友人関係に影響を与えることが示されている。

よって、中国の社会文化的背景に適用可能な低所得の家庭への経済的支援、およびメンタルヘルスサポートの基礎的知見を提供するには、中国現地のデータを収集した上で、「客観的社会経済的地位」と「主観的社会経済的地位」の両方が「子どもとその保護者のメンタルヘルス」に影響するメカニズムを明確にする必要があると考えられる。

4. 調査目的

本調査の目的は、中国の思春期の子どもとその保護者を対象とし、「社会経済的地位」と「子どもおよび保護者のメンタルヘルス」との関連を検討することである。

5. 調査方法

本調査では、現地に出向くことで、学校の関係者に対面で調査の目的や意義などを説明することが可能になったため、より多くの関係者から協力を得ることができた。さらに、現地に足を運ぶことで各学校の詳しい状況を把握しつつ、これに合わせて調査の実施方法（オンライン・紙媒介）を調整することも可能になったため、よりスムーズに調査を行うことができた。

このおかげで、本調査では現時点で、中国の内モンゴル自治区トクト県の教育局（日本では文部科学省に相当）、および安徽省の計3校から調査承認を得ることができ、これらの中学校と高校に在籍する生徒とその保護者（2名、離婚や死別などの特段の事情がある場合は1名）を対象として質問紙調査を実施ことができる（表1）。ただし、本報告書を執筆する時点で、内モンゴル自治区トクト県の質問紙がまだ返却されていない、および安徽省における紙媒介での調査もまだ実施されていないため、本報告書の内容は安徽省のオンライン調査のデータのみを用いて作成した。

表 1. 質問表の構成

保護者			思春期の子ども (生徒)	
属性変数	性別		属性変数	性別
	生年月日			生年月日
	出身地			学校
	現在の居住地域			学年
	子どもの人数		主観的社会経済的地位	
	居住状況（例：祖父母との同居）		心理的ストレス	
家庭	職業	派遣労働者、失業者、無職、非技能労働者、農業労働者	知覚されたソーシャルサポート	

の 社 会 経 済 的 地 位		非技能・農業労働者階層：集団所有の農地を契約し、農業（林業、畜産業、漁業）を唯一または主要な職業とし、農業（林業、畜産業、漁業）を唯一または主要な収入源としている人； 都市と農村の無職、失業者、半失業者階層：就労可能な年齢で職業を定めていない人（学校生を除く）。	
		<u>肉体労働者、自営業者、技能労働者、およびそれに準ずる労働者</u> 産業労働者階層：第二次産業で手作業や半手作業に従事する生産労働者、建設労働者、およびその関係者。	自尊感情
		<u>一般管理職、一般専門職、技術職、事務職</u> 商業サービス業労働者階層：商業やサービス業における非専門的、非肉体的、肉体的労働者； 事務職階層：日常的な事務処理で部門長を補佐する専任の事務職で、主に党・政府組織の中・下級公務員、あらゆる所有形態の企業・公共機関の一般管理職、非専門事務職などで構成される。	養育態度
		<u>中間管理職、中堅の専門職・技術職、専門職補佐</u> 専門職・技術職階層：各種経済構成機関（国家機関、党組織・団体組織、国営公営企業・公営機関、集団企業・公営機関、各種非公有経済企業を含む）において、各種専門的・科学的業務を専門とする人。	家庭の社会的資本
		<u>上級専門管理職、上級専門技術職、専門監督職</u> 国家・社会管理職階層：党、政府、機構、社会組織で実際の行政権限を行使する指導的幹部； 管理職階層：大・中企業の経営者でない高級・中級管理職； 民間企業家階層：一定の民間資本または固定資産を所有し、利益を得るために投資を行う者。	メンタルヘルス
	学 歴	中学とそれ以下	
		高校あるいは中等専門学校/専門高校/技術労働者学校	
		大学	
		修士とそれ以上	
	家 庭 の	当地の最低生活保障制度を受けている	
		3 千元以下（約 60000 円）	
		3~5 千元（約 60000~100000 円）	

	月	5~8 千元（約 100000~160000 円）	
	収	8 千~1 万元（約 160000~208315 円）	
		1.2~2 万元（約 250000~400000 円）	
		2 万元以上（約 400000 円）	
主観的社会的地位			
家庭ストレス			
夫婦関係			
メンタルヘルス			
出身家庭のサポート			

6. 調査結果

2024 年 2 月までに、生徒 207 名、および保護者 364 名のデータを収集した。

生徒に関する情報は、表 2 に示されている。多くの生徒が「Naning Middle School」と「Maanshan No.2 High School」に所属しており(96.62%)、中でも高校 2 年生の人数が最も多く、81.64%を占めている。

表 2. 生徒の情報

		人数 (単位：名)	割合 (%)
学校	The Affiliated Middle School of Anhui University of Technology	1	0.00
	Naning Middle School	25	0.12
	Maanshan No.2 High School	175	0.85
	Maanshan Xiushan Experimental School	1	0.00
	Dantu Senior High School	1	0.00
	Ma'anshan Jianzhong School	1	0.00
	Ma'anshan No.8 Middle School	1	0.00
	不明	2	0.01
性別	男性	105	0.51
	女性	102	0.49
年齢 (単位： 歳)	12	1	0.00
	14	1	0.00
	15	3	0.01
	16	135	0.65
	17	54	0.26

	18	10	0.05
	19	1	0.00
	不明	2	0.01
学年	中学 1 年生	1	0.00
	中学 2 年生	1	0.00
	中学 3 年生	1	0.00
	高校 1 年生	18	0.09
	高校 2 年生	169	0.82
	高校 3 年生	17	0.08
合計人数 (単位：名)		207	

保護者に関する情報は、表 3 に示されている。保護者の中には、学歴が「高校あるいは中等専門学校/専門高校/技術労働者学校」や「大学」の人が多い（67.86%）ことが示された。また、職業に関しては、「派遣労働者、失業者、無職、非技能労働者、農業労働者」や「肉体労働者、自営業者、技能労働者、およびそれに準ずる労働者」が 47.53%を占めている一方で、「中間管理職、中堅の専門職・技術職、専門職補佐」や「上級専門管理職、上級専門技術職、専門監督職」の割合が 20.88%しかない。さらに、月給の 74.45%が 5~8 千元（約 100000~160000 円）であることがわかった。

表 3. 保護者の情報

		人数 (単位：名)	割合 (%)
性別	男性	149	0.41
	女性	214	0.59
	不明	1	0.00
年齢	28~73	332	1.00
	無回答	32	0.10
子どもの人数	1	233	0.70
	2	130	0.39
	3	1	0.00
学歴	中学とそれ以下	99	0.27
	高校あるいは中等専門学校/専門高校/技術労働者学校	121	0.33
	大学	126	0.35
	修士とそれ以上	18	0.05

職業	派遣労働者、失業者、無職、非技能労働者、農業労働者	61	0.17
	肉体労働者、自営業者、技能労働者、およびそれに準ずる労働者	112	0.31
	一般管理職、一般専門職、技術職、事務職	109	0.30
	中間管理職、中堅の専門職・技術職、専門職補佐	53	0.15
	上級専門管理職、上級専門技術職、専門監督職	23	0.06
	無回答	6	0.02
家庭 の 月収	当地の最低生活保障制度を受けている	1	0.00
	3 千元以下（約 60000 円）	11	0.03
	3~5 千円（約 60000~100000 円）	49	0.13
	5~8 千円（約 100000~160000 円）	91	0.25
	8 千~1 万円（約 160000~208315 円）	92	0.25
	1.2~2 万円（約 250000~400000 円）	88	0.24
	2 万元以上（約 400000 円）	31	0.09
	無回答	1	0.00
合計		364	

また、社会経済的地位とメンタルヘルスに関しては、表 4 に示されている。これによれば、生徒の主観的家庭・学校地位の低群（家庭：55.07%；学校：67.63%）は高群（家庭：44.93%；学校：32.37%）より人数が多いことが示されている。一方、保護者の主観的社会経済的地位の低群は 高群より少ない（低群：36.54%；高群：63.36%）。メンタルヘルスについて、不調を感じる可能性がある（高群）割合は、生徒 42.72%、保護者 25.21%であった。

表 4 社会経済的地位とメンタルヘルスに関する情報

		生徒				保護者	
		(主観的) 家庭 地位	(主観的) 学校 地位	主観的 社会経済 的地位	メンタル ヘルス	主観的 社会経済 的地位	メンタル ヘルス
低 群	MIN	1	1	2	12	2	12
	MAX	5	5	10	27	5	27
	人数 (単位：名)	114	140	122	131	133	267
	割合 (%)	0.55	0.68	0.59	0.64	0.37	0.75
	MIN	6	6	11	28	6	28

高 群	MAX	10	9	17	43	10	40
	人数 (単位：名)	93	67	85	75	231	90
	割合 (%)	0.45	0.32	0.41	0.43	0.63	0.25
平均値		5.26	4.47	9.72	25.67	6.08	23.60
標準偏差		1.56	1.58	2.72	5.98	1.70	5.45
合計		207			206	364	357

7. 考察

今回は安徽省の中学校と高校から、中学生から高校生、およびその保護者のデータを用いて結果をまとめた。その結果、保護者の中で職種が労働者、家庭の月収が8千元（約160000円）以下の人が多かったことが示された。それに対して、保護者の主観的社会経済的地位の高群の割合が低群より大幅に大きかった。このような、客観的な指標と個人の主観的な感覚の差をさらに分析し、「学歴、職業、収入という客観的な指標で測定される」社会経済的地位と、「自分が社会の序列構造のどこに位置するかについての認知」と定義される主観的社会経済的地位が異なる側面を反映しているとの仮説を検証できる可能性があると考えられる。

8. 今後の研究への展望

本調査は中国の内モンゴル自治区トクト県および安徽省の中学校と高等学校（高校）に在籍する生徒、およびその保護者を対象として実施したが、今回の分析に用いたのは安徽省のデータのみであった。内モンゴル自治区トクト県での調査実施は中学校で行われたため、データを手に入れたら、両地の比較を行ったり、中学生の状況をより把握したりすることが可能だと考えられる。

また、安徽省ではオンライン調査を中心に実施していたが、3月中に紙媒体で調査を行う予定である。それにより、今回の都市内を中心としたデータに加えて、農村部のデータも収集できる見込みである。特に、地域差が激しい中国においては、複数の地域からデータを収集することが必要だと考えられる。

上記の調査結果は追加の経済的支援と適切なメンタルヘルスサポートを提供するための理論的根拠となり、子どもや保護者のメンタルヘルスの改善に資するものと期待している。特に、客観的指標と主観的指標の両方から社会経済的地位の影響を検討することで、子どもと保護者へのそれぞれの影響、およびその影響の違いを示すことが可能になると考えられる。その結果を用いて、経済的支援とメンタルヘルスサポートをより効果的に組み合わせるための根拠が得られると期待される。さらに、両親の実家からのサポー

トを含む文化的特徴や男女差も検討する予定である。その結果に基づき、文化的特徴や男女差を考慮した、より質の高い適切な支援やサポートを提供することできると考えられる

9. 謝辞

今回の調査に当たって、「途上国開発・国際協力分野国際調査支援」の機会とご支援を与えてくださったグローバル協力センターの皆様に深く感謝申し上げます。当支援金を生かして、1) 現地に足を運び、対面で学校の関係者に調査の主旨を説明することで、相手の信頼を得ることができたことについても、2) 関係者との打ち合わせを通じてお互いの状況を理解し、これに合わせて調査の実施方法を迅速に調整することができたことについても、心から感謝を申し上げます。

10. 参考文献

- 阿部彩(2012)「子どもの健康格差の要因」『医療と社会』第3号(第22巻)、pp. 255-269.
- アクサ「職場でのメンタルヘルス支援体制：日本が世界16の国と地域の中で最下位」
<https://www2.axa.co.jp/info/news/2023/pdf/230316.pdf> (2024/02/02 アクセス)
- 竹部成崇, & 村田光二(2016)「主観的社会経済的地位が援助意図に及ぼす影響 社会経済的地位が高い個人の方が高い援助意図を持つ場合」『人間環境学研究』第2号(第14巻)、pp. 93-99.
- 黄小瑞(2014)“社会経済的地位の測定指標と合成方法.” *全球教育展望*.42.12:pp. 82-92.
イプソス「World Mental Health Day 2022」
https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2022-10/Ipsos-World-Mental-Health-Day-2022_Report_0.pdf (2024/02/04 アクセス)
- 石井僚, 村山航, 福住紀明, 石川信一, 大谷和大, 榊美知子, ... 田中あゆみ(2019)「家庭の所有物を用いた中学生用簡易版社会経済的地位代替指標の作成」『心理学研究』第5号(第90巻)、pp.493-502.
- 喜多歳子, 池野多美子, & 岸玲子(2013)「子どもの発達に及ぼす社会経済環境の影響: 内外の研究の動向と日本の課題」『北海道公衆衛生学雑誌』(第27巻)、pp. 33-43.
- 小西祐馬(2004)「調査報告: 子どもの生活と社会階層: 北海道子どもの生活環境調査」『教育福祉研究』第2号(第10巻)、pp. 17-39.
- 申雲, & 朱玉芳(2017)“社会経済的地位, 収入格差と健康レベル---GFPD データに基づいた検証証拠.” *軟科学*.31.7:pp. 121-125.
- Yang, D., Hu, S., & Li, M (2022), “The influence of family socioeconomic status on adolescents’ mental health in China.” *International Journal of Environmental Research and Public Health*.19.13:7824.

- 吉住隆弘（2016）「生活困窮者世帯の子どもにおけるソーシャルサポートと QOL の関連：生活保護世帯の中学生に着目して」『発達心理学研究』第 4 号（第 27 巻）、pp.408-417.
- 周華珍（2012）,“家庭裕福程度が青少年の健康に対する影響の分析.”*山東青年政治学院学报*.28.6:pp. 22-28.

トンガ王国におけるコロナ禍および自然災害後の開発援助・海外移民経済の課題
Development Assistance and Overseas Migrant Economic Issues in the Aftermath of
the COVID-19 Outbreak and Natural Disasters in the Kingdom of Tonga

大学院人間文化創成科学研究科
ジェンダー社会科学専攻 M1 伊藤有未

1. 要約

(和文)

南太平洋島嶼国の一部地域では、国外で暮らす定住移民と豪州やニュージーランドに出向いて稼ぎを得る季節労働者が、国家経済を支える重要な役割を担っている。トンガ王国における GDP に対する個人送金の受取額の割合は 2021 年時点で 46.2%となっており (THE WORLD BANK 2024c)、国外での稼ぎによって人々の生活が支えられている。このように海外との往来が盛んであったトンガ王国の人々の生活は、2020 年からの新型コロナウイルス感染症によるロックダウンや 2022 年 1 月に発生したフンガ・トンガフンガ・ハアパイ海底火山噴火の影響を受けて、どのように変化したのかを調べることを本調査の目的とした。調査では、トンガ王国の離島の 1 つであるエウア島にて、半構造化インタビューと参与観察を行った。インタビュー結果として、飲料水および食料に苦勞した意見は聞かれたが、エウア島という離島を理由にした不便さを感じている島民は少なかった。津波による家屋倒壊の被害に遭った住民の一部は、島内に新しく開発されたエリアで、トンガ政府が提供した新居に住むなどの変化が見られた。現在では、新型コロナウイルスへの感染予防といった対策もなく、パンデミック以前の生活に戻っていた。また、季節労働者がトンガ社会に大きく貢献している一方、トンガ国内各方面における人材不足といった社会問題も発生している。この解決に向け、国際援助という手段をどこまで介入させるかが、今後の研究の課題となる。

(英文)

In some parts of the South Pacific Island countries, permanent immigrants living outside of home countries and seasonal workers who travel to Australia and New Zealand to earn money play an important role in supporting the national economy. In the Kingdom of Tonga, the number of personal remittances received as a percentage of GDP was 46.2% in 2021 (THE WORLD BANK 2024c), and people's livelihoods are supported by what they earn abroad. The purpose of this study is to examine how the lives of people in the Kingdom of Tonga, which has had such a high level of international interaction, have been affected by the lockdown caused by the COVID-19 outbreak from 2020 and the eruption of the Hunga Tonga-Hunga Ha'apai submarine volcano in January 2022. In this research, the researcher conducted semi-structured interviews and participant observation on the 'Eua Island, one of the remote islands in the Kingdom of Tonga. As a result of the interviews, although some

interviewees expressed difficulties in obtaining food and drinking water, few interviewees felt inconvenienced because of the remote location. Some of the victims who lost their houses by the Tsunami now live in new houses provided by the Tongan government in newly developed areas on the island. They returned to their pre-pandemic lifestyle without any prevention against the COVID-19 outbreak. While seasonal workers are making a significant contribution to Tongan society, nowadays there are also social problems such as a shortage of human resources in various areas in Tonga. For future research, the researcher will discuss whether intervention with the means of international aid is the most beneficial approach to solve this issue.

2. 現地調査期間：2024 年 2 月 20 日～3 月 8 日

3. 調査背景

1960 年代頃から、南太平洋島嶼国の一部では、MIRAB モデル、すなわち国際移民 (Migration) による送金 (Remittance)、海外ドナーによる国際援助 (Aid)、そして、官僚制 (Bureaucracy) によって成り立つ経済構造であると指摘されるようになった (Bertram and Watters 1985)。トンガ王国 (以下、トンガ) もそのような経済構造をもつ国の 1 つであり、今もなお送金と国際援助に依存している。THE WORLD BANK (2024b) が発表しているトンガにおける移民からの送金額は、右肩上がりの傾向が続いており、2012 年に約 91.3 百万 US ドルであった送金額は、10 年後の 2022 年には 2 倍以上の約 217.4 百万 US ドルに及んでいる。そして、その送金は、トンガ国外に住む定住移民に限らず、季節労働者として豪州やニュージーランド (以下、NZ) への往来を繰り返しながら稼ぎを得る還流型移動によってもたらされている。その季節労働者について、国際金融公社 (2020) は「海外労働者からの送金額が世界で最も多い国で、昨年の送金総額は対 GDP 比で約 37% に達した。トンガでは 5 世帯中、4 世帯が海外送金を受け取っているなど、送金は現地の人々の重要な収入源となっており、その規模は家計消費の約 30% に相当する」と指摘している。トンガの各家庭において、季節労働者は潤沢な生活費の供給に貢献している。

このように海外とのつながりが非常に強いトンガであったが、新型コロナウイルス感染症 (以下、COVID-19) 対策のため、2020 年 3 月から 2022 年 8 月まで一般旅客入国の水際対策を行い、長期にわたってロックダウンを実施するなど外部からの人流を制限していた。また、そのような厳しい生活状況に追い打ちをかけるかのように、2022 年 1 月に発生したフンガ・トンガフンガ・ハアパイ海底火山噴火 (以下、噴火) によって、津波や大量の火山灰が降り積もり、噴火のあった 2022 年のトンガの人口 10 万 6,858 人 (THE WORLD BANK 2024d) に対し、トンガ全体で推定 8 万 5,000 人が被災した (世界銀行 2022)。首都ヌクアロファのあるトンガタブ島から南東へ約 40km に位置する、今回の調査地である離島エウア島西部海沿いの地域でも、島の市街地とされるオホヌア村を中心に津波被害が確認されている。

4. 調査目的

本研究は、トンガにおいて、COVID-19 および噴火の影響が、今なおどれだけ続いており、人々の日常生活に具体的にどのような影響を及ぼしているのかについて調べることである。これらの影響によって、COVID-19 や噴火以前から続く定住移民や季節労働者の動きに、どのような変化が見られたのかを重点的に考察する。そして、今回の渡航にてトンガの現状を知り、島民や各関係省庁で情報収集した内容を分析していくことで、今後の研究におけるより実態に合った研究計画の策定および調査を立案していく。

5. 調査方法

調査方法は、主に現地におけるインタビュー調査と参与観察である。前者は、お茶の水女子大学人文研究科学研究の倫理審査委員会の承認を得たうえで（承認番号 2023-148）、2024 年 2 月 24 日から 3 月 2 日の間に、エウア島の住民 13 人に半構造化インタビューを行った。調査者は、2018 年 6 月から 2020 年 4 月まで、JICA 海外協力隊（以下、協力隊）として、農業・林業省エウア支局女性開発部で活動していた経験があり、その当時に築いた人脈を活かして、今回の調査協力者の選定には、スノーボールサンプリングを適用した。インタビューは、職場での実施 1 人を除いて調査協力者の自宅敷地内で行い、調査協力承諾書での同意を得て実施した。調査者が事前に作成した質問票に基づきながらインタビュー調査をし、その内容をフィールドノートに記録しながら、ボイスレコーダーで録音データを残した。インタビューの所要時間は、1 人当たり平均して約 45 分程度であった。

参与観察は、「COVID-19 や噴火を経て、どのように島が変化したのか」との視点から、津波の被害が深刻であったオホヌア村を中心に、街の様子を複数回見て回った。上記に加え、COVID-19 や噴火時の様子、そして季節労働者の実態をより詳細に理解するため、政府機関である農業・林業省エウア支局および総務省エウア支局を訪問した。同上の理由で、トンガタブ島滞在期間中の 3 月 4 日から 3 月 6 日の 3 日間では、JICA トンガ支所、農業・林業省トンガタブ本局および総務省トンガタブ本局等を訪れた。

6. 調査結果

(1) 調査協力者の概要

今回は、エウア島に住む 36 歳から 69 歳の男女 13 人にインタビューを実施した。インタビューは、調査協力者と英語での対話が難しい場合のみ、トンガ語で対応した。調査協力者の属性は、表 1 にまとめたとおりである。13 人のうち、B 氏と C 氏、G 氏と H 氏はそれぞれ夫婦であった。

表 1 調査協力者の属性

	A 氏	B 氏	C 氏	D 氏	E 氏	F 氏	G 氏
年齢	36	63	65	47	69	58	46
性別	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
現住所	オホヌア	アンガハ	アンガハ	<u>オホヌア</u>	オホヌア	パンガイ	<u>オホヌア</u>
	H 氏	I 氏	J 氏	K 氏	L 氏	M 氏	
年齢	40	42	40	63	48	39	
性別	女性	女性	男性	女性	女性	女性	
現住所	<u>オホヌア</u>	ペタニ	フトゥ	オホヌア	オホヌア	<u>オホヌア</u>	

※下線の「オホヌア」は、後述するトンガ政府が提供した新居に住んでいる方

出所：インタビュー内容を基に筆者作成

表 2 親族内における定住移民および季節労働者と送金有無

問	質問内容	A 氏	B 氏	C 氏	D 氏	E 氏	F 氏	G 氏
1.	きょうだいと子どもにトンガ 国外で暮らす定住移民はいるか	○	○	○	×	○	○	○
2.	問 1.で彼らからの定期的な 送金を受け取っているか	×	—	—	○	×	○	—
3.	親族内に季節労働者はいるか	○	○	○	○	×	○	○
4.	COVID-19 時での送金有無	×	×	×	×	×	×	×
5.	噴火後の送金有無	×	×	×	○	○	○	—
問	質問内容	H 氏	I 氏	J 氏	K 氏	L 氏	M 氏	
1.	きょうだいと子どもにトンガ 国外で暮らす定住移民はいるか	○	○	○	○	×	×	
2.	問 1.で彼らからの定期的な 送金を受け取っているか	—	—	×	○	×	×	
3.	親族内に季節労働者はいるか	○	○	◎	○	◎	◎	
4.	COVID-19 時での送金有無	×	○	×	○	○	○	
5.	噴火後の送金有無	—	○	×	○	×	×	

※回答が不明瞭な箇所は、「—」と表記している

※問 3. の二重丸は、本人が季節労働者

出所：インタビュー内容を基に筆者作成

表 2 問 1. の定住移民の範囲は、「調査協力者の親、きょうだいや子ども」の範囲としているが、13 人中 10 人が国外に親族がおり、生活ないし収入源をトンガ国内外の両方に持って

いる。今回の調査協力者本人または親族内にいる季節労働者の傾向としては、短期派遣の方が多かった。これは、1年の数ヶ月を派遣国で過ごし、残りの期間をトンガで暮らすことを意味する。基本的にグループでの派遣となっているようで、派遣先となる豪州やNZの雇用主が、彼らの労働需要に合わせた人数を要求する。各グループにトンガ人のチームリーダーが存在し、渡航メンバーを選定することができる。グループの構成は、必ずしも同村とは限らず、異なる出身地の人たちがチームリーダーの人脈によって集められる。たとえば、J氏は2024年3月からNZへの派遣を予定しているが、同グループのメンバーが誰なのかは、現時点（2月28日インタビュー実施）でも分からないという。

（2）COVID-19時のエウア島民の生活と苦難

COVID-19時に苦勞した点は、①収入面での苦勞や家族を養うことの難しさ（13人中5人）②行動制限（13人中4人）の2点が多く挙げられた。①の5人の内1人は宿泊施設を運営しており、ロックダウンの影響で宿泊客が来られず、約3年間の休業を余儀なくされた。また、13人中3人はCOVID-19前に季節労働者の経歴があった。

エウア内を移動する場合でも、村ごとの検問が設けられており（写真1）、その村の人員10人程度で構成された人たちに目的地と向かう理由を聞かれるような時期もあったという。

島間の往来のために、一時期PCR検査と隔離期間が設けられた。たとえば、K氏の息子と孫が、旅客兼貨物船にてヌクアロファからエウア島に戻った際は、自宅に直帰できず、村のコミュニティホールで5日間の隔離生活を送った。その間、直接的な接触は許されず、息子たちとそのホールのセキュリティへの1日3食分の食事を提供したという。



写真1_パンガイ村の検問の看板

（2024年3月筆者撮影）

（3）噴火直後のエウア島民の生活と苦難

総務省エウア支局の職員およびK氏によると、噴火発生時、オホヌア村では坂を上がった高台にあるエウア中高等教育学校にて、ラグビーの試合が行われていた。結果として、そこに多くの人が集結していたことで、人的被害が抑えられたのではとの意見もあった。

噴火後の生活で苦勞した点として、①降り積もった火山灰、それによる農作物への被害、そして②飲料水と食糧の確保について述べた人が大半であった。C氏とM氏は、①の様子を「火山灰の雨（‘uha efu）」という表現をしていた。トンガでは、普段雨水タンクからの水を飲料としている人も多いが、健康への配慮から、保健省が一定期間飲み水としての利用を禁止した。商店（fale koloa）でミネラルウォーターの購入が遅れたK氏は、牛乳やジュー

スを飲んで生活していたと話してくれた。輸入食材を中心とした離島の生活物資のほとんどは、首都ヌクアロファからの貨物船で届くため、トンガタブ島での生活と比較すると物資調達まで時間を要するが、「離島であるがゆえの不便さはあるか」との質問に対して、13人の内1人は物資調達の不便さについて述べたが、5人は「そうは思わない」と回答している。

(4) エウア島での参与観察

エウア島はオホヌア村を含む島西部沿岸は海拔が低く平地だが、島東部に向かって徐々に坂道となり、晴天の日にはエウア島からトンガタブ島を眺められるほどの高低差を有するのが島の特徴である（写真2）。噴火は、2022年1月15日（土）トンガ時間17時頃（日本時間13時頃）、トンガタブ島から北北西約65km付近で、噴煙の高さが海拔約18kmにも及ぶ大規模な海底火山が発生した。噴火発生から約2年2ヶ月が経つが、島西部沿岸の景観は様変わりしていた（写真3）。海沿いにあった政府機関、銀行や商店は移動を余儀なくされ（写真4）、主要道路で運営をしていたガソリンスタンドも坂上に新しく建て替えられ、その道路沿いにあったお墓は、一部別の高台へ移動あるいは津波で流された人骨を集めて海沿いの同エリアに再埋葬されていた。インタビュー調査を行うと、複数人から「大きさの異なる計3回の津波がきた」との証言があった。E氏によれば、トンガ政府から沿岸部への居住はすでに禁止され、現在は警察署のみ沿岸地域に存在している。また、E氏は津波でオホヌア村の40棟前後の家屋が全壊したと語った。その対応として、トンガ政府はオホヌア村でも高台に位置する地帯に20棟（内3棟の建設が進行中で17棟での入居が完了）の新居を建て、被災者に提供している（写真5、6）。住居の決まらない人々は、噴火から2年以上が経った現在も、親族の家に身を寄せながら生活しているという。また、トンガタブ島北東に位置し、被害に遭ったマンゴ島の人々に対しても救済措置が取られ、エウア島内で政府が手配した仮住居で暮らしているほか、現在はエウア島最北部のハウマ村とタアング村との間の地区が開発され、マンゴ島の人々の生活拠点を築く準備が進められている（写真7）。



写真2_坂の上から見るオホヌア村の沿岸部



写真3_津波で家屋が流されたオホヌア村



写真 4_銀行は全壊し、ATM 機の残骸のみ



写真 5_右手には写真 6 の開拓地域



写真 6_政府援助で建てられた新居エリア



写真 7_マンゴ島の人々の生活予定地



写真 8_Zumba で体を動かす女性たち



写真 9_運動会でのリレーの様子

上述した被災地およびその復興に向けて開発されているエリアだけでなく、現地調査期間中は、エウア島の人々の実態を知ろうと様々な場所に出向いた。1つ目は、2月26日(月)、エウア中高等教育学校にて50分間の日本語教育(学年: form6)の授業を見学した。2つ目は、2月27日(火)の夕方、コミュニティホールで開催される Zumba に参加し、女性の参加者30人程度と一緒に約1時間ノンストップで軽運動を楽しんだ。Zumba は、Tonga Health によって2022年頃から盛んになったという。現在、エウア島では2ヶ所で、週3回の頻度で開催されている(写真8)。3つ目に、3月1日(金)は、終日エウア中高等教育学校のグラウンドにて島内公立小学校の合同運動会が開催されており、滞在先の従業員の子どもが参加するというので、一緒に応援に駆けつけた(写真9)。これらは COVID-19 と噴火の実

態把握に直接的な関連はないが、エウア島の人々の生活から、島の中で誰一人としてマスクの着用は見られず、噴火以前の生活が戻っていることが分かった。

(5) JICA トンガ支所および関係省庁への訪問

各機関への訪問は COVID-19 や噴火時の様子、そして季節労働者の実態をより詳細に理解することに加えて、今後のトンガでのフィールドワークに向けた人脈形成も目的の 1 つであった。訪れた機関とその意図、得られた情報の概要は、表 3 のとおりである。

表 3 訪問先とインタビュー概要

訪問先	インタビュー概要
農業・林業省エウア支局	噴火後の農業省職員の対応、エウア島の地図の依頼
総務省エウア支局	調査協力者の選定依頼、季節労働者派遣のフロー
選挙区カテゴリー「'Eua11」 という政府関連機関	市民の生活相談兼各コミュニティ団体の資金相談所と いった機関の業務および取組み内容の説明
JICA トンガ支所	噴火直後の輸入物資受け取り方法、トンガの学校（主に 進級）制度、今後の調査に向けた関連機関の紹介
農業・林業省トンガタブ本局	噴火後の輸入支援物資の検疫対応と農作物被害、 雇用不足が懸念される事業主の紹介
総務省トンガタブ本局	昨年度の季節労働者派遣人数
政府職員 N 氏	現行の短期労働者スキーム政策の立ち上げまでの 経緯や改善課題など
首相官邸リーダーシップ部門	今後の研究に向けた研究申請書類等の確認

出所：インタビュー内容を基に筆者作成

7. 考察

(1) エウア島民の COVID-19 と噴火へのリアクション

トンガタブ島と比較し、海外援助の行き渡りや支援物資運搬のスピード感は明らかに遅くなるはずだが、エウア島に住む人々から離島であるがゆえの困難に関する意見は少なく、それは想定外だった。噴火直後の対応として、NZ から届く支援物資がヌクアロファに到着し、税関の確認が済むと誰の荷物が届いたのか、午前中にラジオでアナウンスがあったそう。首都から各離島へと輸送されるため、エウア島への着荷も必然的に遅くなる。中には、食料に困ったとの意見が挙がったものの、噴火から 2 年以上経過していることもあり、人々の記憶が風化しているのかもしれないが、調査者が予想していたほど、エウア島ゆえの不便さについての反応は薄かった。また、E 氏とのインタビュー後、津波で半壊しても今もなお住み続けている家を見せてもらった。調査者が何気なく海を見ていると、E 氏の妻が「1

million view」と一言発した。津波で家を失い、新居で生活している G 氏もエウア島に住むことを肯定的に捉えていた。このような様子から判断するに、代々継承されてきた生活基盤の維持という意味以上に、各々が離島のエウア島で暮らすことの価値を見出して、生活しているようだ。

(2) 季節労働者の傾向とライフイベント

今回、季節労働者の経験をもつ方へのインタビューは 3 人 (J 氏、L 氏、M 氏) にとどまったが、「家族を助ける」という理由は全員に共通していた。帰還労働者として往來を繰り返す J 氏が、インタビューの際に「この家もそのお金 (季節労働者としての稼ぎ)」で建てた」と話していた。さらに、J 氏の話の節々から子どもたちによい教育を受けさせたいとの思いも伝わり、教育費の工面といった明確な目的があった。F 氏によれば、両親への車の購入、自らの家の建設費、自分自身の車を購入、4 度目以降は家の補強といったように、季節労働者である F 氏の息子も、毎度の渡航に具体的な理由があった。L 氏も車を 2 台購入し、今後は家の建設資金にしたいと話していた。

比嘉 (2016) は、2004 年から 2010 年の間に、通算約 1 年 3 ヶ月間トンガに滞在し、季節労働者 14 人にインタビュー調査を実施している。ここにおいても、季節労働に従事する理由として、14 人中 4 人が自宅の増改築と回答している。また、多くの人が学費の工面もその理由に挙げている。このように、調査対象地は異なるにせよ、数十年前から現在まで季節労働者に従事する理由にあまり大きな変化が見られない。3 の調査背景でも述べたが、季節労働者の存在は今やトンガには欠かせない存在と言える。これらに関連して、調査協力者本人の自己収入と送金額の関係性を調べてみることで、何か傾向を見出せないかと考えている。その一方で、季節労働者を持たず生計を成り立たせている家庭があるとすれば、どのような職業や生活をしているのかという点も、今回の調査を経て得られた疑問である。

(3) 生活所得の変化

COVID-19 で受けた影響として、6 (2) で述べた①収入面での苦労や家族を養うことの難しさを語った 5 人 (C 氏、G 氏、I 氏、J 氏、M 氏) がいる一方、L 氏は「季節労働者として得た稼ぎがあったことで、(COVID-19 や噴火に対し) 恐怖を感じることはなかった」と話している。よって、今回の調査で顕著であったのは、自然災害の発生時、季節労働者の有無にかかわらず、金銭面での豊かさが人々に精神的な安定をもたらしていたことである。

生活面では、調査者がエウア島で生活していた 4 年前と比較すると、箱たばこ (1 箱 12 パアング、日本円で約 720 円) が流通し、集団行事の際にはお酒が提供されるなど、人々の生活の変化が目立った。3 月 8 日の国際女性デーに向け、3 月 5 日の朝のラジオでは「トンガ人女性は、世界で 3 番目の肥満国」として、かなり強調して伝えられていた。Zumba のような健康志向が強まる一方、たばこや飲酒量も増えているのではと推察する。実際、トンガの一人当たりの国民総所得 (GNI) を見てみると、2021 年は 4,930 米ドル (約 665,000 円)

と前年から一旦減少傾向となったものの、データの公表が開始された 1983 年の 660 米ドル（約 99,900 円）から全体的に右肩上がりとなっている（THE WORLD BANK 2024a）。つまり、年々上昇傾向にある GNI から見ても、COVID-19 を経験しつつも、人々の生活の豊かさが向上している。調査者が実際に今回感じた生活の変化も、これらの数値によって裏付けられるのではないかな。

（4）政府職員の立ち位置

今回、協力隊時代（COVID-19 以前）から面識のある農業・林業省エウア支局およびトンガタブ本局を訪れた際、職員の配置換えや退職者の多さに驚いた。これまでにトンガでは、民主化運動や 2005 年には賃上げを巡って公務員ストライキが発生した経緯もある。エッセンシャルワーカーの一役でもある政府職員に対する必ずしもよいとは言えない待遇が現在も続き、彼らの退職理由に繋がっているのではないだろうか。トンガの人々に限らず、労働の好条件や高収入を求めて移動するのは通常の行為かもしれない。しかし、今回の調査で政府職員をはじめ、トンガでの限られた雇用機会を得た人たちと季節労働者が天秤にかけられることに違和感を覚えた。見方を変えると、そこには何の職業に就いているかでなく、家庭内での役割を重視するトンガ社会が反映されているようにも見えた。そして、COVID-19 や噴火を経た現在、政府機関に限らず、トンガでもごく僅かな民間企業ではどのように人材確保をしているのか、どのような雇用に関する問題点が挙げられるのかといった動向の把握も重要となる。今回、農業・林業省トンガタブ本局職員に、その民間企業の職員の方をご紹介いただいたので、次回の渡航時に、具体的な話を伺いたいと考えている。

8. 今後の研究への展望

COVID-19 や噴火を経験したトンガの人々の現状を見聞きしたうえで、今後の追究すべき内容を整理できたことは、本渡航における一番の成果である。1966 年に NZ と結んだ「労働スポンサー制度」から半世紀以上が経ち、形を変えながらも季節労働者の人流は続いている。2017 年以降では、雇用機会の創出、生活水準の引き上げ、太平洋地域の貿易・経済開発の促進を目的とする太平洋諸国経済緊密化協定（PACER Plus）の動きが加速している（日本貿易振興機構 2020）。それゆえ、太平洋島嶼国における季節労働者に関する議論や関心は増していくだろう。今回の調査結果を踏まえ、季節労働者が生活水準の好転にどれだけ貢献しているのか。そして、トンガ国内において、その労働者移動が人材不足をはじめとするどのような諸問題を引き起こしているのかを追究する必要がある。労働者移動で生じる社会問題の解決に向け、例えば、MIRAB 経済の Aid にあたる国際援助という手段を導入すべきかといった議論も展開してみたい。

参考文献

Bertram, I. G. and Watters, R. F. 1985. The MIRAB economy in South Pacific microstates. *Pacific*

viewpoint, 26(3), 497-519.

THE WORLD BANK 2024a. GNI per capita, Atlas method (current US\$).

<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.PCAP.CD?locations=TO> (最終閲覧日 : 2024 年 3 月 23 日)

THE WORLD BANK 2024b. Personal remittances, received (current US\$) – Tonga.

<https://data.worldbank.org/indicator/BX.TRF.PWKR.CD.DT?end=2022&locations=TO&start=1971&view=chart> (最終閲覧日 : 2024 年 3 月 21 日)

THE WORLD BANK 2024c. Personal remittances, received (% of GDP) - Tonga

<https://data.worldbank.org/indicator/BX.TRF.PWKR.DT.GD.ZS?locations=TO>

THE WORLD BANK 2024d. Population, total – Tonga.

<https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=TO> (最終閲覧日 : 2024 年 3 月 21 日)

国際金融公社 2020. トンガの人々の新たな金融のライフライン.

<https://www.ifc.org/ja/stories/2020/tonga-remittances-2020> (最終閲覧日 : 2024 年 3 月 21 日)

世界銀行 2022. トンガの火山噴火・大津波 世界銀行のアセスメント報告書：被害規模は推定 9,000 万ドル. <https://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2022/02/14/tonga-volcanic-eruption-and-tsunami-world-bank-disaster-assessment-report-estimates-damages-at-us-90m> (最終閲覧日 : 2024 年 3 月 21 日)

日本貿易振興機構 2020. 太平洋諸国経済緊密化協定 (PACER Plus)、60 日後に発効へ(オーストラリア、ニュージーランド)| ビジネス短信 —ジェトロの海外ニュース.

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/88cfad702c71383f.html> (最終閲覧日 : 2024 年 4 月 11 日)

比嘉夏子 2016. 『贈与とふるまいの人類学 トンガ王国の〈経済〉実践』京都大学学術出版会.

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—
令和5（2023）年度 実施報告書

2024 年 4 月

発行：お茶の水女子大学グローバル協力センター

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1.1

Tel&Fax：03-5978-5546

E-mail：info-cwed@cc.ocha.ac.jp
